

多元的経済システム¹

木村雅則

《目次》

序

第1章 経済システムの基本問題

1. パーソنز＝西部シェーマ
2. ポランニー＝岩田シェーマ
3. 多元的システム

第2章 各国事例

1. アメリカ経済
2. ドイツ経済
3. フランス経済
4. スウェーデン経済
5. オランダ経済
6. 現代中国経済
7. インド経済

結語

序

ロシア人好みのレトリックを使えば、世の中には二種類の人間がいる。賢者と愚者ではなく、愚かなことを自覚している人間とそれに無自覚な人間である。社会科学はその自覚から始まる。

ケインズもまたそのことをよく認識していたようだ。「金儲けと私有財産の機会が存在するために、危険な人間性質を比較的害の少ない方向に導くことが出来るのであって、それらの性質は、もしこの方法によって満たされないとすると、残忍性とか、個人的な権力や権勢の無謀な追求とか、その他種々の形の自己顕示欲に捌け口を求めることになるだろう。人が暴君となるなら、仲間の市民に対して暴君となるよりは自分の銀行残高に対して暴君となる方が良い」²。諸々の人間の性質の中で金銭欲はまだ害が少ない。何らかのルールや制限によって金銭欲を少しは無難な途に方向づけるというのである。ここには人間性の裏面の洞察と諦念とがある。まずはまともな感覚というべきか。

ハイエクは「理性の思い上がり」を強く戒めている。

「我々は社会過程を決定する特定事実のほとんどについて修復不能なほど無知である。人間的諸活動のこの構造は誰もその全体像を知らない何百万の事実に適応し、適応することを通じて機能する。社会の構成員は全体の知識のごく一部しか持ちえない」³。

「市場秩序は特に期待される関係が支配する一定の確率だけを定期的に保障するに過ぎないが、それにも拘らず、それは拡散した知識に依存する幾多の活動を効果的に一つの秩序〔自生的秩序〕に統合しうる」⁴。但し、市場秩序を絶対視しているわけではない。

だから個人の理性の力に過大な信頼を寄せることは出来ない。理性なるものが常に全ての人間に十分且つ平等に役立っていると考え、人間が達成する全てのことが個人の理性の支配の直接の結果であり、従ってその支配による⁵、と考えるのは傲慢である。

無論、理性が無用というわけではない。意識的理性の適用には限界があると言いたいのである。理性は一つの規律、つまり成功を呼ぶ可能性の限界についての洞察であり、それは往々にして、してはならないことを我々に教えてくれるに過ぎない。我々の知性では現実の複雑さの全体像が捉えられないからこそ、この規律が必要なのである⁶。

理性を最も有効に使うには意識的理性の力の限界と自分では気づかない諸過程から得られる助力の洞察が必要である⁷。だから新自由主義、市場至上主義とは一線を画す。というよりは明確に異質である。

ハイエクはこうした観点から A. スミスやバーナード・マンデヴィルを再評価する。彼らの関心は人間が最良の状態にある時にたまたま達しうることにあつたのではなく、人間が最悪の時に害をなす機会をできるだけ少なくすることにあつた⁸。全ての人々をあるがままの多様で複雑な、時には善人であり、他の時には悪人であり、時には聡明でありながら、もっとしばしば愚かであるという姿のままで活用できるような一連の制度を見出したのである⁹。スミスらは現実の制度の如何に拘らず、「利害の自然的調和」が存在するなど主張したのではない。個人の利害の矛盾に気付いており「巧みに構築された制度」の必要性を強調した。そのもとでは「対立する利害と妥協によって得られる利益についてのルールと原理」がある一つのグループの見解と利害のみが常に他の全てのグループのそれらを圧するような力をいずれのグループにも与えることなしに、対立する利害を調停するような制度の必要性を強調した¹⁰。ここにこそ理性の働きがある。

ハイエクとケインズの違いはハイエク主義者とケインズ主義者との違いほど大きくはなかったようだ。

アマルティア・センの正統派批判の舌鋒は鋭い。

「伝統的な理論は余りにも僅かの構造しかもっていない。そこでは人間は単一の選好順序をもつと想定され、必要が生じたときにはその選考順序が彼の利害関心を反映し、彼の構成を表し、何をすべきかについての彼の考えを要約的に示し、そして彼の実際の選択とを描写するのだと考えている。たった一つの選好順序だけをもって果たしてこれだけのことが出来るのだろうか。確かに、そのようにして人間はその選択行動において矛盾を堅持しないという限定された意味で『合理的』と呼ばれるかもしれない。しかしもしその人が〔選好、選択、利益、厚生といった〕全く異なった諸概念の区別を問題にしないのであれば、その人は聊か愚かであるに違いない。純粋な経済人は事実、社会的には愚者に近い。しかしこれまでの経済理論はそのような単一の万能の選好順序の後光を背負った合理的な愚か者に支配され続けてきた」¹¹。《選好》《利害》《厚生》《選択》を必然的に連結す

る正統派の規範的理論は人間行動動機が多様性は全て捨象して、人間をたった一つの選好に隷属する《合理的愚か者》として処遇する¹²。

アメリカの詩人、ロバート・フロストにはどうに見透かされている。「これまでのどんな経済学者もさほど賢くなかったことはシーザーの名がカイザーだということと同様に真である」。

だが、『経済学者』の中には『賢者』が多過ぎる。

新古典派はその最たるものであろう。A. スミスらの古典派や、A. マーシャルらのケンブリッジ学派が踏まえていた多くの人間的側面は捨象され、極めて限定的な合理的個人の仮定（しばしば恣意的な）を置いたうえで、経済世界の断面を切り取ってモデルを設定し、そのモデル分析によって仮象世界を解釈し、政策によって現存経済を操作可能と考えたのである。そこでは個人は無機的な存在と化し、資本や貨幣のみが生命力を宿しているかのようである。

なかには貨幣発生モデル分析を試みて失敗するや、分析する側の問題ではなく『賢者』の人知を超えた領域だと弁明し、神官よろしく「貨幣は人が貨幣として信ずるが故に貨幣なのである。その幻想によって資本主義は支えられている」とご託宣を下す経済学者もいる。そのご託宣は少なからぬ『賢者 2 軍』の称賛を浴びることになる¹³。

最悪の『賢者』は代わり映えもしない浅薄な「非体制的言辞」を弄しながら、ただ世渡りの上手さによってのみ学界での高い地位にのし上がった『学者』であろう。

西部邁によれば、新古典派経済学は理性的個人の仮定に過度に依存している。特に諸個人の行動に介在する集团的契機と非理性的契機を分析しえない。西部はその要素還元主義と方法論的個人主義を強く批判して、経験世界の各位相を網羅しようとするような構造的特性をもつ包括的理論の構築を目指す〔その内容は後述〕¹⁴。

マルクス学派は個人の社会的被規定性を重視する点において新古典派の対極に位置するといつてよいが、マルクスを単純な方法論的集団主義あるいはホーリズムの棚に分類するのは正しくない。確かに、資本主義社会において労働者や資本家は階級としての規定性を帯びるのだが、人間の内的本質は個体的存在と類的存在という二重性において把握されている。「労働力商品」、「資本の人格化」という規定性もあくまでも疎外態としてであって、その裏面に全人格的人間の理念が想定されている。ただ、マルクス理論を表面的に理解するとすれば、階級的利害の一元的、イデオロギー的主張に繋がる恐れはある。

理論的には別のところに問題がある。マルクス理論は思想的系譜、論理学的系譜、経済学の知識源泉を別とすれば、ダーウィン進化論とニュートン古典力学を受け継いでいる。いうまでもなく前者は史的唯物論に、後者は価値法則論とその実現メカニズムたる利潤率均等化法則論及び周期的景気循環論に具体化された。前者は卑俗化された表現で言えば、生産力が発展すれば生産関係も変わり、労働者階級が成長していけば社会変革を齎すという歴史的必然論である。だが、現実の社会では必然性ではなく、蓋然性が支配している。歴史的発展は単線的な進化過程ではなく、幾つかの可能な経路の選択肢のうちから社会諸集団が選び取っていく能動的過程である。但し、可能な選択肢の範囲が客観的要因によって規定されていることは言を俟たない。価値法則についてみれば、一般的には市場経済的活動及び資本の活動を通じて社会的総労働が社会的需要に応じて配分されていくことは間違いない。それはしかし、絶えざる不均衡の事後修正過程を通して傾向として実現されるに過ぎない。個々の商品レベルにおいて直ちに社会的抽象的労働量により価値が規定されるわ

けではない。その価値法則の実現機制たる利潤率均等化法則は一定の条件、つまり資本移動及び労働力移動の完全な自由、流動性を前提する限りは正しい。そうした条件は現実には可能的にしか存在しない。周期的景気循環もまた必然的には生じえない。特定の要因と条件が揃った場合にのみ出現しうる。そうした意味でダーウィン進化論と古典力学に対してと同様に、マルクスの史的唯物論や価値法則論は相対化すべきであろう。

いわゆる宇野理論はイデオロギー化したマルクス主義経済学に対し、「科学的方法」を標榜して、マルクス理論を再構成し、非講座派系学者の支持を得て一時代を築いた。原論においては純粋資本主義の想定の下（但し、これは単なるモデルではなく、経済の歴史における資本主義の純化傾向の延長上に設定された、という意味で恣意的なものではない）、商品経済的合理性をもった個別的経済主体を明示的に導入し、その行動様式や価値基準から出発して、あらかじめ労働価値説を前提せずに流通形態論を展開しえた。また「労働力商品化の無理」をキーワードとして資本主義の矛盾を摘出すると共に、固定資本の制約（但し、固定設備一般の制約ではなく資本主義経済であるが故の制約ではある）という要因を加えて景気循環論の明確化に寄与した。ただ基本的には『資本論』から原理的諸要素を抽出し、それを再構成したものであり、特に内容上、『資本論』を超克したとはいえない。

経済原論の内容的整序、深化以上に大きな業績は原論—段階論—現状分析という3段階論である。それは複雑、多様な現実の経済世界を体系づけて把握しうる可能性をもった画期的方法論である。これは『資本論』の本質論—実体論—形態論との対応性ももつ¹⁵。原論像がそのままの形で現実世界に現れることはまずない。歴史段階によって資本主義経済を担う主要な実体である資本と賃労働の形態や関係は変容を遂げる。それにより経済原理の貫徹形態が変わる。その変化を踏まえて現状分析を行わねばならない。現状分析では原論の世界では捨象されていた様々な要因を考慮して検討される。こうした作業を経て初めて複雑、多様な現実世界の認識が可能となる。

段階区分はひとまず資本主義経済の生成、純化、不純化傾向を基準に行われる。それは方法論も歴史を模写するという理論の客観性の裏付け、という意味合いがある。商品経済化が進展し、産業資本が支配的となるのが自由主義段階であり、純化傾向が逆転し、非市場経済的分野が再拡大すれば、それをも蓄積源泉とする金融資本が主要な勢力となり、それと共に新しい発展段階に至る。実際には主導的資本主義国家の経済政策がいかなる資本の利益を代弁しているかによって各段階の支配的資本が確定され、その分析を軸に段階論が展開される¹⁶。

だが、実際に段階論や現状分析を試みるとなるとそう容易いことではないようだ。様々な疑問が生じる。産業資本段階が資本主義の純化段階だとすれば、原論との区別はどこにあるのか。不純化とは何を指すのか。市場メカニズムに代位する国家の役割の増大か、自由でフレキシブルな労働市場に代わる組織された労働者の登場か。別の経済システムの拡大か。いずれにせよ基準は不明確である¹⁷。実際の研究はといえば、段階論は主導的資本主義国の代表的資本の活動や構造の実態叙述に留まる場合が少なくない。段階論にはその次元での理論が必要となるのではなかろうか。更に現状分析となると事実上、時期を限定した各国経済事情紹介である場合が多い。幾分なりと理論的分析がなされても往々、近経の手法を無批判的に、借用してくることもなる。

これでは折角の学問的成果も浮かばれない。

宇野派の中でも宇野 3 段階論を継承しつつ、その発展に最もポジティブに取り組んでいるのが山口重克である。山口は原論の現代的適用性を高めるという観点から、宇野原論になお含まれていた歴史的残滓をそぎ落として原論の一層の純化を図ると共に、段階論に対応する中間理論として類型論を構築しようとした。それは原論にとってはひとまずブラックボックスとしてあった諸要素を時間的及び空間的に類型化し、個別歴史段階規定及び各国現状分析にのっての基準となりうるものであった。類型論の構築のために様々な要素を列挙して、それらを纏めようとしてはいるが¹⁸、残念ながらいまだ体系化には至っていない。

今、必要なことは既存のパラダイムの枠内で理論構築を試みるよりも、宇野弘藏が戦争の時代から戦後の世界経済激動に至る現状に立ち向かい、それを理論的に把握しようとした学問的営為を、直面する世界経済の状況こそ全く異なってはしまったが、現在において自ら追体験してみることはないだろうか。

本稿は現代経済を複数のシステムが複雑に絡み合った多元的経済システムと捉え、各システムの諸要素、構造、形態や機能を検討し、それらシステムの組み合わせ、ないし配置、その背後にある社会諸集団の相互関係、システムの機能の発現態様と相互作用、生じうる害悪、機能不全と修復、利害対立と調整の具体的有り様といった視角から現状へのアプローチを試みたものである¹⁹。具体的事例としてアメリカ、ドイツ、フランス、スウェーデン、オランダ、中国、インドの経済を挙げる。

まずは多面的且つ包括的な理論構築の試みを検討してみよう。そうした試みの代表例がパーソンズ＝西部シェーマとポランニー＝岩田シェーマである²⁰。

¹ 本稿は木村雅則「経済主体の行動様式と多元的システム」(山口重克編『市場システムの理論』所収)を元に大幅に加筆・修正したものである。

² ケインズ、J. M. 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』375 頁。小畑二郎はケインズ経済学の基本的立場を次のように纏める。「我々が自分たち自身のことについて全く無知であり、不確実であるということを自覚して、そのような倫理的立場〔?〕からあらゆる不確実性の問題に対処する暫定的、蓋然的な遣り方を案出していく」(『ケインズの思想』203 頁)。

³ 『ハイエク全集』第 8 巻、21-2 頁。

⁴ 『ハイエク全集』第 8 巻、57-8 頁。

⁵ 『ハイエク全集』第 3 巻、12 頁。これはハイエクがつとに攻撃した設計主義的合理主義の基本的考えである。ハイエクはこれに進化論的合理主義を対置する。因みにハイエクはケインズも前者の部類に属すると考えていたふしがある。最後には理解し合えたようだが。c f. 間宮陽介『ハイエクとケインズ』。

⁶ 『ハイエク全集』第 8 巻、45 頁。

⁷ 『ハイエク全集』第 8 巻、41 頁。

⁸ 『ハイエク全集』第 3 巻、13 頁。

⁹ 『ハイエク全集』第 3 巻、15 頁。

¹⁰ 『ハイエク全集』第 3 巻、15-6 頁。

¹¹ セン、アマルティア・『合理的な愚か者』145-6 頁。

¹² 鈴木興太郎ほか『アマルティア・セン』127 頁。

¹³ とくに名を挙げる必要もないかもしれないが、岩井克人『貨幣論』である。もっともそうした称賛がかなりは誤解に基づいていることは、岩井が第 2 次安倍政権下の異次元の金融緩和政策を支持していたことから明らかである。

¹⁴ 西部邁『ソシオ・エコノミクス』9 頁。

¹⁵ 武谷三男の 3 段階論もマルクス価値論にヒントを得ている（武谷三男『弁証法の諸問題』）。

¹⁶ 重商主義段階は資本主義の生成期であり、市場経済が未発展であるが故の様々な差異を利用する資本が優勢であったと考える。以上宇野弘藏『経済政策論』。

¹⁷ おそらく宇野弘藏は第 1 次大戦以降を社会主義への移行期と捉え、それを現状分析とし、1870 年代の大不況期からそこに至る時期を資本主義経済が外部世界に依存しつつ資本蓄積を進める変容期として捉え、その変容を段階論の中心課題と考えていたと思われる。言わば逆算して 3 段階論を構築したのであろう。そう考えざるを得ない時代背景ではあった。

¹⁸ 山口重克『類型論の諸問題』。

¹⁹ 本稿では段階論はとくにそのものとしては考察しないが、システムの担い手＝社会的実体の変化が段階論の中心になると考える。c f. 木村雅則「制度的進化と社会集団」『松本歯科大紀要』第 43 号。

²⁰ 他に青木昌彦らの比較制度分析やアマルティア・センを中心とする新厚生経済学も経済学の秀峰の一角をなす。青木理論については以前に検討した（木村雅則「青木『比較制度分析』の検討」『松本歯科大紀要』第 32 号、2004）。青木は異なったアプローチからではあるが経済システムの多元性を比較制度分析として展開している（青木昌彦『比較制度分析に向けて』、青木昌彦『経済システムの進化と多元性』：青木昌彦／奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』など）。また杉浦克己らは利己心と利他心、自己中心性と友愛という二つの原理の対抗関係を軸に多元的経済社会論の構築を試みている（杉浦克己『多元的経済社会の構想』）。

センは K. アローの不可能性定理に対して次のように語る。「状況的な差異を見定め、合意に基づいた共存可能な決定が実現しうるプロセスを特徴づけることは可能」である（セン・アマルティア『合理性と自由』99 頁）。これはセンの厚生経済学のエッセンスの一つである。アローの定理はそれ自体よりもそれが提起した問題に意義があるようだ。民主主義社会における真の自由とは何か、真の平等とは何か、真の厚生とは何かといった問題を問いかけることになった。センはこれに対し潜在能力発揮の機会と多くの選択肢の提供といった概念を中心に学問的苦闘を続けている。

第1章 経済システムの基本問題

1. パーソンズ＝西部シェーマ

タルコット・パーソンズによれば、従来の「多くの経済思想が犯した中枢的な誤謬は何らかの単一な動機づけの実体を仮定することによってあらゆる経済行動を説明しようとした所」にある¹。行為は「目標に指向」し、「適応」し、「動機づけ」られ、そして象徴的プロセスによって導かれた行動である²。それは単なる物質的目的と手段の関係の他に、多様な動機、目標、象徴、意味を含んでおり、従ってまた、合理的なるものも非合理的なるものも、経済的要因も非経済的要因も合わせて考察されなければならない。なかでも価値要素が重要となる。

社会システムはそうした行為主体の相互作用から成り立っている。システムが形成され維持されるのは、構造的にみて、一組の相互依存の現象が時間的経過の中で十分明確な型を生み出し、安定してくるからである。また各システムと他のシステム（環境システム）との間には境界が存在し、それとの相互交換を営むようになる。更には内外の状況の変化に対する秩序正しい反応、不均衡の処理、制御のメカニズムが働く³。

こうした社会システムの構成要素分類の分析用具として考案されたのが周知のAGIL概念図式である。これら機能はシステムがシステムとして存立しうる基本的な必須要件となる。

まず（L）潜在的なパターンの維持と緊張の処理の機能。これは外的な文化的変動によって制度化された価値を揺るがすような圧力が加えられた時に体系を安定的に保とうとして働く力であり、個人の動機づけの面からみれば、社会の価値がパーソナリティに内在化されるプロセスである。この機能は力学の惰性にアナロジーされる。

（I）統合の機能。これはシステムの単位ないしはサブ・システムを相互に調整し、連帯を維持することである。ここでは規範、影響力、貨幣、権力といったシンボルが統合的役割を果たす。

（G）目標達成の機能。これはシステムの欲求とそれを充足させる環境システムの条件との間に満足すべき関係が創り出されることである。

（A）適応の機能。これは目標を達成するように環境を統制し、手段を準備することである。目標と手段がそれぞれ複数存在し、それらが必ずしも直接的対応関係になく、また手段の希少性の故に目的を選別せねばならぬ以上、（G）とは機能的に分化する⁴。

全体社会を一つのシステムとしてみれば、経済はその下位体系として（A）の機能を受け持ち、他の機能を受け持つ下位体系である政治、文化、社会（伝統）との相互交換を行うものと見做される⁵。

その経済もまた、システムとして分化すると共に、同じく四元図式に従って、（L）経済上のコミットメント、（I）企業経営（組織化）、（G）生産と分配、（A）資本の調達という主要な機能的基礎をもつようになる⁶。

更には経済システムの下位体系たる市場、契約なども同様の構造的解析が行われる。

こうして社会的行為はすべてこの重層化された四元図式の中に配置されていく。それによって現実世界をトータルに把握する構造主義的分析手法の途が開かれた、というわけである。

とはいえパーソンズ図式はかなり論理上の無理を孕んでいる。

まず (A) (G) (I) (L) の各機能は四元構造の要素としての同等の要件となりえていない。つまり、(G) (A) は行為体系の目的—手段—実現という側面を主体→客体というベクトルでみるか、客体→主体というベクトルで見るか、という違いである。その場合、目標設定や手段選択において非合理的要因、非経済的要因が入りうる。(L) (I) は行為体系を規定する価値指向を主体自身の内面性でみるか、外化され、個の相互関係を規制するものとしてみるかの違いである。だから、この4機能を相対的には独立した経済、政治、文化、社会（伝統）の各システムに対応させることには無理がある。

また、経済システムの四元図式における経済活動の当て嵌めは本来の機能的な内容と齟齬している。形相維持機能は社会の価値体系と直接、関係づけられているのに、統合機能を企業経営とするのは安易である。パーソンズの論理からすれば、これは共同体のルール、市場のルールなどであり、またそれを支える規範や、貨幣制度などであろう。(G) (A) として分類された事項も必ずしも機能的な内容とそぐわない。

肝要なことは四元図式によって経験的事象が全体の構造の中に配列されたとはいえ、それが現実を説明しうる原理とはなっていない点である。パーソンズ理論の摂取のためには「理論的進化」の歯車を少し元に戻して『社会体系論』のパターン変数の理論まで遡ってみた方が良いように思われる。

西部邁はこうしたパーソンズ理論を批判的に継承して、独自の文化類型四元図式を構想した⁷。

西部による主要なパーソンズ批判は2点ある。第1は個人行為論と社会システムの接合において亀裂がある。前者においては規範の拘束性と主意の自発性の二面性に焦点が当てられているが、後者では規範の方に過大なウェイトがあって「片手落ちである」。

第2には機能と実体あるいは形式と内容の間の亀裂がある。パーソンズの規定する諸機能は経験レベルの対応物をもち難い。パーソンズ図式は極めて形式的で内容を包摂していく論理をもっていない⁸。「つまり、現実を説明しえない」

西部はこの亀裂を価値の実体概念化及びメディア論によって埋めてパーソンズ図式の再構築を試みた。西部は人間を“ホモ・シムボリカス”と捉え、次のような「文化比較のための形態学的及び分類学的モデル」を提示した。「概念とシンボルの操作による主体と客体の相互作用において、主体が自らの記号的秩序のうちに客体を取り込む仕方は『潜在化』と『顕在化』とからなる重層性をもつ」。「次に、主体が客体に働きかける仕方は『同化』と『異化』とからなる多面性をもつ」⁹。これらのパターン変数を組み合わせると、意味尺度＝同化且つ潜在化、意味表現＝異化且つ顕在化、意味伝達＝同化且つ顕在化、意味蓄積＝異化且つ潜在化という「象徴的意味の四元構造」が形成される¹⁰。

このような「あれこれの社会的実体（集団及び個人）の根幹」をなす「象徴的意味の体系」に基づいて、西部は文化的特徴のパターンを示す個人主義と集団主義を次のように規定する。

個人主義は単に一面的に顕在的な異化性において捉えられるだけでなく、同時に潜在的には同化性をもつものと捉えられる。同様に集団主義も顕在的な同化性だけでなく、潜在的な異化性をもつものとされる。そうした二面性からして、更に、個人主義は異化性がより積極的な原子的個人主

義（個人間の相違を顕在化）と同化性がより強い相互的個人主義（類似を顕在化）に分化する。同じく集団主義も異化性がより許容される開放的集団主義（集団的意思決定への参加を許容）と同化性が極めて強い閉鎖的集団主義（参加を禁止）に分化する。こうした分類に基づいて各社会の文化の方は集団主義のあるタイプと個人主義のあるタイプの組み合わせとして把握される。例えば、日本は開放的集団主義と相互的個人主義の傾向が強く、アメリカは原子的個人主義と開放的集団主義の傾向が強い、というように特徴づけられる¹¹。

このようにして社会の構造的諸要素は意味論的に配置され、異なった社会システムの文化的類型化を行った。だが、理論化が多かれ少なかれ緻密さを犠牲にせざるを得ないとはいえ、こうした四元図式による各国の特徴づけは如何にも強引で、正確さに欠ける。アメリカや日本はともかく、ソ連社会を相互的個人主義＋閉鎖的集団主義に分類することは無理がある。ヨーロッパ諸国も一律には区分できない。また共同体社会をどう分類するのであろうか。そうした粗雑さをカバーするため、西部は四元構造の諸要素を更に分化させる。原子的個人主義を内部志向と外部志向に分け、相互的個人主義を自律的と抑圧的分け、開放的集団主義を攪乱的と規則的に分け、閉鎖的集団主義を強権的と道徳的に分けた¹²。明らかに弥縫策である。とりわけ相互的個人主義と開放的集団主義の分化形態はいかにもこじつけの感が否めない。

そもそも初めに意味論ありきで、象徴的意味の体系こそがあれこれの社会的実体（集団及び個人）の根幹とされ、個人主義や集団主義の各タイプが顕在性／潜在性及び同化／異化のディオトミーの組み合わせにおいて把握されているが故に、意味論と行為体系ないし発現形態との対応関係が齟齬をきたすのである。同じ理由から相互的個人主義と伸縮的集団主義との境界が曖昧となっている¹³。むしろ、人はもともと個人指向と集団指向を合わせもっており、それが如何なる状況の下で、どのように発現するかという問題であろう。その要因の一つとして文化的背景がある。

西部が新古典派を批判し、“ホモ・シムボリカス”たる人間像に基づく“ソシオ・エコノミクス”原理論を模索しながらも、結局は保守主義の評論家に墮していったのは比較文化や文化分類学を基礎とする4元図式による社会分析に行き詰まり、文化論＝伝統論に帰着していったからかもしれない。現実的なシステム論の構築のためには、意味論のパターン変数を顕在的なビヘイヴィアの志向性のパターンに変換し、それに基づく諸システムの編成原理を検討せねばならない。

2. ポランニー＝岩田シェーマ

行動原理という観点から、いま一つの包括的理論を提示したのがカール・ポランニーである。ポランニーは言う。元来、「経済は、人間の社会的諸関係の中に沈み込んでいる」。「人間は自らの社会的地位、社会的権利、社会的資産を守るために行動する。人間はこの目的に役立つ限りでのみ物質的財貨に価値を認めるのである」。だから「経済システムは非経済的動機に基づいて動かされる」¹⁴。「飢えや利得以外」にも「人間は驚くほど『混合的な』動機に基づいて行動しており、自分や他人への義務を果たすという動機を排除していない」¹⁵。

経済過程の「統一性と安定性」、従って「諸部分の相互依存性と反復性」は「統合の形態とでも呼べるようなごく少数のパターンの組合せによって達成される。経験的に言って[その]主要なパターンは互酬と再分配と交換である」¹⁶。

まず「互酬は財、サービスの動き（あるいはそれらの配置）を対称的な配列の呼応する点の間に描き出す」¹⁷。つまり、さしあたりは代価を要求しない贈与、援助のネットワークによって社会は維持されるのである。ここで贈与と返礼は異時的に、また間接的に行われうる。授受関係は極めて複雑となろう。こうした互酬は動機の上でも、メカニズムの上でも共同体的秩序維持と深く結びついている。

「再分配は」「コミュニティのなかに配分の中心が存在することを前提する」¹⁸。財は「一手に集められ、そして慣習、法あるいは中央における臨機の決定によって配分される」¹⁹。

そして「交換はシステム内の分散した、あるいは任意の2点間の動きを示す」²⁰。

こうした3つの行動原理の「発見」は経済システムの包括的な理解にとって大きな前進であった。とはいえ、互酬が家政—自給自足経済なりを補完するような形ででありえても、それ自身としてシステム化しうるのかは疑問である。また共同体においてもそれ相応の仕方で再分配は行われるのだから、権力を介した再分配とは内容的にも、機能的にも区別されねばならない。

ユーゴスラヴィアの研究者であった岩田昌征は別個の方向から進んで同様の結論に達した。岩田は伝統的社会に埋め込まれていたポランニー云う所の3つの原理が文明化と共に、分化、自立化し、交換は近代資本主義の、再分配はソ連型社会主義の、互酬はユーゴ型市場社会主義の主たる原理としてそれぞれ制度化されてきたと捉え、一層、精緻な理論に仕上げた。ここでは主に経済メカニズムに焦点を合わせて検討しよう。

岩田理論のエッセンスを理解するために次のような状況を想定しよう。岩田モデルである。一方に支払能力を異にする一群の消費者が存在し、他方に生産条件、従ってまた生産費用を異にする一群の生産者が存在し、一つの纏まりをもった社会を構成して経済活動を営んでいるものとする。

ここで交換を原理とする市場メカニズムが作動している場合には、通常は需給均衡点に価格と生産量が決まる。そうすると均衡価格を上回る支払能力のある者は商品を購入し、且つ消費者余剰を得る。他方、生産費用が均衡価格を下回る生産者は商品を販売して生産者余剰を得る。低所得者と劣位の生産者は交換から排除される。岩田はこれを「点調整」と名付けた。

再分配を原理とする計画メカニズムの場合には、現物的方法（供出と配給）や組織的方法（生産者と消費者とをそれぞれ統合して内部取引を行う）を除けば、次のような貨幣的方法がある。

一つには中央当局が社会的厚生観点から大衆的な基本財と高級財に分け、前者は人為的に低価格で供給し、後者は人為的に高価格で供給する。そして高級財の販売による超過利潤を取引税として吸い上げて、基本財の赤字の補填に充当する。

一つには市場価格と同様の価格を設定した上で、優良な生産者から超過利潤を租税として吸収し、低所得者に扶助を与えて購入可能とする。あるいは高所得者から租税を徴収して、劣位の生産者に補助金を交付し供給を可能とさせる。こうした方式によって低所得者も基本財が入手可能となり、劣等生産者も存続可能となる。これらは「線調整」と名付けられた。

互酬を原理とする協議メカニズムの場合には、市場や権力に代わって情報と意見の相互的交流が行われる。ここでは低価格で財を提供しうる優位の生産者は低価格でしか購入しえない低所得者と取引関係を結び、高価格でしか販売しえぬ劣位の生産者は高所得者と取引関係を結ぶ。つまり、協議によって生産費用と支払能力とが相応する生産者と消費者との取引関係の組合せが作り出されるのである。これは社会的にみれば、同じ産業部門ないし異部門間での消費者余剰と及び超過利潤の弱者へのトランスファーとみることができる。このメカニズムは、それ故、「面調整」と名付けられた²¹。

この3系列は一種の理念型であり、そのまま実在するわけではない。現実の社会はそのいずれかを主とし、他を副とする3種混合経済である²²。それぞれのタイプも様々な形態がありうるし、また岩田自身が述べるようにそれぞれ内在的矛盾を抱えている。

ともあれ以上のような独創的且つ啓発的なパラダイムの提起によって、岩田は文字通り経済システム論に新地平を切り開いたのである。

ここで問題とすべきは、まず、協議メカニズムと共同体原理との異同である。岩田はその叙述からすると²³、両者を基本的に同一のものと捉えているようである。なるほど、協議制は伝統的な共同体社会から派生してきたものではあろう。また互酬は共同体の中で機能しているともいえよう。だが共同体自体は形態は変容してもそれ自身として残っている。協議制に転化したわけではない。共同体経済は再分配と互酬の原理を合わせて内蔵しており、協議メカニズムとは明らかに区別すべきものである。

また、個々の生産者グループと消費者グループの取引がすべて、コストと支払能力がリジッドに照応する相対取引として成立すると想定するのは、能力の正確な評価の可能性の問題を別としても、無理がある。一般的な協調や相利的關係として広義の交換や協力が行われると考えればよいのではなかろうか。この場合の交換は、必ずしも同時的でなく、交換比率も許容範囲として認められるものであり²⁴、協力も自発性や拘束性の程度は異なるが、量的には必ずしも制約されない役割分担となるに違いない。従って、「適量」(岩田が「最大化」に対置した概念)という場合の量規定も、その許容範囲のなかでの妥協値となろう。

更なる重大な問題は互酬を原理とする制度のシステム特性である。このシステムは無論、協調志向、自愛と利他心との平衡などによって支えられている。そうした性向を強くもつ人々が少なからず存在すること、あるいは人間に本来そうした性向が一面として備わっていることも否定できない。けれども、それが主たるシステムになるほどにはその構造的諸要素は頑強性、安定的継続性をもちえないのではあるまいか。過度に「友愛」に依存することは、過度に「献身」に依存するのと同様、大きなリスクを負う。

そして残念ながらその懸念は現実のものになってしまった。ユーゴスラビアにみられるように連邦国家の箍は簡単に外れ、昨日までの隣人が凄惨な殺し合いをするようになった。「友愛」の場は一瞬のうちに憎悪の坩堝と化した²⁵。未来はどのようにして開けるのであろうか。

3. 多元的システム

以上のパーソンズ＝西部シェーマとポランニー＝岩田シェーマに依拠しつつ、ここで一つのパラダイムを提示したいと思う。

まず、出発点は経済主体のビヘイヴィアである。ここでは二分法を採用しよう。各経済主体はそれぞれ次のような3つの二面的な行動パターンをもつものとする。

第1は自律性／他律性である。これはマルクスの個体的存在と類的存在という二重性に基づくものであり、パーソンズの自我指向／集合体指向に対応する。社会的存在たる主体自身の内在的性質と言えよう。

第2は能動性／受動性であり、パーソンズのパターン変数の一つをなす。これは主体の客体に対する係わりのあり方を示す。

第3は排他性／同調性であり、パーソンズの離反／同調に相応する。これは主体間の関係性を示す。

以上が主たる行為のパターン変数である。各主体はこれらの志向性を合わせ持っているが、いずれの志向性がより強く発現してくるかは個人的気質を別とすれば、状況に依存する。蓋然性の世界である。

更に、説明のための補助的変数として顕在化／潜在化及びゆるい／きつい、のディホトミーを加えておこう。前者は志向性なり、要因なりが外化するか、内在化するかを示し、後者は結合度、許容度、作用の強度などの程度を示す。

次に、これらの志向性の発現形態としてはトリホトミーを採用しよう。対立する2項の要因が発現する仕方には一般に3通りある。例えば、自律性／他律性の場合、自律性がより顕在化するか、他律性がより顕在化するか、両者が同等的に発現するか、である。それに対応して、経済的メカニズムはポランニー＝岩田シェーマに従って、交換、再分配、互酬（互惠）の3つがある。

だが、経済システムのタイプ分けはこのトリアーデとは一致しない。我々は少なくとも現存する社会の基本的な経済システムを次の4類型に分類したいと考える²⁶。

第1は市場経済である。これはシステムを構成する個別主体の自律性、手段的能動性、排他性が顕在化したものであり、個別利益によってのみ結びつく原子論的な無機集合となる。交換に際してはきつい価値計算が要求される。資本主義は市場経済の原理が社会的再生産の主要部分に浸潤した体制である。

第2は指令制である。これは権力的機構または位階的組織をもち、中心的意思が存在し、強制力と他者依存性によって維持されている。権力の作用度はきつい。ここでは、被支配者の受動性、他律性、強い同調性を顕在化しているが、往々、屈折した個人志向を潜在化させており、外在的な集団を形成している。

第3は協議制である。社会成員の自律性は尊重されるが、個の相互承認、他者の受容に基づく協調的システムである。能動性と受動性は同等的に作用する。結合度は比較的ゆるい。交換に際しての価値計算は厳密ではない。多かれ少なかれ互惠的に交換比率は決まる²⁷。

第4は共同体である。これは共有する価値観に基づいて個が集団全体に埋没した関係にある²⁸。集団への全面的帰属という意味で他律的、同調的であるが、集団の外部に対しては排他的＝閉鎖的

となる。この場合の共同性は血縁、地縁、宗教、思想、同職などの同化要素を前提している。結合度はきつい。ルールは内発的拘束力を持つ²⁹。

表1はこれら4類型のシステム特性及び組織、理念、行動パターン、内在する諸問題の特徴を示したものである。

表1 経済システム類型

システム類型	システム特性	組織態様	理念、価値規範	うち平等	行動基準、行動パターン	うち交換	うち分配	内在する問題
市場	分権, 自由競争, 遠心性と利益合成	市・マチ 自律分散	自由, 私益、効率、功利主義	機会の平等	自助, 自律, 利得または満足度最大化	等価交換	要素帰属分配	不安, 分裂、孤立
指令制	統合、集権、集中	統・クニ ヒエラルキー	公益重視, 社会的合理主義	結果の平等	公助, 他律, 標準化、動員	義務遂行と生活保障との交換**	権力的再分配	不満, 無機化
協議制	連携、協働、相互譲歩	僚・クミ ネットワーク	協調、信頼	相互承認 (互いの尊重)	互助, 共律, 互酬, 適量化*	合意的交換	合意的分配	不和, 馴合い
共同体	帰属、同化	惣・ムラ 一体性	利他、共同利益	絶対的平等	共助, 合一, 共同行動、安心	集団帰属と貢献の交換***	公平の分配	排斥, 没個、しがらみ

*ほどほどの満足の意味。

**被用者は組織または庇護者への義務遂行、忠誠と引き換えに身分や生活の保障を得る。

***貢献度に応じて財貨を受け取るわけではない。集団メンバーの証としての貢献である。

注記：岩田昌征『現代社会主義の新地平』43頁の表を参考にして筆者作成。

但し、同じシステムであっても歴史的経路、文化的背景、外圧・内圧などにより種々のタイプがありうる。市場経済であっても開放的なそれもあるれば、閉鎖的なそれもある。指令制も硬直的なヒエラルキータイプもあるれば、柔軟なそれもある。協議制は制度としての協議制（団体・組織間の協議組織）の他に中間組織型（非営利的かつ非公的な有機的組織）やネットワーク型がある。共同体は自発型と非自発型（前者は労働組合、宗教団体、結社など。後者は各人の意思とは関わりない生来的な帰属。血縁、地縁など）に類別できる。また各システムを担う主体ないし社会的集団の違いによってシステムの具体的態様は大いに異なりうる。

以上の各システムの機能的・形態的特徴を纏めてみよう。

所有形態、経営形態、取引態様、価格形態、労働編成、社会保障制度、医療、土地利用についてそれぞれのシステムの特徴を挙げれば表2のようになる。

表2 各システムの具体的機能・形態

システム 類型	所有形態	経営形態	取引態様	価格形態	労働編成	社会保障 制度	医療	土地利用
市場	私有	私営企業	自由契約、 短期、スポット取引	市場価格	自由な労働契約、 外発的労働配置	自助、私的 保険	自由診療	私的排他的 土地利用
指令 制	公有	公営企業	形式上の 取引による 集権的 配分	公定価格	外在的労働 義務、硬 直的分業	公助、公的 保険	公的医療	土地の強 制的割当
協議 制	共有	協同組合、 社会的企業、 NPO、NGO	長期互惠 取引	協定価格	協定、合意 に基づく 役割分担、 労働配置	互助、職域 保険、共済 保険	会員制医療 サービス (HMOなど)	共益利用
共同 体	総有または 合有	共同組織	贈与と返 礼	非貨幣的 評価	内発的労働 義務と協働	共助、血縁 や地縁等 による支援	献身、奉仕	定期的割 り替え

注記：筆者作成。

説明を要しそうな事項について簡単に触れておこう。

共有では共同所有者は各人が持ち分を有して、その持ち分につき処分及び分割請求の自由を有する。総有ではそもそも持分権がない。管理・処分は共同体に属し、使用・収益の機能は共同体成員に属する。合有では持分はあるが、その処分権が制約されている³⁰。

社会的企業とは中川雄一郎によれば、コミュニティによって所有・管理される企業（事業体）であり、コミュニティの質と労働及び生活の質の向上を目指すという社会的目的を遂行する。非営利的組織であり、参加と平等な権利を基礎とする協同組織である。その起源は18世紀後半のイギリスにおける生活防衛的な協同組合にある³¹。

イギリスの通商産業省は2001年、この運動を助成するために社会的企業局を設置した。その際、社会的企業を次のように定義した。「社会的目的を第一にもち、株主や所有者の利益の最大化の要請に従うのではなく、その生み出した剰余金をその目的のために、主にその事業やコミュニティに再投資されるようなビジネス」である。より広い定義である。その形態も多様である。NPO

法人、社会福祉法人などの中間法人、協同組合といった非営利組織もあれば、社会志向型企业（環境や人権など社会的問題の解決をミッションとする）や既存企業の社会的事業といった営利組織も含まれる。その活動領域は行政の対応を超える領域且つ市場の対応を超える領域である³²。

ネットワークも多義的であるが、ひとまず次のように定義しておこう。

何らかの共通目的、価値観の共有に基づいて多様な個人ないし組織が結びつく。構成メンバーは自立性をもち、緩やかに連結し、情報などの広義の交換とフレキシブルな役割分担ないし協働、分業を通じて目的を実現する。関係性や目的は固定的ではなく、状況の変化に応じて柔軟に関係性を再構築する³³。

労働編成についてみておこう。

私企業では自由な労働契約であっても労働過程内部では与えられた役割分担や規律の遵守は拘束力を持つ。指令制における硬直的な分業は位階的職種体系と対応する。合意的分業はフレキシブルな労働配置を伴う。共同体内部の労働配置は人格的要素が重視される。

社会保障における公助、互助、共助は分かり易いが、自助というのは形容矛盾のように見える。これはいざという時に備えて個人が私的保険なりで対処できる制度的保障と考える。

福祉の有り様は特に国による違いが大きい。

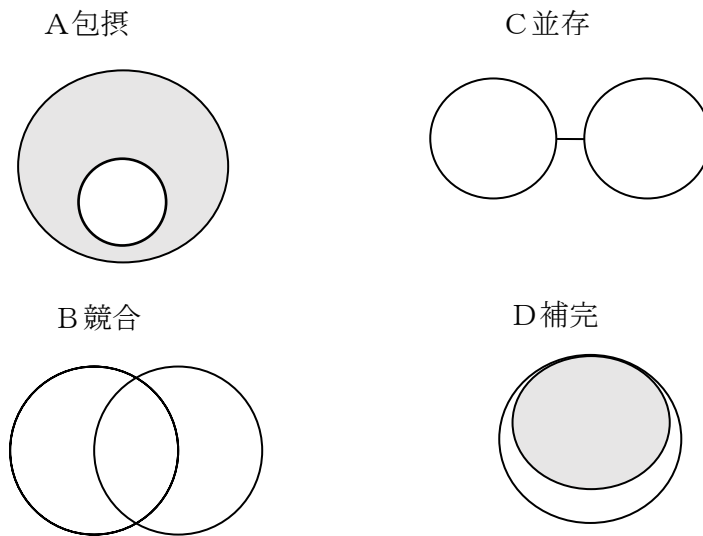
高寄昇三は神戸市の例に倣って、公共サービス、準公共サービス、市場サービス、非市場サービスの4タイプに分類している。福祉のような問題を考えれば、その対象もサービス内容も極めて多様であるから、一元的なシステムでは対応しきれない³⁴。

医療における会員制組織は例えば、アメリカで普及している健康維持組織HMOである。これは通常、保険会社、医師グループ、患者となる会員の三者から構成されている。会員は保険料を払い込み、保険会社にまとめてプールされる。病気となれば保険会社が契約している医師から医療サービスを受けられる。医療費はプールされた保険料のうちから支払われる。保険料と実際にかかった医療費との差額がこの組織の収益となる。従って、医療費削減のインセンティブをもつ。但し、コスト削減のために医療サービスの質を落とせば加入者はいなくなる。質を落とさずコストを減らす最善の方法は会員が健康を維持することであるから、日常的な健康管理、予防に注力することになる³⁵。ネットワークタイプの組織といえよう。

医療における献身とは、今では死語となった感があるが「赤ひげ」をイメージしている。貧者には無償で医療サービスを提供するが、医師の生活は共同体全体で保障する、といったことである。僻地医療ではなおそうした診療所が存在しているようだ。都市の大病院とネットワークで結びついて協力体制が整備されれば、存続可能である。

土地利用における共益は共同耕作組合のようなものをイメージしている。現代日本でも一部にそうした組織がある³⁶。土地の定期的割替は典型的な共同体秩序を示す。ロシアの伝統では、土地はまず共同体という地域的集団に帰属し、構成主体たる農戸はそれに対する特定の持ち分を有していて、その分配においては何らかの基準（割当単位）が存在した。この割当単位の数が不断に変化するという事実が土地利用規模の周期的な均等化、すなわち定期的割替を引き起こした。ロシアの1920年代の圧倒的大多数の農村では割当単位は農戸の口数であった。各農民の家族の扶養が最低限保障されることが共同体農民にとっては「公平」「平等」を意味した³⁷。

図1 システム間関係



更なるシステムの分化の可能性は排除しないが、現状ではこれら4つのシステムが基本類型である。そして現実の社会はそれらを組み合わせた複合的システムと考えることが出来る。システム間の関係は集合論を援用すれば、空集合を別として次の4つがありうる。第1が包摂ないし包含、第2が競合ないし対抗、第3が並存ないし棲み分け、第4が補完である。図示すれば、図1のようになる。

現存するある国、あるいは、いずれかの国の特定の歴史段階の制度的特徴はこれら4つのシステムの組合せとその作動態様、相互作用によって概ね説明できよう。

いかなるシステムが主であり、どのシステムによって補完されているか、あるいは複数のシステムが並存しているか、競合しているか、あるいはあるシステムが下位システムとして別のシステムに包摂されているか、そしてまたシステムの組合せ如何によって経済メカニズムの作動がどのように変形されるか、その結果、社会にはどのような影響を齎しているのか、そうした視角から幾つかの国の経済システムを既存の研究成果に依拠して具体的に検討してみたい。

- ¹ パーソンズ／スメルサー『経済と社会』I、271 頁。
- ² パーソンズ『社会システム概論』9 頁。
- ³ パーソンズ『社会システム概論』17-22 頁。
- ⁴ 以上、パーソンズ『社会システム概論』23-8 頁；パーソンズ／スメルサー『経済と社会』I、27-30 頁。
- ⁵ パーソンズ『社会類型—進化と類型』42 頁。同著『近代社会の体系』第2章も参照。
- ⁶ パーソンズ／スメルサー『経済と社会』I、67 頁。
- ⁷ 西部のパーソンズ評価については『ソシオ・エコノミクス』プロローグ参照。
- ⁸ 村上泰亮・西部邁編『経済体制論 第II巻』49 頁。
- ⁹ 村上泰亮・西部邁編『経済体制論 第II巻』56 頁。
- ¹⁰ 西部邁『大衆への反逆』278-9 頁。
- ¹¹ 以上、西部『大衆への反逆』280-90 頁。なお西部『大衆の病理』39 頁では伸縮的集団主義と硬直的集団主義と言う表現に変わった。
- ¹² 西部『大衆への反逆』269-70 頁。
- ¹³ 西部『大衆への反逆』279、283-4 頁参照。
- ¹⁴ ポランニー、K『大転換』61 頁。
- ¹⁵ ポランニー、K『経済の文明史』43、48 頁。
- ¹⁶ ポランニー、K『経済の文明史』268-9 頁。
- ¹⁷ ポランニー、K『人間の経済』I、89 頁。
- ¹⁸ ポランニー、K『経済の文明史』270 頁。
- ¹⁹ ポランニー、K『人間の経済』I、95 頁。
- ²⁰ ポランニー、K『人間の経済』I、89-90 頁。
- ²¹ 以上、岩田『現代社会主義の新地平』17-20、70-72 頁。
- ²² 岩田『社会主義の経済システム』序章；岩田『現代社会主義の新地平』44-9 頁；岩田『凡人たちの社会主義』282 頁。
- ²³ 岩田『現代社会主義の新地平』46-7 頁では他の研究者の共同体原理と氏の協議メカニズムを対応させている。
- ²⁴ ポランニーはマリノフスキーの次の言葉を引用している。「贈与の観念には常に十分な返礼の考えが含まれていた」が、「互酬性は妥当な呼応行為を求めるのであって数学的な等価を求めるものではない」(ポランニー『経済の文明史』198-9 頁)。
- ²⁵ 岩田昌征『ユーゴスラヴィア』：岩田昌征『ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像』参照。
- ²⁶ 中村尚司は岩田トリアードを積極的に評価するが、氏自身は共同体、集権的計画経済、私企業、非市場的協約の4つの制度に分類している(中村尚司『共同体の経済構造』115-9 頁)。
- ²⁷ 舘岡康雄は「してあげる／してもらえる」つまり互酬に経済システムの未来を見出す。現在、人々は絶えず変化する状況、関係性の変化に直面しており、それに対処するためには従来のリザルトパラダイムからプロセスパラダイムに転換せねばならない。経済的成果を挙げるためにも各関係者が共にプロセスに参加し、互いに相互作用し合う多元的かつ多様なダイナミズムが要求される。そうした「互恵的な支援社会」の考えは言うなれば「情けは人の為ならず」の経済学である(舘岡康雄『利他性の経済学』)。
- ²⁸ 贈与についてマリノフスキーは述べる。「贈物の交換を通して社会的な絆を作りたいという根強い傾向」があり、実利的ではない。「贈物が一体必要なのか、それとも役に立つのかなどと考えずに、与えるために与える、というのが、あらゆる原始社会の普遍的な特徴である」(マリノフスキー、B『西太平洋の遠海航海者』213 頁)。
- ²⁹ 贈物は自発的だが、同時に義務的であり、贈与に対する返礼は拘束性をもち、共同体での労働義務の遂行という意味でも厳しいものがある。モース・マルセル『贈与論』、マリノフスキー、B『西太平洋の遠海航海者』など参照。南インド農村の具体的な経済構造については中村尚司『共同体の経済構造』第2部参照。帝政ロシアの農村の共同体の有り様については鈴木健夫『帝政ロシアの共同体と農民』参照。共同体の一般理論については松尾秀雄『共同体の経済学』：松尾秀雄『市場と共同体』参照。
- ³⁰ 『民事法学辞典』(有斐閣)上巻、385 頁参照。
- ³¹ 中川雄一郎『社会的企業とコミュニティの再生』37、41 頁。

³² 谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズ』5-15、22 頁：下河辺淳監修／根本博編著『ボランティア経済と企業』第6章：中川雄一郎『社会的企業とコミュニティの再生』110-11 頁。

欧米諸国及び日本における非営利の市民社会組織については神野直彦／澤井安勇編著『ソーシャル・ガバナンス』第2、3章参照。

³³ c f. 今井賢一／金子郁容『ネットワーク組織論』：金子郁容『ネットワーキングへの招待』：金子郁容『ボランティア』第3、4章。

³⁴ 高寄昇三「国と自治体の福祉政策」（『ジュリスト』）57-62 頁。これについては松村直道『地域福祉政策と老後生活』付論を参照。

³⁵ 八代尚宏『現代日本の病理解明』第4章：宮沢健一『制度と情報の経済学』160 頁：今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』242-6 頁：渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家Ⅱ』36-7 頁。もともとは非営利組織が多かったが、近年は営利組織が増え、コスト削減のため医師や患者への圧力が強まっているようだ。

³⁶ 例えば、秋田県の米生産者協会（『日本経済新聞』1991 年 8 月 17 日）。

³⁷ 奥田央『コルホーズの成立過程』5-6 頁。

第2章 各国事例

1. アメリカ経済

アメリカ経済は無論、開放的市場経済を主とする体制である。ヨーロッパ諸国などにおける伝統的秩序、しがらみから新世界へ逃れてきた移民たちによって市場経済、そして資本主義経済が純粹培養されたといつてよい。社会的再生産は骨の髄まで市場原理が浸潤している。移民の大量流入や奴隷解放により労働力商品が容易に確保できたし、伝統的な土地所有関係に縛られることなく土地の商品化が進み、フロンティアであるが故に近代的企業組織、大規模技術のスムーズな移植・普及とそれに伴う資本の商品化が進展した。濃密な人間関係よりも相利的契約とその証券による保証が頼るべきアルファにしてオメガであった。

そうしたアメリカ社会の特色はバイタリティとモビリティ及び異質なものの許容である¹。アメリカが閉鎖化し、不寛容となればその良さはなくなる。

第2次大戦後のパックス・アメリカナ時代のアメリカ経済における中心的アクターは基幹産業の巨大企業セクターである。その代表が自動車産業である²。

表 I - 1 製造業企業の規模別付加価値生産高シェア (%)

企業グループ	1947	1954	1958	1963	1967	1972
上位 50 企業	17	23	23	25	25	25
〃 100 企業	23	30	30	33	33	33
〃 150 企業	27	34	35	37	38	39
〃 200 企業	30	37	38	42	42	43

出典：フェルドシュタイン、M. 編『戦後アメリカ経済論（下）』203 頁。

1972 年には上位 50 社は製造業の全付加価値の 25%、工場出荷額の約 24%を占めた。雇用者数では 17%であった。資産集中度でみれば、1972 年、製造業最大 200 社は資産（粗海外資産含む）の 58.4%を占め、販売高比重は 51.5%であった。非金融業最大 200 社の資産集中度は 1970 年代前半に 40%前後である³。非金融業全体で 1972 年に総資産の 15.8%を海外に保有している⁴。また製造業 154 産業について 1972 年の上位 4 社への販売高集中度は平均 41.5%である。1947 年と比べると 1.71 ポイント上昇している⁵。産業組織としては「成熟した寡占体制」が確立していた。

大企業は「ビューロクラティック」な経営管理組織をもつ。従って指令制を内蔵していた。生産システムとしてはアメリカ型大量生産システムであった。大企業の官僚化した経営組織の発展に伴い中間管理職が大量に生み出され⁶、基幹労働者と共に分厚い中産階級を形成した。そのことは耐久消費財への需要の持続的拡大に寄与した。

もう一つの重要なアクターは大産別組織を主力とする労組である。それは一応は共同体的関係を内包している。セニョリティ・ルールは共同体的秩序と言ってよい。但し、官僚組織化している場合もある。労組の組織率（農業除く）は1956年、31.5%、1960年、31.4%であった⁷。

大企業と主力労組とは対抗関係にあるが、団体交渉や労働協約などを通じた「労使妥協体制」が成立していた。労働側が企業の「経営権」を承認することと引き替えに、経営側は基幹労働者たちに高水準の賃金、その他のフリンジ・ベネフィットといった経済的利益を保障すると同時にセニョリティ・ルールを通じて雇用保障を与えた。大企業は労働者層を取り込む形で戦後の経済成長を実現したのである。

国家機構はそれらと並存しているが、大企業体制を補完、調整する関係にある。戦後の持続的成長において政府は財政・金融を通ずる有効需要の維持拡大によってマクロ経済の安定化に寄与した。戦後企業体制を「補完」する機能が重要であった。そればかりか戦時・戦後の軍事支出の拡大によって巨大企業は軍部との結びつきを強め軍産複合体を形成し、政策決定に大きな影響力を行使した⁸。

福祉面でみれば、アメリカ「福祉国家」は基幹労働者にとっては「企業福祉」であった。若年者層、マイノリティ、高齢者、周辺労働者は「企業福祉」から構造的に排除されていた。そこで連邦及び州政府（＝指令制）は彼らに対する社会保障制度によって所得水準の維持・平準化を進め、社会福祉の補完的役割を果たした⁹。

それでも補えない部面はボランティア組織が福祉を支えた。アメリカでは総就業者に占めるNPOの就業者の比率は1995年に7.8%であった。これは国際的にはかなり高い水準である¹⁰。こうした戦後の経済構造の下でアメリカは耐久消費財部門を中心に「持続的成長」を遂げ、少なくとも物質的には「豊かな社会」を実現した¹¹。

とはいえ戦後アメリカ大企業体制は大きな問題を内在していた。

まずは少品種大量生産方式の大規模な生産システムをもつ寡占企業は一般に市場の変化に対して柔軟に対応できない。生産の拡張と独占価格維持の傾向をもち、そのことは経済総体の不均衡化の素因となりうる。所得水準の上昇が続き、拡張的財政政策によって有効需要が増大している限りではその矛盾は顕在化しない。

また対立的な労使関係のもとで労組を取り込んでいくために賃金を自動的に上昇させ、それがマークアップ方式で価格に転嫁されていくシステムは、拡張的金融財政政策と相俟ってインフレ・スパイラル・メカニズムを内蔵していた。

更に企業行動の短期的視野や「証券資本主義」的偏重である。大きな利潤を得られても、その資金は革新的な投資を行うよりは手っ取り早く収益の得られる金融的投資に向かう。景況後退となれば収益のない部門は切り捨て、収益の高い事業を買収する行動をとる。これは近年においてますます顕著である。その付けはいろいろな形で現れてくる。

実際、1960年代後半にはその経済成長に陰りがみられるようになる。アメリカの戦後大企業体制の危機が訪れる。

耐久消費財の飽和状態、物財需要の多様化、産業構造におけるサービス経済化が進み¹²、日欧の工業の急速な発展に圧されてアメリカの工業は国際競争力を失い、衰退していく。貿易収支は大

幅赤字となる。経済の低迷に対して政府は拡張的な財政金融政策を実施するが、潜在的成長力が低下している状況では経済成長には結びつかず金融過剰を齎す。政府機能不全が顕在化する¹³。

サービス経済化は表 I - 2 に示される。とりわけ専門サービス、対企業サービス、医療保健サービス分野の伸びが著しい¹⁴。

2005年、総雇用者の職業構成は次のようである。管理・財務業務 14.4%、専門業務 20.3%、サービス業 16.3%、販売・事務所管理サービス 25.4%、農林水産・建設・鉱業 10.8%、製造業・運輸業 12.7%である。サービス業への雇用のシフトが生じていた¹⁵。非農業就業者数は1972年から2015年までに1.92倍となったが、民間鉱工業・建設の就業者は0.878倍に減少したのに対し、民間サービス業（運輸・通信業含む）は2.64倍となった。とりわけ金融業は2.15倍、専門及び企業向けサービスは3.56倍、教育・医療は4.54倍であった。政府部門就業者の伸びは1.63倍にとどまった¹⁶。

そうした状況のなかで社会集団は大きく変容していく。一方で労組の組織率が低下し、労働者集団が弱体化し、影響力も弱まる。失業者も増大し、労働市場の流動性が高まる。サービス経済化の下、1960年には31.4%であった労組の組織率（農業除く）は、70年には27.3%、80年には20.1%、90年には16.1%に低下した¹⁷。2008年には12.4%（公的部門に限れば36.8%）である¹⁸。

表 I - 2 産業別就業者及びGNPの構成 (%)

	就業者				実質GNP			
	1960	1970	1980	1985	1960	1970	1980	1985
農林水産業	7.0	4.0	3.4	2.9	4.4	3.2	2.8	2.6
鉱工業	26.6	25.4	22.2	19.5	25.3	26.0	25.7	25.3
建設	5.4	5.3	5.6	5.6	6.3	5.0	3.6	4.6
運輸・通信	5.4	4.8	4.7	4.3	5.7	6.4	7.2	6.1
公益事業・政府企業	1.9	2.0	2.5	1.7	3.7	4.0	3.9	4.1
商業	19.2	19.0	20.2	21.1	16.1	16.4	17.0	16.9
金融・保健・不動産	4.2	4.8	5.7	6.2	14.0	14.5	16.3	14.6
サービス業	15.1	17.0	20.1	23.2	11.4	11.8	13.0	15.0
一般政府部門	15.4	17.7	15.6	15.5	13.0	12.6	10.7	9.9

出典：馬場宏二編『シリーズ世界経済 II アメリカ』53頁。

他方で新しいタイプの企業家、専門家層が登場してくる。産業における新しい胎動が始まっていたのである。

重化学工業を中心とした伝統的産業とは離れた空間にIT技術、ネットワーク組織が生成・発展していた。

1960年代～70年代にシリコンバレーで既存の大企業を飛び出した技術者達は専門会社を興し、IT業界に必要な資本財（拡散炉、ステップ&リピートカメラ、測定機器などの設備、フォ

トマスク、検査装置、化成品などの原材料)を提供した。半導体会社は自ら資本設備を抱え込む必要がなくなり、設備開発のコストやリスクをコミュニティ全体に分散した。こうした専門化・分散化を通して半導体メーカー、PCメーカー、部品メーカー、通信、インターネット関連会社が環境の変化に適応し、イノベーション能力を高めていった¹⁹。

シリコンバレーは地域的なネットワークをベースとした産業システムをもっており、関連技術の複合的な生産者の間で集団的な学習と柔軟な調整を促進させた。地域の社会的ネットワークとオープンな労働市場によって実験と起業家精神が促される。企業は激しく競争する一方で、非公式のコミュニケーションとコラボレーションを通じ、お互いから市場と技術の変化を学ぶ。そして緩やかに繋がったチーム構造のおかげで企業の部署間、及び外部のサプライヤーや顧客との間に水平的なコミュニケーションが活発となる。企業間の機能区分はネットワークシステム間ではあまり明確ではなく、企業内の境界や企業と産業団体や大学といった地域組織との境界もはっきりしない。そうした柔軟性は激しい事業環境の変化への適応力をもちえた。これらの新たな産業がその後の経済発展を主導するようになる²⁰。但し、公共財の供給は不十分となっているようだ。

1980年代は戦後企業体制の再編と転換の時期であった。

株式市場を通じたM&Aによる大規模な事業再編が行われた。ここには「証券資本主義」と言われたようなアメリカ資本主義の歴史的特質(宇野弘藏)が顕著に現れている。年金基金、投資信託、生保などの機関投資家の株式保有が急激に増え、その企業活動への影響力が強まり、株主価値最大化を目指す。

大企業は不採算部門の切り捨て、ダウンサイジング、コア・コンピタンスの強化、分散化と集中、生産システム再構築、柔軟化を進めた。またモジュール化により部品供給や組立工程の国際的な生産連関のネットワークを形成し、製品開発、設計、情報、財務は基本的に本社へ集中した²¹。

環境の変化に適合した新産業が興隆してくるが、旧来型大企業もそれへの対応を迫られ、ハードからソフトへの、モノからサービスへの重点移動を進める。

例えば、IBMは1990年代半ば以降から低収益となったハードウェア事業を売却し、ソフトウェア部門を強化し、ITを活用したサービス事業を強力に展開した²²。またGMは金融部門やモーゲージ部門の収益への依存度が高まった²³。

アメリカ航空産業における規制緩和とグローバル・アライアンスの形成は一方での市場原理の徹底化と、他方での国際的ネットワークの構築を示す²⁴。

金融業もITを積極的に活用した新しい金融システムを開発する²⁵。金融サービスは1977年にはGDPの4.5%であったが、金融危機前の2000年代半ばには7.5%を超えた(2015年には7%)²⁶。国内産業の法人収益のうち1970年には製造業は44.1%、金融業は21.3%を占めていたが、2000年にはそれぞれ25.6%、30.0%と逆転し、2015年には22.8%、27.3%となった²⁷。

それに伴い制度の変化も生じる。

伝統型労使関係が変容する。労使関係ルールが変化し、新たな人事管理と作業組織の革新を含む労資関係の「ノンユニオン・モデル」が拡大した²⁸。

米国労働総同盟産別会議＝AFL-CIOは1990年代半ば、保守からリベラルへと転向した。労組は自己の集团的利益のみを追求するのではなく、他の社会階層との連帯の途を探っていく²⁹。

福祉においても公的部門＝指令制の後退、市場原理の再強化が顕著である。

例えば、1996年の福祉改革法は公的扶助の受給者の個人責任を強化し、就労を促す要件を加えると共に福祉事務所を変革し、対人援助の「ケースマネジメント」を民間企業・団体に委託する方向性を打ち出した³⁰。

企業年金は1970年代末から確定給付型年金から確定拠出型年金へと大きく転換していった。2006年の年金保護法は401(k)を中心とした確定拠出年金の普及により、資産運用リスクを雇用主から加入者に転嫁した。政府はそれに対し、規制を強化するより、むしろ投資アドバイスや自動加入などに関する規制を緩和し、金融サービス業に有利な状況を整えた³¹。

低所得者向け住宅・コミュニティ開発政策も市場親和的である。2009年の段階でプロジェクトへ直接、投入される補助金はほとんどなく、租税優遇措置や低利融資に限られ、できるだけ民間資金を活用しようとしている³²。

アメリカの医療制度は医療保険が備わっている企業の従業員は民間保険が、高齢者、障害者及び最貧困者は政府がカバーし、その他は個人で民間保険に加入できない限り医療保険制度から漏れるという包括性の乏しい棲み分け状態であった。2000年代以降、無保険者の割合は18～64歳の人口の20%台前半に達していた³³。

1990年代における医療制度改革の方向性は「公的扶助から民間保険へ」である。まずは保険料助成によって民間医療保険〔雇用主提供医療保険など〕への加入を促進した。また所得が貧困ライン以下ではないが、医療保険に加入できるほどの余裕がない低所得家庭の児童への医療補助として州児童医療保険が設けられたが、州政府は民間業者に当該保険の開発・販売を委ね、その保険料を助成するという形を採った。医療保険をより包括的なものとしようとする『オバマ・ケア』も結局、頓挫しそうな気配だ³⁴。

民間医療保険であるHMOの加入者は1981年の1千万人から、1999年の8千万人に急増したが、1981年にはHMOうち18%に過ぎなかった営利組織が、90年代には75%にも増えた³⁵。

環境対策における排出権取引のアイデアも市場原理の適用を示す³⁶。アメリカ型福祉は出来る限り市場メカニズムを活用するという特徴をもっていた。

このようにアメリカ経済は開放的市場経済を主とし、指令制及びボランティアなど非営利セクターによって補完される多元的経済システムである。市場経済における主要なアクターは大企業と労組であるが、企業の主役はもはや従来の重厚長大企業ではなく、ネットワークを包含した水平的ヒエラルキー構造の巨大企業である。労組も労働者集団の利益のみを追求する閉鎖的な組織ではなく、他の社会層との連携を図る開かれたネットワーク型組織を目指している。基層においては共同体的諸関係が潜在している。

そうしたアメリカ経済は1970年代、80年代の停滞・再編成過程を経て、1990年代以降、グローバルゼーションの進展の中で長期の活況を迎える。金融を含む産業のソフト面での世界経済への影響力が高まった。その国際的インパクトは強力である。だがそれはパックス・アメリカナの復活ではなく、カオス・アメリカナの出現であろう³⁷。

¹ 中臣久『現代アメリカ経済論』284 頁。

² 鈴木直次『モータリゼーションの世紀』参照。自動車文明はバイタリティとモビリティというアメリカ社会の特徴を鮮明に示す。

³ フェルドシュタイン、M. 編『戦後アメリカ経済論（下）』203－5 頁。

⁴ フェルドシュタイン、M. 編『戦後アメリカ経済論（下）』223 頁。

⁵ フェルドシュタイン、M. 編『戦後アメリカ経済論（下）』210 頁。

⁶ ガルブレイスは大企業体制におけるテクノストラクチャーの台頭を重視している（ガルブレイス、J. F.『新しい産業社会』第6～8章）。

⁷ 石崎昭彦ほか『現代のアメリカ経済』56 頁：東京大学社会科学研究所編『20世紀システム2 経済成長Ⅰ 基軸』211 頁。

⁸ 以上、河村哲二『現代アメリカ経済』第3章：菅原陽心ほか編『グローバル資本主義と企業システムの変容』第5章：ガルブレイス、J. F.『新しい産業社会』：馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅱアメリカ』第3章：鈴木直次『アメリカ産業社会の盛衰』：東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 2. 経済成長Ⅰ基軸』：ゴードン、D. M. ほか『アメリカ資本主義と労働』：フェルドシュタイン、M. 編『戦後アメリカ経済論』：春田素人編著『現代アメリカ経済論』：石崎昭彦ほか『現代のアメリカ経済』など参照。

⁹ 河村哲二『現代アメリカ経済』184－6 頁。

¹⁰ 下河辺淳監修／根本博編著『ボランティア経済と企業』171 頁。

¹¹ 河村哲二／柴田徳太郎編『現代世界経済システム』序章。

¹² 地主俊樹ほか編著『現代アメリカ経済論』216－7 頁。

¹³ 以上、河村哲二『現代アメリカ経済』第4章：河村哲二ほか編『世界経済の構造と動態』序章：春田素人編著『現代アメリカ経済論』第2章など。

¹⁴ 馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅱアメリカ』第2章第1節：石崎昭彦ほか『現代のアメリカ経済』第2章第1節。

¹⁵ 渋谷博史編『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』63－7 頁。

¹⁶ Economic Report of the President[2017]580－1 頁。

¹⁷ 春田素人編著『現代アメリカ経済論』265 頁。

¹⁸ ウェザーズ、チャールズ『アメリカの労働組合運動』201－3 頁。

¹⁹ サクセニアン、A.『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』46－7 頁。

²⁰ 以上、サクセニアン、A.『現代の二都物語』19 頁。c f. ピオリ、M. J & セーブル、C. F.『第2の産業分水嶺』。

²¹ 河村哲二／柴田徳太郎編『現代世界経済システム』第2部第1章：河村哲二『現代アメリカ経済』第6章：渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』第2章。但し、アメリカにおいても企業活動は株主以外のステークホルダーの意向を無視して株主価値最大化を追求するのは難しくなりつつある、という。長期的には従業員や地域住民への配慮が企業の活力や評判に、ひいては収益に影響を与えることが認識され始めているようだ（渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』79 頁）。

²² 渋谷博史『アメリカ・モデルの企業と金融』第1章。

²³ 鈴木直次『モータリゼーションの世紀』196 頁。

- ²⁴ 樋口均『国家論』付論：渋谷博史『アメリカ・モデルの企業と金融』第 2 章。
- ²⁵ 渋谷博史『アメリカ・モデルの企業と金融』第 4, 5 章：地主俊樹ほか編著『現代アメリカ経済論』第 10 章：河村哲二『現代アメリカ経済』第 5 章：中本悟『現代アメリカ経済分析』第 9 章：Economic Report of the President[2017]、Chapter 6.
- ²⁶ Economic Report of the President[2017]、354－5 p.
- ²⁷ Economic Report of the President[2017]、571 p.
- ²⁸ 河村哲二『現代アメリカ経済』第 6 章：春田素人編著『現代アメリカ経済論』第 7 章 B：橋本寿郎編『20 世紀資本主義 I 技術革新と生産システム』第 6 章の 1。
- ²⁹ チャールズ・ウェザーズ『アメリカの労働組合運動：保守化傾向に抗する組合の活性化』。
- ³⁰ 渋谷博史・塙武郎編『アメリカ・モデルとグローバル化 II』第 4 章：渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家－I』第 1、2 章。
- ³¹ 渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家－II』第 3 章：中本悟『現代アメリカ経済分析』第 5 章 II。
- ³² 渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家－I』第 5 章：中本悟『現代アメリカ経済分析』第 8 章。
- ³³ 中本悟『現代アメリカ経済分析』107 頁。
- ³⁴ 渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家－II』第 1 章：中本悟『現代アメリカ経済分析』第 5 章 III。
- ³⁵ 中臣久『現代アメリカ経済論』170－1 頁。
- ³⁶ 渋谷博史・塙武郎編『アメリカ・モデルとグローバル化 II』第 2 章。
- ³⁷ 渋谷博史は「グローバリゼーション」をアメリカ・モデルへの収斂傾向として捉えている。アメリカからの強い国際的インパクトと、他方でのそれを受容する国でのそれへの拮抗力のバランスにおいて各国の経済社会の在り様が決まる、という（渋谷博史編『アメリカ・モデルとグローバル化 I』39 頁）。渋谷は聊か結論を急ぎすぎたかもしれない。

2. ドイツ経済

ドイツ経済は大企業と労組の協議制を包含した開放型市場経済を主とし、指令制が補完し、中間組織や共同体が周辺に配置された多元的経済システムである。

西ドイツでは戦後、アメリカの圧倒的な影響の下に企業解体から通貨改革、労働改革まで行われた。それはナチス体制を払拭するものであったが、少なくとも結果的にはドイツの伝統への復帰を促す面があった。企業解体は第1次大戦前の企業体制の復元を促した。企業解体は石炭鉄鋼業やIGファルベン、大銀行に限定され、戦前よりも競争的な独占体制に再編された。労働改革もワイマール期に実現されていた団結権、団体交渉権の回復であった¹。

第2次大戦後の一定の開放化と圧力低下のなかで、多様な集団の利益表出や行動パターン、思考様式、政策手段が登場する。労組も力強く復活する。エリート層については貴族的大土地所有者は消滅したが、テクノクラート（専門経営者、技術者、官吏）はナチス時代から継続して増加していた。彼らにとって「社会的市場経済」はその多義性も含めて最も受容可能な思想であった。テクノクラートは労組系勢力と共に戦後政治を担った。敗戦後の西独は異質な存在への許容度の高い協調主義的体制であり、それを国家が支える連帯性と補完性を旨とする体制であったといえる²。

この「社会的市場経済」という理念は「管理された市場経済」、「介入的自由主義」といった概念では必ずしも正確にその本質を表しているとは思えない³。エアハルトらが少なからず「オールド自由主義」の影響を受けていたことは間違いあるまいが、実際の戦後の西ドイツ経済は単に市場経済または自由競争経済を国家が管理、介入するというような体制ではなかった。

ミュラー＝アルマックらは社会的市場経済に市場経済という土俵の上での自由と社会的公正との総合を見出す⁴。

野田晶吾の次のような理解がおそらく正しい。「社会的市場経済」概念は諸潮流の様々な解釈を許す同床異夢的な概念に生まれ変わった。つまり、キリスト教連帯主義的な考え、つまり基本的に自由経済支持の立場に立ちつつ、パターナリスティックな社会秩序観をもつ者にも受け入れられ、「キリスト教リアリズム」（ルター派）及び「オールド・リベラリズム」のように競争秩序を国家規制によって作り出すことを強調する立場にも、更にはキリスト教社会主義から労使共同決定制を軸とする経済民主主義に傾斜していたキリスト教労組派にも受容可能な指導理念となった。SPD（社会民主党）も後に、「社会的市場経済」理念を受け入れることになる⁵。

戦後西ドイツの政治経済体制は次のように纏められる。自由市場経済の枠組みや条件を設定し維持する以外には国家は基本的に経済には介入しない。また経済活動に日々生じてくる様々な調整問題や経済の長期的計画にも国家は干渉しえない。その穴を埋めることになったのが、団体協働的な枠組みである。経済の制御の役割は経済諸団体が担った。

それを制度化したのが1951年の石炭鉄鋼共同決定法である。これは従業員1000人以上の企業に適用された。翌52年公布の経営組織法（経営協議会の設置）は石炭鉄鋼以外の従業員500人以上の企業に適用された。この法律により監査役メンバーの3分の1が従業員代表となった。更に1976年の新共同決定法では石炭鉄鋼業以外の2000人以上の民間企業において監査役メンバーは労使同数となった⁶。

また 1950 年に設立されたドイツ経済合理化協議会は幅広く専門家組織、使用者団体、労組などがメンバーとなり、政労使の協調体制のもとで生産性向上運動を進めた⁷。こうして西ドイツは 50 年代初めに「ワイマール期にはほぼ完成していた」団体利害調停のコーポラティヴな枠組みを再形成した⁸。

その結果、生まれたのは成長に適合的な経済体制であり、大衆消費社会に適合的な労使関係であった⁹。ライン資本主義は安定した労使関係と高い技能形成を背景に高成長を遂げ、労働者重視の観点に立って社会福祉の充実を同時に実現する¹⁰。

ケインズ主義に立脚した「総体的誘導」の理念を唱道していた SPD も結局、「社会的市場経済」の理念を受け入れた。政治的配慮による妥協であった。1967 年 5 月、CDU (キリスト教民主同盟) / CSU (キリスト教社会同盟) と SPD の大連立政権の下、経済安定成長促進法が成立する。これは政労使の「協調行動」の枠内で労働側が賃金引上げ要求を自粛し、輸出増を目指す、というものである¹¹。

この経済成長安定法では不況に際し市場での諸団体の「自発的な共同行動」に問題解決の期待が寄せられた。国家はマクロ経済的目標(安定的且つ適正な経済成長、物価水準安定、高い雇用水準、対外経済均衡)に関する方向付けのためのデータの提示、理解の一致を図るものとされた。ある程度はケインズの需要管理政策の法的枠組みも用意されたのである。以後、景況に応じて拡張的財政金融政策と緊縮政策、通貨安定政策が交替的に現出する。

こうして西ドイツでは国家が補完的役割を果たす、ネオ・コーポラティズム的経済体制が構築された¹²。

近藤正基はこの体制の基軸をなすドイツ労使関係を以下のように纏めた。その法的枠組みは労働協約法(産業レベルの協約であり、国家が一般的拘束力宣言をすると本来、労働協約の拘束を受けない労働者に対しても適用される)、共同決定法、経営組織法により与えられる。中心的アクターは産別労組、使用者団体(ナショナルセンターはドイツ産業連盟 BDI やドイツ使用者連盟 BDA などである。1990 年、前者は全企業の約 90%、後者は約 80%を組織していた。労組との交渉の席に着くのは BDA 傘下の産別使用者団体である)である。補助的アクターとして、国家、労働裁判所、連邦雇用庁、職業訓練制度、社会保障制度がある。国家は一般的拘束力宣言のほか、労使紛争調停に当たり、労働法改正などにより労使関係に介入しうる。こうした制度により協議制を内包した社会的市場経済を発展させてきた¹³。

西ドイツは潜在的成長率が高く(豊富な資本ストックと労働力の質的ポテンシャルをもっていた)¹⁴、1960 年代まではこのネオ・コーポラティズム的体制の下、奇跡ともいわれる高度成長を遂げた。

その労働力ポテンシャルの限界に対しては合理化投資及び外国人労働者の流入によって対応してきた。とくに 60 年代半ば以降、外国人労働者への依存度の上昇と労働生産性の低下がみられる。

1970 年代後半から 80 年代にかけて投資活動が停滞し、国際的な急速な技術革新の流れへの対応が遅れるが、それには種々の原因がある。

まずは寡占の進展である。1980 年には各産業分野の上位 10 社の売上シェアは平均して 44.0%に達していた。またドイツでは伝統的に銀行が証券業務を兼営し、それを通じて銀行が産業企業に広汎な影響力を行使し、慎重な経営戦略へと誘導する傾向がある。

またドイツの企業では中小企業のみならず、大企業でも同族支配の事例が少なくない。1971年の時点で最大150社のうち同族持株比率が100%であるのは30社を数え、50%以上は62社となる。そうした場合、企業経営は一般的には所有による制約からリスク回避の経営になりがちである。加えて職能意識の強固な伝統によっても強化されてきた企業官僚制の存在も技術革新を制約した。

ドイツ人労働者の地域的・産業的・職種のモビリティは低い。ドイツ人の生活観の他、教育年限の長期化、職能意識の強固な伝統やマイスター制度の残存などによる。技術革新や産業構造の変化に対応した職業訓練、再訓練制度の改革が後手に回った。

共同決定制の上に立つ労使関係は必ずしも設備投資拡大を阻害するものではないが、特に低成長下で緊張関係が深まると投資決定を制約する要因となりうる。

とはいえ1970年代後半でも、景気低迷基調の中、実質賃金の上昇は抑えられた。労組はなお労使協調の姿勢を崩してはいなかった。一時的に「社会的パートナー」関係に亀裂が入ったが、80年代後半には景気回復を背景に労使双方は歩み寄りを見せる。使用者側は労働時間短縮を受け入れ、労働者の経営参加も容認した（例えば、EUの社会労働憲章）。労働側も態度が軟化し、賃金面で譲歩し、ME化やロボタイゼーションへの抵抗を弱めた。但し、「労働の人間化」の基本的理念は保持した。

1980年代、サービス経済化は他の資本主義諸国と同様、ドイツでも進展したが、日米などと比較すれば依然、製造業の比重は大きい。84年、総就業者中、製造業の比重は33.1%であった（アメリカは20%、日本は24.9%）。そのことはむしろドイツ経済の強みと言ってもよいのだが、旧型産業の健在ぶりと比べて先端産業分野の発展の遅れは否めなかったようだ¹⁵。

両ドイツ統一は西ドイツに大きな負担を強いたとはいえ、ドイツの社会経済体制を大きく変えるものではなかった¹⁶。だが1990年代以降のグローバル化、IT化の急進展に対してはドイツ経済はかなり抜本的な対応を余儀なくされた。

まずは第3次産業を対象とした規制緩和が進められた。例えば、情報・通信産業では公共調達の開放、自由化が、電力業でも規制緩和と民営化が行われた。

また企業集中と大型合併ブームが起きた。90年代後半にはM&Aが活発化し、国境を越えた合併も目立つ（例えば、ダイムラークライスラーなど）。90年代の企業結合は非多角化水平結合が多い。合併の動機はさしあたり株主価値の重視やコアコンピタンスへの事業の集中、それ以外の分野の売却であるが、変動目まぐるしいオセロゲーム的な世界市場環境への対応の面が強い。

但し、最大100社の付加価値生産中比重は1980年に、19.7%、以後、80年代～90年代は18～19%台を維持し、2000年に20%となったが、さほど変化はしていない。寡占体制は比較的安定していたといえる。

企業形態では株式会社が90年代に増加した。同族支配は衰退していった。アメリカ的価値観をもつ経営者も台頭した¹⁷。

金融機関の戦略や業務内容も変化した。業務を多角化し、とくに投資銀行業務を強化した。そのため英米系投資銀行との合併、業務提携を遂行した。債券市場も拡大し、株式取引所も改組され、株式ブームも起こり、個人金融資産中、投信や株式へのシフトも進んだ。だが2000年でも投信と株式合わせて23%に留まる（銀行預金34%、保険23%）。

2000年春以降の株価急落からブームも去り、「株主社会」も後退する¹⁸。銀行も投資銀行業務で足場を固めることには成功しなかったようだ。再びユニバーサルバンクとしての強みを自覚しつつある¹⁹、という。

またグローバルゼーション、国際的競争の激化の下で、国家は大幅な企業減税や社会保障負担軽減を断行せざるを得なかった。他方、タックス・ベースの拡大や環境税の導入などによって増収を図った²⁰。

雇用・労働システムの構造変化も進んだ。積極的労働市場政策が展開され、職業教育支援、定職就業支援、早期退職制度の制定などが実施された。更に解雇制限の緩和、期限付き契約労働の拡張など労働市場の柔軟化政策が採られた。短期パート、有期契約労働、派遣労働、外見自営（長期雇用で働いていた者がアウトソーシングによる業務委託・請負という形で雇用関係に出され社会保障上の保護なしに以前と変わらない仕事を行う）が拡大した。1998年成立のSPD政権（赤緑政権）も柔軟化政策は継続しながら、他方で98年12月から政労使の代表を集めた雇用のための同盟を再組織し、この柔軟化路線を労使協調の枠組みで実行しようとした。そのため就労促進型の労働協約締結を目指した。

この協約体制自体も動揺し始める。柔軟化・近代化・多様化というコンセプトのもと、協約に代わって企業内協定の重要性が増した。企業内協定により土日操業、交替労働、夜間労働なども操業効率化のために導入され、同時に時間口座（労働時間の一種の貯蓄）の利用を通じて労働時間を個人レベルで可変化する方向で進んだ。

こうした状況下で協約の「開放」すなわち協約の定めた労働時間の全体枠や基準を前提した上で、具体的な運用については各企業毎に自由に協定を結ぶことを協約そのもののの中で認める方法も採られた。金属関連企業の調査では2000年までに3/4の企業が開放条項か企業別補足協定を使っていた。更に経営者団体が協約交渉、締結権を企業に返還したり、経営者団体から企業が抜けた場合、包括協定なしの企業別協定も現れた。但し、強い交渉力をもった従業員代表委員会がない場合、労働条件の悪化などを招くリスクがある。そこで労組は協約を通じて労働条件を監視する権利を留保しつつ、一定の条件をつけて各企業の柔軟な改変を認めるという方向に向かう。政府もそうした流れを後押しした。

労組も弱体化した。1990年には組織率はなお31.2%であったが、1996年、26.6%、99年、25.1%に低下し、2000年には22.1%となった²¹。

1993～2000年には産別労使関係と連帯的賃金決定・労働協約は漸次的に後退していった。1995年には労働協約適用範囲は雇用者の72.2%であった。1996年には西独地域が69.2%、東独地域が56.3%であったが、その拘束力は低下していた。とくに労働時間に対する拘束力は雇用保障や職業訓練を代償に低下した。2001～06年には労働協約の適用範囲は一段と縮小した。04年に西独地域の雇用者の61%、東独地域、41%であった。民間主要労組は実質的労働条件の主要項目について企業決定を優先するようになった。05年の労働協約では公共部門で「最大優先条項」が締結され協約に対する企業決定の優位が確立した。連帯的賃金は企業決定による生産性インデックス賃金へと変質していく。01年には経営組織法が改正され、経営協議会を設置できる企業が増加し、企業決定が強化された。とはいえ他方で労働協約遵守法が制定され、協約遵守を法的に義務づけた²²。

社会保障制度も変容する。

1990 年までのドイツ福祉国家は職域別社会保険制度や男性稼得者モデルなどの保守主義的要素に、莫大な社会支出や実質的な普遍主義原則（職域別社会保険の「開放」や保険間財政移転による給付水準平準化）などの社会民主主義的要素が付加されたものであった。CDU/C SU 内の社会委員会派と SPD の福祉連合（「党派交叉連合」）が自由主義連合（CDU/C SU 内の経済派、自由民主党 FDP）に対抗しつつ福祉政治を主導した結果である²³。

1990 年代以降、自由主義連合が勢いを増す。2000 年代に入ると「自由主義連合」に SPD 内モダナイザーという勢力が加わり、福祉連合を圧倒する。労組も影響力が低下した。社会的支出制限の方向に向かう。

とはいえドイツ型福祉の基本が大きく変化したわけではない。

福祉に関するドイツの補完性原理とは次のようなものである。まずもって自立的な人格の尊重に照応する自己責任が基本である。事態への対処が個人の能力を超える時には連帯して助け合う互助組織で臨み（社会保険方式）、それでも解決不可能な事態についてのみ公権力（＝地域財政主体）が登場する。例えば、1995 年にスタートした公的介護保険制度では保険給付についてはコスト（自己負担）は家族介護、在宅介護、施設介護の順に大きくなり、家族介護を選択すれば、在宅介護の費用の半分前後の金銭給付が受けられる。在宅介護は無料である。施設介護は自己負担が重い。

また周辺では福祉ボランティアが広がる。第 2 次大戦後に社会的扶助が著しく比重を低下したのに対し、1970 年代頃から福祉ボランティアが急増した。1992 年、在来州だけで約 5 万の団体、190 万人のボランティアが活動していた²⁴。

このようにドイツ経済システムは労使関係の「柔軟化」を進め、証券市場を活性化させ、企業が「株主価値」を考慮せざるを得なくなった、という意味で確かに変容を受けつつある。しかし、ドイツの指導的理念たる「社会的市場経済」、「安定した通貨」、「協約自治」（共同決定・労働協約）、「社会国家」はなお根強く残る²⁵。ドイツ企業はアメリカ的価値や制度や組織形態を評価したとはいえ、広範には取り入れなかった。団体調整的生産体制の基本は維持された。ポスト・フォーディズムの時代には多様化高品質生産システムが浮上する。蓄積された信頼という資本と社会的関係を構築する能力はドイツ生産体制とドイツ企業文化の強みである。IT など「高度革新」分野では相対的に弱い、企業の長期的視野や高度で広範に分布した有資格労働力が重要な分野では優れている。資格別に見た労働人口の構成をみると高度熟練資格、指導的任務をもつ専門労働、有資格専門労働は 1991 年の 62% から 95 年には 64% に増えている。単純労働や補助労働は 38% から 36% に減少した²⁶。

古内博行はドイツ経済はライン資本主義の延長上に生産過程のデジタル化から導かれる職人的技能のフレキシブルな発展性に裏打ちされたメイドインジャーマニーの品質差別化戦略（従来の高級化戦略でなく）が現在の情報通信技術を介したコスト戦略とのバランスに立って展開されている、とみる²⁷。

1990 年代以降、ドイツ企業を始めとして EU において汎欧州生産ネットワークが形成される。大企業の生産再編に伴う雇用の影響へ対処するため統合の一環として「社会権憲章」が採択され、

雇用に影響する多国籍企業の移転については労組との事前協議などを義務づけ、労働者が競争強化の犠牲にならないようにした²⁸。

2004 年 10 月調印された加盟諸国代表によって調印された欧州憲法条約第 3 条第 3 項には「欧州連合は均衡のとれた経済成長及び価格の安定性に基づく持続的成長、完全雇用及び社会的進歩を目標とする高度に競争力ある社会的市場経済ならびに高水準の環境保護と環境の質の改善をめざす」とある〔強調筆者〕。「金目当ての傭兵による金融的統治」たる自由資本主義とは一線を画し、「社会的市場経済」を EU の基本理念に取り入れたのである²⁹。

世界金融恐慌後の 09 年、ドイツはマイナス成長となるが、労組はワークシェアリングにより仕事を分け合い、労働時間短縮で減った分の賃金の 2/3 を国が補填することにより、失業率増加を食い止めた（シュレーダー政権の「アジェンダ 2010」により導入された雇用保障プログラムによる）³⁰。

こうしてグローバルな新自由主義の荒波の中でその流れへの一定程度の適応は示すとはいえ、協議制、コンセンサス社会の枠組み、ドイツ型社会的生産体制といった基本的構造が消え去ったわけではない。中間団体、各種コミュニティの重要性はかえって増した。

依然、ライン型資本主義の性格は維持されていると言える³¹。

¹ 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』451-2 頁：雨宮昭彦『資本主義史の連続と断絶』

第 5 章：アーベルスハウザー、ヴェルナー『現代ドイツ経済論』II。

² 木村雅則「制度的進化と社会集団」第 1 章。

³ 雨宮昭彦らは社会的市場経済論の源流を戦間期とくにナチス時代に求める（雨宮昭彦、シュトレープ、J. 編著『管理された市場経済の生成—介入的自由主義の比較経済史』：雨宮昭彦『競争秩序のポリテイクス』）。これはやや強引な論理である。

⁴ アーベルスハウザー、ヴェルナー『現代ドイツ経済論』93-4 頁：黒川洋行『ドイツ社会的市場経済の理論と政策』30 頁。

⁵ 野田晶吾『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』97-8、160-78 頁。c f. 黒川洋行『ドイツ社会的市場経済の理論と政策』序章：古瀬徹・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障 4 ドイツ』第 3 章。社民党や労組はケインズ主義に立脚した「総体的誘導」政策を主唱していた（工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』459 頁）。

⁶ 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』540 頁：ハムデン・ターナー, C.、トロンペナールス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』279 頁。

⁷ 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』468-72 頁。

⁸ アーベルスハウザー、ヴェルナー『現代ドイツ経済論』110-2 頁。

⁹ 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』452 頁。

¹⁰ 古内博行『現代ドイツ経済の歴史』195 頁。

¹¹ 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』460 頁：戸原四郎・加藤栄一編『現代のドイツ経済 統一への経済過程』24-5 頁。

¹² 野田晶吾『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』199-200 頁：アーベルスハウザー、ヴェルナー『現代ドイツ経済論』93-112、149-154 頁：馬場宏二編『シリーズ世界経済 III ヨーロッパ』第 3 章第 1 節。

- ¹³ 近藤正基『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』第5章2。ドイツでは「多くの経済的意思決定は政府や労働団体、金融集団、産業集団が相互に影響し合うメゾ経済のレベルでなされる」(ハムデン・ターナー, C.、トロンペナルス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』249 頁)。また大陸公法の伝統に則り、公益と私益を調停する任務を帯びた中間組織が数多く存在する。例えば、州組織が銀行を所有したり、企業の株式を適当な範囲で保有したりする(同上 258 頁)。
- ¹⁴ 敗戦後も工業設備の大部分は維持されていた。また豊富な熟練労働者も存在していた(アーベルスハウザー, ヴェルナー『現代ドイツ経済論』21-6 頁)。c f. 廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済』第2章。
- ¹⁵ 馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅲヨーロッパ』第3章第2, 3 節: 戸原四郎・加藤栄一編『現代のドイツ経済 統一への経済過程』第1章: 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』第4部第1, 2 章。ドイツの企業の90%は家族経営であり、全就業者の約60%を雇用し、GDPの約半分を占める(走尾正敬『現代のドイツ経済 「統一からEU統合へ」』225-6 頁)。
- ¹⁶ 通貨統合や国営企業の民営化、失業対策を含む社会保障費など統一のコストは莫大である(旧西独のGNPのほぼ6%と言われる。この統一はむしろ西独による東独の吸収合併といえた(戸原四郎・加藤栄一編『現代のドイツ経済 統一への経済過程』第2章の2、藤沢利治稿の補論)。民営化については走尾正敬『現代のドイツ経済 「統一からEU統合へ」』122-3 頁)。
- ¹⁷ 戸原四郎・加藤栄一・工藤章編『現代のドイツ経済 統一後の10年』第1章: 田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』第10章。
- ¹⁸ 戸原四郎・加藤栄一・工藤章編『現代のドイツ経済 統一後の10年』第3章: 田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』第10章。
- ¹⁹ アーベルスハウザー, ヴェルナー『経済文化の闘争』187 頁。
- ²⁰ 戸原四郎・加藤栄一・工藤章編『現代のドイツ経済 統一後の10年』第5章: アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』290-4 頁。
- ²¹ 戸原四郎・加藤栄一・工藤章編『現代のドイツ経済 統一後の10年』第2章。1990 年代の労働協約の柔軟化については走尾正敬『現代のドイツ経済 「統一からEU統合へ」』20-4 頁。
- ²² 近藤正基『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』第5章3。近藤は2000 年以降、労働協約の福祉供給機能は低下し、自由主義的な「ワークファースト・モデル」が推進されるようになり、外見的にはなお協調的福祉政治だが、その裏で大きく変化しつつあると結論付けた。
- ²³ 近藤正基『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』3-4 頁。
- ²⁴ 第2次大戦後古瀬徹・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障4 ドイツ』第4章。1995 年、総就業者に占めるNPO就業者の割合は4.9%であった(下河辺淳監修/根本博編著『ボランティア経済と企業』171 頁)。
- ²⁵ 戸原四郎・加藤栄一・工藤章編『現代のドイツ経済 統一後の10年』38 頁: アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』278-90 頁。
- ²⁶ アーベルスハウザー, ヴェルナー『経済文化の闘争』IV: ドイツでは従業員の70%が仕事上の資格を有する。未資格の労働者も資格取得の過程にある(ハムデン・ターナー, C.、トロンペナルス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』279 頁)。
- ²⁷ 古内博行『現代ドイツ経済の歴史』237 頁。
- ²⁸ 田中素香『拡大するユーロ経済圏』86 頁。
- ²⁹ アーベルスハウザー, ヴェルナー『経済文化の闘争』198-9 頁(訳者解説)。
- ³⁰ 田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』242-3, 313 頁。
- ³¹ 田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』313 頁。

3. フランス経済

フランスの経済体制は国家主導型資本主義経済である。指令制を導引として内蔵した開放型市場経済といえる。

簡単に歴史を振り返っておこう。

戦後レジーム（『45年体制』）は戦時体制の遺産及び対独レジスタンス CNR（全国レジスタンス評議会）に代表される国民運動（社会主義、反資本主義的傾向をもつ）の強い影響力のもと形成された。それはディリジスム（国家主導主義）、エタティスム（国家管理主義）の強化、大規模な国有化、計画化によって特徴づけられる¹。

1945年10月にド・ゴール首班の連立政府が成立すると企業国有化が推進される。すでに1944年末～45年春にルノーと北部石炭会社が国有化された。これは労働者の要求とドイツに協力した経営者への懲罰的意味がある。

1945年12月～46年5月には鉄道、4大預金銀行、保険、電力、石炭などが国有化された。46年1月には計画庁が創設され近代化設備計画（「モネ・プラン」—基幹産業の復興、重点投資）が策定された。45年には社会保障の枠組みも形作られ、手厚い保障が約束された²。60年頃までには国家主導型の経済システムの骨格が完成する。以後、高度成長が続くが、その後、経済は停滞する³。

1981年～83年に社会党政権（ミッテラン大統領）の手でケインズ政策、広範な企業国有化（5大企業グループ、2大金融グループ、39の銀行を国有化）、労働者の権利拡大が進められた。だがこの「ミッテランの実験」は失敗し、83年には財政赤字急増（GDPの3%超）とインフレ、フラン切り下げを招く⁴。

その後の経済自由化のうねりの中で競争的ディスインフレ政策が導入される。

その柱は第1に強いフランである。82年にEMSに留まり、以後フランのマルクへのペッグを堅持する。輸入品価格の低下を通してインフレ抑制し、99年のユーロ誕生を可能にした。

第2は賃金抑制である。賃金を3ヶ月凍結し、物価スライド制を廃止した。失業圧力から実質賃金の伸びは生産性の伸びを大幅に下回り、企業収益が回復し、設備投資が拡張された（但し、機械への代替や合理化が中心で雇用拡大には結びつかない）。国際競争激化の中で労組もそれを受け入れた。

第3が財政均衡である。1984年の財政赤字はGDP比3.6%に達していたが、90年には1.5%に減った。しかし93年には景気低迷、社会保障支出急増のため4.5%に増えた。98年には2.7%に減っている。

第4が規制緩和である。民営化、資本市場の整備や労働条件、解雇条件の緩和が行われた。競争力強化により90年代には工業品輸出が増えた。

1986年3月、保守中道（共和国連合及び民主連合）が勝利し、シラクが首相となる（第1次コアビタシオン）。86～88年に第1次民営化が行われ、対象となった31社のうち12件が実現した。それにより国有企業のウェートは大幅に低下した。

表Ⅲ－1 国有企業のウェート (%)

	売上	輸出	雇用	投資
1984 年 (国有化後)	24.5	35.6	22.2	34.0
1988 年 (民営化後)	12.3	19.1	10.0	18.9

出典：石山嘉英「フランスの経済システム」4 頁。 原典は OECD Economic Surveys:France

シラク政権下で金融市場は自由化され、企業は間接金融から直接金融へシフトする。工業品価格の統制も撤廃された。解雇事前許可制は撤廃され、労働時間は柔軟化された。しかし成果上がらず「基底のフランス」(庶民層)は不安な状態に置かれた。

88 年にはミッテランが大統領に再選されたが、競争的ディスインフレ政策は続行された。93～96 年には第2次民営化が行われた。21 社が対象とされ、エールフランスなど9 件が実現した。しかし民営化のための株式の売却はほとんど進まず、経営赤字は94 年、192 億フランに上った。年度末債務は6207 億フランの膨れ上がる(84 年末 3190 億フラン)⁵。

1990 年代のフランス経済の概要をみておこう。

政府の経済に占める比重は大きい。一般政府支出の対 GDP 比は80 年に 46.6%であったが、93 年には 54.4%に増大した。利払い費の増加や高齢化に伴い家計への移転支出が増加した。94 年1 月からは公的年金支給のゆるやかな抑制がみられる。

政府職員は80 年から92 年までに 3.3%ポイント増大した。80 年には一般政府の職員数は就業者総数の 20.0%であったが、92 年には 23.3%に増加した。80 年代初めの一連の地方分権化法成立により地方政府職員が急増したのである。

企業の態様は以下のようである。

企業の所有は少数者に集中していた。大企業でも同族経営の傾向が強かった。設備投資や新製品の開発には消極的であった。中小企業は多い。10 人以下の零細企業は 85 万社、従業員は 240 万人である。

一般的に自己資本が不足していた。十分発達した株式市場が存在せず、株式発行による自己資本の充実は困難であった。一部国有企業についても同様である。株式保有状況をみると、一般個人の株式への関心は低い。機関投資家としての年金基金も発達していなかった。株式持ち合いは盛んである。金融機関や保険会社が持ち合い、且つ一般の事業会社の株式を保有していた。金融機関の保有比率は 4～5%と推定される。

代表例が UAP－BNP－スエズ(金融持株会社)である。UAP と BNP が互いに発行済み株式の 15%ずつを持ち合い、UAP とスエズは 5%ずつ持ち合った。また UAP と BNP はそれぞれ サン・ゴバンの 4.3%、4.4%を、BNP はエールフランスの 8%を所有していた、等々。

AGF(保険)ークレディ・リヨネ(国有商業銀行)ーパリバ銀行の場合、AGF はクレディ・リヨネの株式の 6.4%、パリバの 8.21%を所有し、リヨネは AGF の 2.6%を所有し、またアエロ・スパシラルとユジノール・サシロール(製鉄会社)の 20%を所有していた、等々⁶。

経営者についてみると国有か民営かを問わず、フランスの大企業の大部分には官僚OBが経営幹部として入っている。エリート官僚の大部分は国立行政学院 (ENA 1945 年設立) の卒業生 (「エナルク」)、その他のエリート養成学校 (グラン・ゼコール) の卒業生である。エナルクは閉鎖的であり、特権的集団を形成していた。

1995 年の報告書によると大企業 200 社の経営トップ (社長または会長) の出身は93年に官僚OBが47%、親からの事業移譲が32%、内部昇進が21%であった。85年には官僚OBは41%、89年に45%であったから、官僚OBの比重は増えている。学歴ではENAとポリテクニック (理工科大学校) 出身は50%を占める。他のグラン・ゼコールを含めると3分の2になる⁷。

非営利セクターの比重はさほど大きくない。1995年、総就業者に占めるNPO就業者の割合は4.9%であった。ドイツと同レベルである⁸。

コーポレート・ガバナンスの特徴をみてみよう。

企業経営のタイプは一般的には、ドイツ型2層構造 (執行役員会の上に監査役がおかれ、その半数は株主、半数は従業員から選出) と英米型単層構造 (株主選任の取締役会が日常的な経営判断と監査) とに分けられる。フランス企業はそのいずれを選んでもよいが、大部分は英米型を採用する。取締役の一部が常勤、その他は社外取締役として経営の監視に当たることが多い。

ドイツ企業と違いフランスでは経営者と従業員の上に越え難い溝がある。意識面でも所得面でもそうである。より身分制的で、企業組織には階層秩序が強く存在する。一般従業員の経営参加はほとんど存在しない。但し、ルノー、ペシネー、ユジノール・サシノールなどで労使協力の動きもある。

ドイツのような大企業と中小企業の長期契約の関係は少ない。信頼できる部品の購入先として下請け企業を見出すのは困難である。

企業内昇進はドイツほど一般的でない。有能な中間管理職が少なく、トップダウン方式が多い。一般に経営者は外部からの干渉を排除しようとする傾向が強いが、95年半ば以降は株主が企業経営者の辞職を要求したり、企業経営に干渉する事例が増え始めた。

例えば、95年6月、コングロマリットであるNavigation Mixte社の取締役の大幅交代を最大株主のパリバ銀行が他の大株主と共同で要求した。同年7月、スエズの会長がその拡張政策 (他の企業の買収) と負債拡大の責任を問われ、株主総会で辞任勧告を受けた。

金融市場の状況をみれば、銀行貸付の額が多い (94年は例外的に少ない)。証券発行の比重は高いが発行される証券の相当部分は金融機関によって購入されている。企業グループが形成されているが、銀行は一般には短期の貸付を選好し、企業との関係は緊密とはいえない⁹。

労使関係に触れておこう。

労組は職種別、産業横断的であり、出自はアナルコ・サンディカリズムである。同一企業の中に異なる労組支部が存在する、組合多元主義である。

組織率は1960～70年代に20-25%であったが、1980年には約10%、2003年には8.8%と急落した。しかも官公労偏重である。だがその影響力は大きい。その理由は戦後のゴーストにある。一方で、国有化と計画化で混合経済の発展を図り、他方で、社会政策を重視し、経営者団体と労組を社会的パートナーに位置づけ労働者の参加を促し、共産党支配から労組を切り離し、

体制内に取り込むためであった。1968年には企業内での労組活動が公認された。1983年にはオール法が制定され、団体交渉が義務化された。

にも拘らず団体交渉や議会での話し合いにより解決する伝統には乏しい。団体交渉なしにストを行い、経営側はロックアウトで対抗する。更に街頭行動に訴え、最後は政府を引きずり出す。とくに社会問題では異議申し立ての動員政治を行う¹⁰。労働市場は硬直的である。労組は雇用防衛のため強力なストを構える。解雇規制は厳しく、最低賃金は高く、社会保険料などの負担も重い。

企業は好況時も雇用拡大は避け、合理化、機械化に励み（設備投資は拡大）、アウトソーシングに依存する。雇用されているものは高賃金や好条件を享受するが、失業者の再就職や不熟練の若者の就職は困難である。インナーとアウトターの分断（「社会的骨折」と呼ばれる）が生じていた。

失業率は高止まりしている。91年に9.4%、92年、10.3%、93年、11.6%、94年には、12.4%であった。これは循環的失業や摩擦的失業ではない。構造的な原因がある。一方で低成長とリストラの時代で労働需要の伸びが止まる。他方、女性の労働力率が上昇し、戦後のベビーブーム世代の労働市場参入があり、高度成長期に呼び寄せた移民労働者が滞留したためである（本国に戻れず）。

グローバリズムやデロカリゼーション（企業移転）の失業への影響は少ない。1995～2001年平均、13,500人（製造業雇用者の0.35%）であった。失業手当は手厚い。移民規制、教育年限延長、早期退職といった措置が採られた¹¹。

90年代にはフランス経済のヨーロッパ化（ユーロペアニゼーション）が進んだ。フランスの輸入・輸出におけるEU域内依存度は88年にそれぞれ56.4%と61.6%であったが、95年には63.0%と68.5%に高まった。特に農産物輸出は79%である。

資本面では一方で日米企業の対欧進出が進展し、ヨーロッパ企業のM&Aが活発化した。他方、ヨーロッパ企業も日米企業との資本参加や技術提携を模索した。

1999～2005年には経済のグローバル化が更に進み、ユーロペアニゼーションからモンディアリゼーション（世界化）へ向かう。この間に900社のフランス企業が外資に買収された。巨大企業の外資比率も高まる。他方、フランス企業も多国籍化し、伝統的な同族経営から脱皮し始める。90年代にフランス資本の敵対的買収も増えた。

かつてのディリジスムは解体されつつある。だが現実の構造変化と指導的エリートの意識との間にはズレがある。彼らの「フランス社会モデル」擁護やグローバリゼーション非難は「国民連帯」ではなく、特権層の擁護にすぎない。それはまたインナーとアウトターの敵対を齎す。

そのことは05年5月のヨーロッパ憲法条約批准の国民投票をめぐる政治情勢に反映する。高級官僚、経営者層、技術者などはウィだが、社会の基層にはネオ保護主義が浸透し、公共部門を含む中間層も社会的降格や雇用の不安からノンを表明し、「基底のフランス」の中に包摂された。ディリジスムは後退し、ハイテク・コルベルティズムは終焉を迎えた。

まずはパリからブリッセルへの大幅な権力移譲がある。EUの競争政策は従来は域内、国内の通商を直接、間接に阻害したり、歪めたりする限りで競争法を適用するものであった。これは補完性原理に基づく。90年代からは厳しく適用されるようになった。ヨーロッパ委員会による厳しい競争政策は公的独占を揺るがし、保護主義的行動には制裁が課せられた。96年、ヨーロッパ委員会

は闇カルテル摘発を強化し、法的アプローチから実質的な市場支配効果を重視して適用するようになった。国家援助への監視を強化し、M&A規制を厳格化した。例えば、クレディ・リヨネは巨額の不良債権を抱え、経営危機に陥り、政府が公的資金を投入して救済しようとしたが、それを阻止され、民営化を余儀なくされた。

フランス国内でも従来、競争法はあつてなき状況であつたが、1986年に独立した競争監督機関が誕生し、2001年の新経済規制法によりM&Aなど経済集中に関する政府の対応も厳しくなった。ネット・ワークサービスの国家独占の見直しと規制緩和が行われた。

民営化は更に進展した。1986～88年の第1次、1993～96年の第2次に次いで、1997～02年に第3次の民営化が行われた。これは多元左翼内閣のジョスパン首相による「民間部門の参加」というレトリックを使った裏口からの民営化と言われた。クレディ・リヨネなど10件の民営化が行われ、エールフランス、フランステレコムは国家の持株比率が低下(それぞれ25.5%、34.9%)した。

国有セクターは1986年の3500社、被用者235万人(被用者の10.5%)から2002年には1613社、被用者112万人(被用者の5.2%)に減った。エールフランスは成功し、フランステレコムは積極的な国際化戦略を展開した。2004年に「フランス電力・フランスガス」(従業員11万人の国営大独占事業体であつた)が株式会社化された。但し、政府の持株比率は80%以上であり、従業員の公務員資格は継続した。

証券市場の改革も進められた。

従来、全預金の9割近くを占める郵貯、庶民銀行などを通して集めた大量預金を政府の政策に従って各種国営金融機関を通して企業に貸出していたが(全貸出しの80%)、ミッテランの実験の失敗以後、ECの資本移動完全自由化、為替規制の撤廃などを背景に市場による資金調達へのシフトを強いられる。

1984年の新銀行法によりユニバーサル・バンキング化が行われたが、その後、証券市場整備、市場取引の独占打破、インターバンク市場、短期金融市場、先物市場、ベンチャー企業向けヌーボ・マルシェ(新市場)などが創設された。家計部門の金融化も進んだ。

企業の資金調達は従来、自己金融と銀行借入が中心であり、1980年に外部金融中、銀行借入は63%、株式発行は28%であつたが、2000年に逆転し、外部金融中、銀行借入は28%、株式発行は52.5%となった。預金に占める公的セクターの比重は1984年の85%から2000年には20%に急低下した。

証券市場は拡大し、譲渡性証券時価総額の対GDP比は1980年の29%(上場株式時価総額のGDP比は1989年に32.6%、90年代前半は26-7%)から2000年には204%に急増した。パリ上場大会社40社の外資比率は80年代半ばまでは10%未満であつたが、2004年に44.2%(英16%、米7%、独10%、日10%)となった。フランス銀行のデータによれば、2000年に全上場株式の43%を外資が占め、パリ証券市場取引高の73%は外資であつた。

企業経営も変化した。同族経営は後退し、40の巨大企業中、同族企業は14であつた。しかもその経営トップは必ずしも同族出身ではない。株式時価総額に占める15家族による同族支配の比重は2004年、35%に留まった。96年以降、フランス資本の海外進出も急増する。

産業界にニューリーダーが登場する。例えば、ヴィヴァンディ・ユニヴェルサル（エナルク）はマルチメディア帝国を築き上げた。ビジネススクールや海外留学組が経営陣に進出した[官界ではなく]。

コーポレート・ガバナンスも変わる。

1946年の株式会社法以来、企業とはステーク・ホルダーの「社会的利益を追求する固有な実体」であり、株主の利益は二義的であった。また企業の全経営権を会長兼社長一人に統合できた。CAC40*大企業中の75%、その他上場企業では95%がこの兼任制を採った。社会的利益についての経営者の裁量幅が大きい。

1986年から民営化、株式持合いや安定株主工作が進むが、90年代後半から大きく変わる。アングロサクソン系機関投資家が参入する。企業スキャンダルも絡んで、株式持合いの解消も進む。

2001年の新経済規正法はアングロサクソン流企業ガバナンスをモデル（情報開示その他）としていた。2003年の金融安全法は取締役の権限累積に歯止めをかけ、外部取締役の比重を高めた。CAC40社では平均39%であった。

社会的利益から「株主価値」重視への転換、経営監査権の拡大、株主への情報開示、経営者の更迭を妨げる反M&A条項の不採用、ストックオプション導入など、『ミニビッグバン』と呼ばれるような転換を遂げた。

その一方で労働分配率は低下した。賃金のGDP比は80年代の74.6%から、90年代には68.7%、04年には67.0%に低下した¹²。

労働市場では2000～2002年に週35時間労働制、オブリー法が実施された（ワーク・シェアリング）。フランス経団連CNPFは反発し、労働強化、効率化、アウトソーシングを進めた。労働者のかなりも反発した。時間給の下層労働者にとっては労働時間が減り、賃金は大幅に低下したからである。これは新たな分断を齎す。

他方、2002年の社会近代化法は経済的解雇の更なる規制を強化した。

2002年に保守政権が誕生し、2003年にフィヨン法が成立する。労働柔軟化、法定残業時間延長、賃金割増率引下げが行われた。2005年に社会的結束法が制定され、経済的解雇規制強化部分が撤廃された。団体交渉は拡大する。更に2006年の「初採用契約」では初回に限り2年間の試用期間中に解雇の自由を認めた。

有期雇用契約は膨張した。フランス企業では大量就職、大量離職が同時的に存在する。

21世紀初め、新規採用の73%が有期契約の形であった。但し、契約終了時にはその3分の1から2分の1は無期限契約に移行できる。24歳以下では70%が非正規であった。とはいえ雇用者全体では90%が正規の無期限雇用である。若年層を除けば、依然、正規労働者の雇用は守られている、といえよう。

フランスでは若年者の失業率が高く、解雇規制の反面として失業期間が長期化している。不熟練労働者の労働コストが著しく高く、ことに不熟練労働者のシニア層の早期退職を急がせた。そのことは労働力率を著しく引き下げた¹³。

高失業のため社会保障支出が急増した。

フランス社会保障制度の特徴はまず第 1 に手厚い現物給付である。第 2 に共済原理（共済組合にその起源）である。現在は労組と使用者団体が共同管理するリスク別金庫をもつ。第 3 はそのモザイク性である。特別制度（公的セクターのエリート職域での自律性）と一般制度（民間部門を対象とする社会保険）が並存している。第 4 に他国と比べ企業負担が重い。概してエリート、富裕層に有利な制度である¹⁴。

「戦後フランス福祉国家は戦前の体制の基本的性格を引き継ぎ、職域ごとの保険（『職域的連帯』）を基盤としながら、国家による財政補完と最小限の公的扶助（1953 年以降は『社会援助』と称される）を組み合わせることで『国民的連帯』を実現しようとするものであった。その構造は給与所得者を対象とする一般制度、自営業者・農民を対象とする独立制度、特定産業労働者を対象とする特別制度を並存させるなど、職域ごとの著しい分立を特徴とする」¹⁵。

現状では、この共済原理は形骸化しつつあるが（実際には政府介入で支えられている）、労組の反発を恐れて根本的見直しに手をつけられていない¹⁶。社会的支出の大きさや解雇規制の強さなどからみてもアングロサクソン流とは明らかに一線を画す。

労働運動は分裂、細分化した。貧しい労働者や失業者は行き場を失いルペンに向かう。社会党が中産階級化し、共産党が弱体化した結果、今やフロンナショナルが最大の労働者政党のようにみえる。労働運動は自閉症に陥っている¹⁷。但し、労組は「労働市場を規制したり、福祉改革の意思決定を行うには弱いが、[依然] 政府の一方的な動きを阻止するには十分強い」¹⁸。

エリート層は健在である。

1987～96 年、ENA 入学者のうち労働者階層出身は 5.5%に過ぎない。3 分の 2 はカードル（管理職）ないし専門自由職出自である。2001 年にエリート養成高等教育機関、グラン・ゼコールの学生のうち少なくとも親の一方がカードルである者は 72%を占めた。高等学校でのアフターマティブ・アクションも導入されたが、しかしフランスでは割当制、ゲッター化、共同体主義と考えられ、否定的であった¹⁹。

90 年代後半以降、エリート官僚への風当たりが強まった。現実処理能力や責任感の欠如、政財界癒着、天下りが大衆的批判にされされた。一方で、EU 組織への権限移譲、他方で、80 年代以降の地方分権化によりその地盤は沈下した。加えて官民給与格差も拡がる。

そのため官僚の産業界への転出が多くなった。それも 30 代、40 代の若手である。一群のエリート官僚は約 50 の有力大企業グループへ転出し、それらの経営権力を事実上掌握した。これら 50 社の売上は GDP の 3 分の 1 以上、株式時価総額はパリ株式市場のその 3 分の 2、雇用者は周辺も含めると 500 万人になる。フランスの資産規模上位 400 社の 248 の取締役会ポストは 35 人のエリートが兼職して牛耳っている。うち 40%強の役員は ENA かポリテクニク出身である。こうして新たな産業エリートが形成された²⁰。

このようにフランス経済は確かに大きく変わった。しかしそれはエリート支配構造が変わったのではなく、エリート自身が変わったのである²¹。

「フランス人はなお強大な国家の庇護を求めている」²²。

¹ ディリジスムの語源は diriger ディリジェ (=指導し、方向づける) である。遠藤輝明によればその定義は「国家が社会諸階級の利害対立のなかで一定の経済政策を打ち出し、国民の承認を得て国家統治の方向付けを行うシステム」である (遠藤輝明編『フランス・ディリジスムの研究』2-5 頁)。遠藤はフランスが「労働=消費のディリジスム」の一つの型とすれば、アメリカのニューディールとドイツ・ナチズムは「資本=生産のディリジスム」の一つの型と考える (同上 14 頁)。

現代のディリジスムの定義 (広義) は「何らかの合理的基準に則して経済的メカニズムに働きかけ、国民経済を一定の方向に向けて組織化していく体系的活動」である (同上 235 頁)。

第 1 次大戦中のフランス戦時経済の特質は「市場原理と計画原理の融合」、「私的イニシアティブと公的コントロールの一体化」である (同上 238 頁註)。労働運動 (労働総同盟 CGT 中心) においても第 1 次大戦中の経験を媒介としてディリジスム思想が成立した。サンディカリズムの伝統からは決別した。

第 2 次大戦後、自由主義派、社会主義派、自由カトリック派 (キリスト教思想の中心となる) のいずれも産業国有化に賛意を表明した (同上 288-9 頁)。

ナショナリザションが企業の所有権及び管理権の国民への移転と国民各層の代表者による運営であるのに対し、エタティザションは国家への移転であり、国家のみの責任とその官吏による直接経営である (同上 25-6 頁)。第 2 次大戦後はナショナリザション路線が採られ、その補完手段として経済計画が登場したが、1948 年にマーシャル・プランと接合することによりエタティザション路線の実現手段へと変貌していった (同上 299-330 頁)。そうした経緯がフランス戦後レジームの特質を規定することになる。

廣田功は国有化と経済計画を軸とした第 2 次大戦後の再建期の新たなシステムの確立は戦時期に形成された国民的コンセンサスを基盤に可能となったと考える (廣田功『現代フランスの史的形成一両大戦期の経済と社会』6 頁)。c f. 玉田美治『フランス資本主義』付論。

² 廣田功『現代フランスの史的形成一両大戦期の経済と社会』393-6 頁。

³ 以上、石山嘉英「フランスの経済システム」I の 1。

⁴ 石山嘉英「フランスの経済システム」4 頁。

⁵ 馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅲヨーロッパ』第 4 章。c f. 葉山滉『現代フランス経済論』。

90 年代は保革の政策収斂 (コアビタシオン) が一層進む。1993~95 年にはミッテラン大統領下でバラデュールが首相となり、97~02 年のシラク大統領下でジョスパンが首相となった。フランス政治の中道化である。

⁶ 石山嘉英「フランスの経済システム」6-7、14-5 頁。

⁷ 石山嘉英「フランスの経済システム」5 頁。

⁸ 下河辺淳監修/根本博編著『ボランティア経済と企業』171 頁。

⁹ 以上、石山嘉英「フランスの経済システム」Ⅲ。

¹⁰ 長部重康『現代フランスの病理解剖』第 6 章。

¹¹ 長部重康『現代フランスの病理解剖』第 5 章。

¹² 以上、長部重康『現代フランスの病理解剖』第 4 章。自由化の過程については栗原毅『ユーロ時代のフランス経済』。*CAC40 は、ユーロネクスト・パリ (旧パリ証券取引所) 上場されている株式銘柄のうち、時価総額上位 40 銘柄。c f. アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』290-4 頁。フランスでは取締役会における労働者代表の存在は旧国有企業にのみ義務づけられていた。但し、敵対的買収に対する防衛策として従業員持株制度がますます考案されるようになった (同上 295 頁)。

¹³ 長部重康『現代フランスの病理解剖』第 5 章。

¹⁴ 長部重康『現代フランスの病理解剖』第 5 章。c f. 出雲祐二「フランスの所得格差と RMI」。因みにフランスのジニ係数 (等価可処分所得 資産所得含む) は 1970 年に 0.35、1994 年に 0.288 (当初所得 0.35)、2000 年に 0.273 であった。資産ジニ係数は 1992 年に 0.65、2000 年に 0.62 であった。幾分、所得格差は低下した。また一定の再分配機能は果たしていた。

社会保障財政の財源として所得課税である一般社会税が導入された（従来は社会保険料主体であった、また、EU 単一市場の導入に伴い EU 加盟国間での付加価値税を中心とした間接税の調整が行われた（栗原毅『ユーロ時代のフランス経済』第 5、6 章）。

¹⁵ 渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家Ⅱ』226 頁（田中拓道稿）。

¹⁶ 長部重康『現代フランスの病理解剖』149－150 頁。

¹⁷ 長部重康『現代フランスの病理解剖』第 6 章。

¹⁸ アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』280 頁。

¹⁹ 長部重康『現代フランスの病理解剖』終章。

²⁰ 瀬藤澄彦『フランス発ポスト「ニュー・エコノミー」』。

フランスの経営において威信を託されているのはカードルである。管理職は高い教育を受けており、終身雇用が普通であり、内部昇進方式である（ハムデン・ターナー, C., トロンペナールス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』431 頁）。フランスの大企業の経営陣は本質的にエリート主義である。大多数の取締役会が兼職し合っている（同上 456 頁）。

²¹ 少数のエリート支配に対する集団的反抗が繰り返され、「全ては変化するが、同じ所に留まる」。「タテ社会と生得的地位は残ったが、その基準は変わった。理性が社会の舵となった」（ハムデン・ターナー, C., トロンペナールス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』435－6 頁）。

²² 「フランスは全体論的アプローチを好む」（ハムデン・ターナー, C., トロンペナールス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』425 頁）。集団志向と内面的統御装置との共存、異なった階層ごとに築かれる障壁と自由、平等、博愛の理念及び貴族文化の継承といった、「激しい矛盾に苦しむ文化は難局を打開し、対抗諸派を纏め上げる先見力溢れた指導者を必要とする」（同上 431－455 頁）。実際、08 年の金融危機後、サルコジ政権下でディリジスムへの回帰傾向がみられる（田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』287－8 頁）。

4. スウェーデン経済

スウェーデンの経済システムは大企業と大労組の協議制を内包した開放的市場経済が基本にある。大企業と大労組の協議システムは法制化され、コーポラティズムが制度化されている。

公的部門は大きい。大企業と大労組の利害だけでなく、全国民経済を総括するものとして並存している。但し、政府機構は地方政府、自治体の比重が高く、それ自身も協議制を内蔵しており、「コンセンサスポリテックス」と呼ばれる。基層にある地域コミュニティは重要な位置を占める。

スウェーデンは長い歴史的経験を経て協議制を培ってきた。1870年代から1920年代までの試行錯誤期を経て、労使双方が歩み寄り、1938年にサルテシェーバーデン協定に調印した。この時期が利益表出の制度としてのコーポラティズム¹の定礎期である。

労働市場委員会(労資双方の参加する紛争調停機関)が設置され、労資の交渉手続きを明確化し、解雇とレイオフの手続きを決めた。この協定がその後の労資関係の基礎をなす。

一方で労組の組織率は上昇し、紛争件数は減少した。LO(スウェーデン労組総連合)の組織率は1930年には20%強であったのが、1960年代には90%まで上昇した。

他方、民間企業はSAF(スウェーデン経営者団体連盟)に結集している。労資とも中央集権化が進んだ²。

また法制化による上からの労資協議システムが形成された。政策形成過程(省が中心)における参加制度である。まずは調査委が重要な案件に際し、設置された。これには行政官僚のみの委員会と官僚、議員、労資などの代表から構成されるものがあり、後者がコーポラティズム的制度へ発展していく基盤となる。委員会は報告書を纏める。また意見聴取手続(レミス)が制度化され、調査委報告に関して利益団体の意見を聞いた上で省が法案を作成する。政策執行において責任を負うのは庁である。庁では行政委員会が設けられ、関係利益団体の代表と官僚により構成される。これを通して労資が影響力を行使した³。

第2次大戦後、コーポラティズム的制度が成熟していく。

労組の政策提言をみてみよう。1951年のLO大会報告で定式化された選択的経済政策(レーン・メイドナーモデル)は次のようである。

第1に連帯的賃金政策。これは「同一労働同一賃金」方針である。LO内部に協約委員会を設置し、各種労働について職務評価表を作成する。賃上げ競争は自制する。経営側は労組側の賃金要求を抑えるため中央交渉を求めた。労組は必ずしも積極的ではなかったが、インフレーションが強まると共に中央レベルの交渉につく。

第2に労働生産性を重視した積極的労働市場政策。完全雇用のため一般的な需要喚起政策を行えばインフレーションを助長し、国際競争力を低めるため、低生産性セクターの余剰労働力の高生産性セクターへの自発的な移動を促す、といった政策である。

1966年の中央交渉からは更なる格差圧縮の試みがある。「賃上げ補填保障」(高生産性セクターで賃金ドリフトが生じた場合、他のセクターにもそれに連動した上積み分を保障)や「低賃金条項」(低賃金層の賃上げ率を別途提示)が加えられた。71年からはホワイトカラー労組、74年からは公務員労組の交渉にも導入された⁴。

労働市場における選別的経済政策（個別経済部門に異なったアプローチ。産業高度化も含め）と共に50年代、60年代には普遍主義的福祉政策（所得制限なし。所得比例型給付）が展開された。

それを支える理念はコミュニタリアン的価値（集団帰属）に代わる、よりリベラルな個人の自立支援としての福祉である。市民へのライフチャンスを確保する（A. センの潜在能力アプローチと重なる）自由選択社会を目指すものである。その自由はリカレント教育、育児介護支援、積極的労働市場政策、高齢者雇用支援などの福祉政策と雇用政策を連動させた社会的支援によって実現される（規制緩和や市場原理の徹底によってではなく）。その政策は利益表出の制度としてのコーポラティズムとコンセンサスポリテックスによって形成・執行される⁵。

1970年代からスウェーデン・モデルの揺らぎが生じてくる。

まずは労資交渉システムが多元化してくる。脱工業化と公共セクターの拡大から、公務員労組やホワイトカラー労組が抬頭してくる。産業構造の変化に伴い、就業者中、職員層の比重は1940年の20%から、60年には35%に増大した。公的部門の就業者比率は1965年には15%であったが、80年代には30%を超えた。2000年には32%となり、うち国が5%、ランシティング（県レベル）が6%、コミューン（市町村）が21%である。

民間ホワイトカラー層も1950年から70年までに250%増大した。交渉アクターが増え、利害が多元化する。賃金交渉プロセスは諸労組間の賃上げ競争の様相を呈する。中央交渉で決められた協約賃金に対する各企業レベルでの上積み分（賃金ドリフト）が増大する。

1980年代にはLOとSAFを軸とした中央交渉システムの分解が始まる。連帯的賃金政策が行詰る。大企業も多国籍化し、国内労働市場への依存を弱める。

また70年代は産業の集中化が進み、76年までには被用者の76%が企業規模上位200社に雇用されていた。大企業体制の下、労働者は疎外感を強め、現場からの反乱が噴出する。参加と自己実現を求める動きが起こり、そのことは集権的コーポラティズムシステムと対立する⁶。

それに呼応する形で産業民主主義の動きが現れる。1972年、労働者重役制が導入される。76年の共同決定法は賃金や労働条件だけでなく投資や人事なども交渉の対象とする。74年のショップスチュワード法及び77年の労働環境法はショップスチュワードの活動保障や職場の安全環境への組合の発言力を強化した。

だが労働側の影響力行使に関しては制度的保障はなく、産業別セクターレベルや企業レベルの個別交渉に委ねられた。それも進展しなかった。

76年に労働者基金問題がLO大会で提起された。それは実質利潤の20%を基金に拠出し、一部（調整基金）は職業教育などに充て、一部（部門基金）は株式の取得に充て、それにより企業の役員会に代表を送り込む、というものであった。

82年、労働者基金法が可決され、84年実施されるが（賃金の0.2%を充てる）、実質的意義はなく、91年に廃止された⁷。産業民主主義はあまり成果を挙げえなかった。

1970年代の経済危機への対応の過程でナショナルなコーポラティズムが終焉に向かう。

政府は73年の石油危機時、雇用維持のため造船や鉄鋼などの産業を救済（鉄鋼業の場合は経営合理化を前提とした支援）し、公的セクターでの雇用を大幅に増やした。

中央集権的な労資交渉制度は従来のような調整能力をもたなくなった。大企業の雇用吸収率は低下し、余剰労働力は公的セクターに向かった。

S A F 側では中小資本は中央交渉の協調型労資関係にメリット（賃上げ抑制）を感じていたが、金属工業などは労資交渉分権化を志向した。80年の労資の「大紛争」に際しては戦後最大のロックアウトが断行された。82年には規約の一部を改正して独自のロックアウトを容認した。83年、金属連盟と金属労組は分離交渉が実現した。

これに対し社民党政権は85、86年のハガ協定で対応した。労資に対し低所得層の減税などを見返りとして賃上げ幅を5%以内に抑えた。

88年のラウンドでは全ての交渉は産別で行われた。89年には金属連盟を除くS A FとL Oの協約が締結されたが、90年、S A F 理事会は賃金と一般的雇用条件に関する団体交渉は全て産別レベルで行うことを声明した。加えて、労資交渉は最終的に個別企業レベルで行い、産別交渉はその経過措置だという考えを示した。更にS A Fはスウェーデンモデルからの離脱を図った。S A Fは政策参加制度を批判し、一部を除き行政委からその代表を引き上げる決定を行った。92年、保守政権の下で行政委から全ての利益団体代表が引き上げる法案を可決した。行政委員会制度は解体する⁸。

こうして福祉国家は危機に直面する。

1991～93年、にはマイナス成長、失業率急増、大幅な財政赤字を経験し、従来の福祉国家戦略は機能不全に陥った。その背景には産業社会の構造変化つまり脱工業化、ポスト・フォードイズム、経済のグローバル化（工場の海外移転、多国籍企業化）に伴う労資の力関係の変化がある。

スウェーデン・モデル見直しも開始される。

社民党は戦略転換を図る。

第一が分権化である。

公的部門のうち県・コミューンの比重が増大した。ホルムベリ改革と呼ばれる。1982年に市民省が設置され、市民のエンパワーメントを目指す（市民を官僚制から守る）。84年にはフリーコミューン法が制定され、中央政府の規制を棚上げして、フリーコミューンの実験が実施された。利用委員会が設置され、社会サービスについて市民が利用者として行政と交渉するようになった。

これらの試みの延長上に91年の新地方自治法（自治体の行政組織の在り方に関する規制緩和）、92年のエーデル改革が行われ、高齢者医療に関する行政責任を県からコミューンに移し、医療と福祉を統合した。分権型福祉へと進む。

それと呼応した91年の税制改革は以下のようなものである。

所得税と法人税の限界税率は引下げる。勤労所得は累進課税とするが、資本所得は30%の分離課税とし、また利子、配当、キャピタルゲインの損益通算を認める（資本の海外逃避を防ぎ、リスク資産投資を促す）。他方で、環境税を導入し、付加価値税を始めとして課税ベースを拡大する（税の中立性確保のため各種控除を制限、付加価値税の課税対象品目拡大）。

第二は個人化である。

85年に設置された権力調査委のレポートによると、個々の市民の政治的能力は向上し、利益集団からの自律性が高まった。他方、利益集団のネットワークに依存した政治システムは衰退した。

90 年の社民党大会で採択された新綱領『90 年代プログラム』における柱の 1 つが連帶的労働政策である。

- 1) 全ての労働者が個人として「良い労働」に就く。生産過程におけるフレキシビリティを高め、テラー主義から脱却する。
- 2) 客観的な職務評価に基づく階層的な職務体系を確立し、技術と知識の発展に見合った賃金とする。
- 3) 職務体系の構築は労資が共同決定法の枠組みに基づき協力して行う。賃金決定における企業レベルの交渉の役割が増大する。多くの企業がプロフィット・シェアリングやボーナス制度などと組み合わせた賃金制度を採用する。個人の能力評価には労組が深く関与する。また個々の労働者の参加と自己実現の要求に応じた労働組織＝ウデヴァライズムを導入する。これはベルトコンヴェアを排し、自律的な労働者のグループワークの下、個々の労働者の能力を向上させる方式である。トヨティズムへのアンチテーゼでもある⁹。

これは労組中心から「活動的市民」の時代への移行と言えるかもしれない。活動的市民は基本的価値の合意形成に基づき福祉社会実現のパートナーとなる（多様性と公正原理の両立）。こうして福祉国家の分権化と脱管理化が進んだ。

そして第三が欧州化である。

1990 年、社民党は EC 加盟方針に転換し、94 年に国民投票を実施し、加盟を決定する¹⁰。これはスウェーデン資本のヨーロッパ進出、EU 市場への組み入れを背景としている。但し、EU 加盟や共通通貨導入に伴い、各国の経済政策も制約される。

まずはコンバージェンス・プログラム（98 年までに財政赤字解消）が策定される。電力、電気通信、郵便、流通などの分野では規制緩和が進められた。

また財政黒字の達成が要請される。そこで社会保障費を中心とした歳出削減（保育手当廃止、失業手当給付率引下げ）が行われ、他方、国税の所得税率が引上げられ（20%から 25%に）、キャピタルゲイン課税も強化された。95 年、財政法は財政健全化に関する法的拘束力を強化し、複数年度予算と歳出シーリングが導入され、97-99 年度予算につき予算提出前に 27 の分野毎の歳出上限を定める。それにより 98 年には財政は黒字に転換した¹¹。

2000 年代の現況をみてみよう。

まず労働市場。

女性の労働力率が高く、女性の活用による共働き社会である。女性の就労・子育てを支える手厚く強固なシステムが用意されている。残業は少なく、フレックスタイムが導入されている。18 歳以下の教育、医療は無料であり、児童手当は所得制限なく一律支給され、多子加算ボーナスもある¹²。

独自の雇用・賃金システムが存在する。労働コストは高くない（英独より低い。日本と同水準）。一部専門職を除き、年功序列はなく、給与はフラットである。福利厚生費は少なく、退職金も原則ない。但し、勤続加給がある。解雇規制は表面的には厳しいが、実質的には緩やかである¹³。「同一労働・同一賃金」の連帯賃金政策が採用されている。その狙いは公正な所得配分と円滑な産業構造転換にある。およそ 3 年間隔で各業種・職能ごとに労組と経営者団体の間で団体協約が締結され、それに基づき各企業で個別団体が交渉する。企業間格差は小さい。法定最低賃金はない。

だが、所得格差は90年代に入ってから拡大した。ことにキャピタルゲインなどの資産所得が増大する。05年から相続税、贈与税、富裕税などが廃止された。ジニ係数は07年、キャピタルゲインを含めると0.31、除くと0.25である(95年にはそれぞれ0.23、0.21)。失業率は上昇し、社会保障費は削減され、業種や職能による勤労所得の格差も拡大した。中央団体交渉システムは崩壊し、業種、職種ごとに個別に団体交渉が行われる。

雇用形態は多様化した。有期雇用は1982年に導入され、90年代以降、規制が緩和され、07年より最長24ヶ月まで有期雇契約の締結が可能となった。パートも原則、時間給では無期雇用と差はない。社会保険料も雇用形態に係りなく給与に応じて支払う。有期雇用は09年に、就業者総数の15.2%、パートは27.1%を占めた(男性14.2%。女性41.2%。サービス業、社会サービス業が多い)。

人材派遣については93年に民間の職業仲介業や派遣業が解禁された。団体協約の下での常用型が一般的である。派遣先がなくとも基本給は保障される。06年、派遣労働者は労働力人口の1%未満である。被派遣者のかなりはその後、派遣先に就職する。

失業対策として積極的労働市場政策が採られている。失業手当給付要件を求職行動や職業訓練とリンクさせ就労を通じた自立を目指す¹⁴。

労働市場から疎外された者にたいしては、07年より家事労働サービスの購入を増やして、低技能労働者の雇用を促すため、購入代金の半額相当を所得控除した。また企業に対し若年失業者や長期失業者を雇った場合、助成金を支給し、また若年者を雇った場合は社会保険料を減額する。

福祉・社会保障制度は就労インセンティブを重視する。

就労インセンティブを高めるため所得に応じた定率の社会保険料負担と所得比例の給付(失業手当、育児休暇手当、疾病手当、付加年金など)を行う。但し、最低保障給付額や上限も設定する。労使協約に基づく付加的保険もある。遺族年金は90年に廃止された。

どうしても働けない事情のある場合はナショナル・ミニマムに限定して扶助を与える(地方税を財源とする生活保護、国税を財源とする最低保障年金、住宅手当がある。これらは所得審査がある。自活努力を要件とする)。

公的年金制度は99年より確定給付型から確定拠出型へ移行した。所得比例年金と積立年金からなる。財源は賦課方式の年金保険料である。給与の18.5%に相当する。うち16%は所得比例年金の基金となる。2.5%は個人ごとに積立て、自分で選んだ方法で運用できる。積立年金については別個、個人の年金口座が用意され、年金庁認可の投資信託ファンドの中から運用先を選ぶ。

最低保障年金は上記年金の給付額が一定水準を下回る場合に、その不足分を補うものであり、物価スライド制である。これらはポータブル年金であるから、未納問題は発生しない。他に協約年金や個人年金がある¹⁵。

教育、保育、医療は無償で現物給付される。障害者も働ける環境、セーフティネットが充実している(税を財源)。選別主義的社会扶助ではなく、全住民を対象とする普遍主義的制度である。

90年代以降、社会サービスに競争原理を導入する。公費を財源として民間委託するようになる。例えば、保育や学校教育を公立や私立の施設から選べる。利用者数に応じて運営費が配分される(一種のバウチャー制度)。地区医療センターでも公立と私立があり、そこからかかりつけセン

ターを選んで登録し、登録住民数や行った医療行為の点数に応じて県から報酬を受ける。大型病院や介護付き住宅についても施設を競争入札にかけ、民間主体（株式会社、財団法人、協同組合など）に委託する。地方自治体も入札に参加できる。契約に基づき運営費を受け取る¹⁶。

こうした社会保障制度を維持するための国民負担率は高いが、国民によって受容されている。負担は所得に比例し、受益は公平である。何より受益と負担の関係が地方自治の場でより明確である（住民に見易い）。格差是正は累進課税ではなく、失業者を積極的労働市場政策など労働市場に包摂することによる。階層の流動性は高い¹⁷。

こうして福祉政策は雇用政策と連動して実施される¹⁸。

「スウェーデンに典型的なアクティベーションの考え方は雇用を軸とした生活保障を、より多くの人を包摂するものとして再構築し、併せて囲い込み構造を解消して人々のライフスタイルを拡げていくものである。但し、スウェーデン型アクティベーションはグローバル市場で競争力を発揮する先端部門への労働力移動に力を入れるあまり、とくに地方で雇用が縮小した」¹⁹。失業率は1980年代には5%を切るほどであったが、1990年代には10%を超えた²⁰。

そこで1990年代後半、地域政策のパラダイム・シフトが進む。

地域経済発展のため従来は工場誘致のように外部資本の導入に力を注いできたが、近年のグローバル化の下では内発的な成長の促進、研究開発、イノベーションと企業家精神などを重視し、生産者間のネットワークや地方の活力や資源を活用するためのパブリック・プライベート・パートナーシップを形成していくようになった。これを政府が後押しする²¹。

それまでは中央集権的、選別的救済的であり、地域の所与の属性を利用するものであったが、全てのリージョンを対象とし、地域有能力（革新的環境、産業クラスター、ネットワーク）を高めようとするものに転換した。水平的、分権的性格が強まる。地方政府、ボランティア・セクター、社会的パートナーが参加し、地元の各主体が政府機関も含めてリージョン発展協約を締結し、政策を進める。

雇用政策も自治体が責任を負う教育政策、福祉政策と連携し、地域の企業、労組と密接に協力して進める方向性をもつ。

1995年、県雇用調整委員会（88年に県雇用委員会の下に設置。県雇用委、コミュニケーションレベルの雇用事務所、関係自治体、地域の労資代表により構成。）を雇用政策分権化の梃子として強化した。96年にはほとんどの自治体がここに代表を送る。自治体が責任をもつ雇用政策プログラムを策定した。例えば、「若年層発達保障」や「プロジェクト雇用」（自治体が失業手当などを財源として策定）などである。

更に協同組合などの民間非営利組織が抬頭する。保育、介護、雇用の領域で協同組合数が急増した。ヨーロッパではワーカーズコープが雇用創出の重要な形態となりつつある。

地域の中での起業も促進された。地域的経済発展の例として南部のグノーファー地域が挙げられる。そこでは中小企業のネットワーク（金属、ポリマー加工が多い）が自治体、労組、大学の連携により経済発展を遂げた。この地域の失業率は2%前後に留まっている²²。

更に国民的連帯の伝統から地域的な平準化が図られる。2000～03年のリージョン発展協約（地域成長契約）を受けて、2004～06年を計画期間として地域成長プログラムを実施する。

地域成長契約の計画策定は地域レベルの統治組織の実験事業の対象となった4レーンを除き、レーン庁（地域レベルの国の行政機関）に委ねられていたが、プログラムを地方自治体の協働機関に委ねた。政策判断にあたり、地域ごとの異なった条件をより考慮に入れる²³。97年から地域開発に関する責任をレーン庁から各レーンのリージョンの地方自治体の機関に試験的に移す試みがあった²⁴。

90年代以降の構造改革は税制や社会保障制度におけるかなり大きな改革ではあったが、このようにスウェーデン・モデルを本質的に変えるものではなく、環境の変化に適応した再編成である。

他方で、EUレベルでのユーロ・コーポラティズムが生まれる。80年代、ヨーロッパ資本が形成されるが、それと共にヨーロッパレベルでのコーポラティズムの萌芽がみられる。1985年以降、開催されたソーシャルダイアログ（労資協議制度）がそれである。

89年にはEC社会憲章が採択され、更にマーストリヒト条約（93年発効）に伴う「社会政策に関する議定書」によりEUレベルで立法化しうる政策領域が労働環境、労働条件、労働市場から排除された人々の統合などの問題にまで拡大された。欧州委員会はこの社会政策の提起にあたり労資と協議することになった。

94年には多国籍企業における労働者参加に関する指令が採択され企業における欧州労使協議会設置を義務づけられた。賃上げについても「ヨーロッパ・ノルム」形成へ向かう。

97年にスウェーデンの金属労組は賃上げについて「ヨーロッパと歩調」を合わせ、受け入れた。

96年の育児休暇保障、97年のパート労働などの非正規労働の規制についても合意された²⁵。

こうしてナショナル・コーポラティズムはユーロ・コーポラティズムとローカル・コーポラティズムとに分極化し、スウェーデン経済はグローバル企業と中小企業中心の地域経済圏が併存する多元的システムとなった。

¹ 宮本太郎の定義によれば議会政治と密接な連関を保ちながらも、相対的に独自に展開する労資を中心とした利益集団と政府の協議体制である（宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』30頁）。ハムデン・ターナーらはスウェーデンに「社会志向型個人主義」を見出す（ハムデン・ターナー, C.、トロンペナルス, A.『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』301-2頁）。

² 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』54-63頁。

³ 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』63-7頁。

⁴ 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』120-32頁。積極的労働市場政策については宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』134-8頁：高島昌二『スウェーデンの家族・福祉・国家』、7, 8章：篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業』、8章参照。48年、労働市場庁が設置され、そこに失業保険や職業紹介業務に対する監督権限が社会庁から移管された。その行政委員会は労資及びその関係団体の代表から構成される。50年代の不況期には次のような政策が実行された。職業訓練や教育によって労働力移動を促す。地域的な移動を余儀なくされた場合は、旅費、住宅斡旋などの援助し、職場活動（仕事の提供）、職場経験、従業員補充助成などを行う。また投資基金制度により労働力需要を喚起（企業が課税前利益の一部を中央銀行の特別基金に凍結。その分課税免除）する。

⁵ 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』21-2、151-3頁。

* コンセンサスポリテックスについては岡沢憲英『スウェーデンの挑戦』: 丸尾直美・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障⑤ スウェーデン』(1999)、第4章。

6 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』204—8頁。

7 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』209—17頁。

* 労働者重役制については丸尾(1992)第9章。73~76年の試行期間中に法律の対象となった1556の企業、協同組合のうち約82%で労働者代表が取締役会に参加した。

8 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』第4章1, 2, 3.

9 篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業』、第2部、第5章、6章。ウデヴァライズムはリーン生産の一種でチームワークを基本とした作業組織であり、労働者が生産を実質的に管理できる水平的・垂直的統合形態である。水平的には生産管理、保守、試験などの業務をチーム内で統合し、垂直的には監督者や生産寄りのホワイトカラーの業務が現場のチームに下ろされる。そのためほとんどのメンバーは製品や部品に関する知識を持ち、データ処理、品質管理などの訓練を受けてきた。通常チームには4~8の機能が与えられ、チームリーダーの仕事は2~3人のメンバーが交代で行う。とくに金属切削作業など(NC工作機械、フレキシブル生産システム)で採用された。c f. ハムデン・ターナー, C., トロンペナルス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』317—8頁。エーデル改革については藤井威『スウェーデン・スペシャル I 高福祉高負担政策の背景と現状』第7章。

10 以上、宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』第4章4.

11 湯元健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドックス』69—70頁: 丸尾直美・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障⑤ スウェーデン』第3章。

12 湯元健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドックス』第2章。

13 82年の雇用法で、解雇ルールは定められているが、景気後退に伴う解雇は比較的容易である。司法の介入はない。

14 湯元健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドックス』第3章。

15 c f. 小澤徳太郎『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」』。

16 湯元健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドックス』第4章。

17 湯元健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドックス』第5章。

18 とはいえアングロサクソン流のそれとは趣を異にする。英米ではワークフェア型だが、スウェーデンでは単に就労を促すというよりはアクティベーションを重視する(宮本太郎『社会的包摂の政治学』第1章)。

19 宮本太郎『生活保障』223—4頁。c f. 篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業』第10章。

20 IMF- World Economic Outlook Database, April 2017.

21 穴見明『スウェーデンの構造改革』30頁。

パブリック・プライベート・パートナーシップ PPP とは地域内の公共諸機関と民間部門の双方のパートナーから成るパートナーシップを形成することである。文字どおり、官と民がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民協力の形態であり、次第に地方自治体で採用が広がる動きを見せている。PPP は、たとえば水道やガス、交通など、従来地方自治体が公営で行ってきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者任せに民間委託などを含む手法を指している。PFI (Private Finance Initiative: プライベートファイナンスイニシアチブ=民間資金を活用した社会資本整備) との違いは、PFI が、国や地方自治体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を入札などで募る方法を指しているのに対して、PPP は、事業の企画段階から民間事業者が参加するなど、より幅広い範囲を民間に任せる手法である点である。

22 篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業』第10章: 穴見明『スウェーデンの構造改革』第5章。

23 穴見明『スウェーデンの構造改革』106、209頁。

24 穴見明『スウェーデンの構造改革』20頁: 中道仁美ほか編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』。

25 宮本太郎『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』241—5頁: 篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業』32—3頁。c f. 長岡延孝「北欧における国境を越える地域経済ガバナンス」: アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』286—8頁。

5. オランダ経済

オランダ経済システムの基軸は協議制である。市場経済は開放型であり、協議制を包含している。家族、教会、結社といった共同体が基層に存在するが、それらはまた宗派やイデオロギーによってそれぞれ纏まった社会集団を形成し、それぞれが並存していた。それらは価値観も異なり、対立していたが、国家が政策審議機関や諮問機関のネットワークを社会全体に張り巡らすことによって国民の意思を反映させ、異なる利益集団の協議によって妥協点を見出し、全体を統合していく。各省庁の独立性は強いが政策課題に応じた関係省庁間の横断的統合化を図る。政策の実施は地方自治体や民間団体に大幅に権限委譲された。更にボランティア活動も盛んである。

それ故、オランダの経済システムは政労使の合意形成に基づく『協議経済』と呼ばれる¹⁾。

合意形成システムの背景には治水（水の管理、制御）の歴史がある。ネーデルランドの干拓地に住み着いた人々は自由な地方コミュニティを形成した。水域管理はそれらコミュニティ間の協力・結束の要であった。そうした協力関係は13世紀前半頃から生まれていたという。大規模な治水事業の成功によってオランダは独特の文化的アイデンティティを確立していった。それに基づき独自の統合と制御を制度化した²⁾。

オランダの連邦制という国家機構には独自の歴史的背景がある。

17世紀～18世紀のオランダ共和国では7つの州がそれぞれ主権をもっていた。各州の代表からなる連邦議会はあったが、その権限は弱かった。オランダは「商人の共和国」でもあった。人口の流動性は高かった。様々な宗派の商人が流入していた。またオランダに居住した商人は他地域に移住し、広範なネットワークを形成した。加えて宗教的寛容の地でもあった³⁾。

オランダでは歴史的に宗派別或いはイデオロギー別に全く分離した社会〔独自の生活圏〕が形成された。カルヴァン派、カトリック派、社会民主主義グループ、自由主義グループなどがある。いわゆる「柱状社会」である。

とりわけカトリックとプロテスタントの両系派勢力が19世紀末から1960年代にかけて政党、労組、新聞、放送局、学校に至るまで系列組織化を進めた。この宗派別の独自の社会集団はそれぞれ柱状に並存している。

「柱」に属する人々は各々独自の世界観を有し、相互に緊張と対立がある。しかしオランダには「柱」の利害を超えて民主主義の維持のために相互の妥協と合意によって政治を進めていくエリートが存在する。彼らが大連合政権や争点の非政治化といった手法を多用することにより高度の政治的安定を支えてきた⁴⁾。

「柱」相互の対立を一举に解決したのが1917年の憲法改正であり、そこで「和約」が謳われた。とはいえ元々が階級融和的な宗派勢力であるから「柱」の存在自体が産業社会の階級対立を抑え、中道志向の安定与党が政権を担った⁵⁾。

このようにオランダには各柱の指導者が協調、調整し、妥協して得られた決定に従う、という多元主義と政治的調整の伝統があった。異質な社会的諸集団が共存する国家において「多極共存型デモクラシー」（A. レイプハルト）が育まれたのである。特に宗派の柱は階層横断的であり、また「柱」内には様々の団体がありそれぞれが他の「柱」と交流しており、安定化要因となっていた⁶⁾。こうした体制がネオ・コーポラティズムと呼ばれることもある。

1960年代半ば以降、オランダ政治は変容していく。世俗化や都市化の進展により各宗派の系列組織は次々と消滅し、「柱」は融解していく。「脱柱状化」が生じ、既存の宗教やイデオロギーに囚われない新しい社会運動や対抗文化が陸続と出現し、政治的、社会的対立が表面化する。60年代後半から70年代にかけて賃金問題を巡り、政労使間の合意形成が成功せず、対立が激化した。しかも70年代後半以降、失業、インフレーション、財政危機が深刻化する⁷。

こうして「柱状社会」は1970、80年代にはほとんど風化した。しかし文化的土壌として残る。それが異文化や異民族への寛容性である。

1983年に憲法が改正され、公式にオランダを多民族社会として認める。他民族の同化政策でなく、その自立を促す。母文化を維持しつつオランダ文化に統合するのである⁸。

80年代に入ると再びネオ・コーポラティズム回路を通した国内の社会経済政策を動員するという課題が浮上する⁹。ルベルス（「キリスト教民主アピール」）を首班とする長期政権（中道右派政権）（1982～94年）の下、引き締め政策が実施され、物価安定、財政赤字削減、失業率低下を実現した¹⁰。そこで重きをなしたのが所得政策である。所得政策には労使協議機関である労働協会や政府の諮問機関である社会経済協議会など様々な機関が関与し、政労使の合意した賃金水準には法的拘束力が付与された¹¹。

オランダの所得政策はインフレーション抑制や賃金コスト削減による雇用確保を目的としているが、それと共に対外通貨価値の安定が優先課題となっている¹²。

その理由は第1にオランダ経済の開放性にある。平価を切り下げても輸出促進の効果は少なく、輸入品価格の上昇は国内物価水準の上昇を誘発する。緊縮政策の方が国際収支の不均衡に対処できる。

第2に金融セクターの地位の大きさである。中央銀行の独立性は高く、社会経済協議会のような主要な政策形成の場に参加し、影響力を行使した。

そしてオランダにおける政治勢力の配置にもよる。雇用重視の社会民主主義勢力が弱体であり、キリスト教民主主義系の労組はギルダー価値の安定を支持した¹³。

オランダでは政労使の様々な協議機関が設置され、また社会民主主義系の労組とほぼ同規模の階級協調的なキリスト教民主主義系の労組の存在も大きい。労組は所得政策に応ずる見返りとして物価抑制、福祉充実、政策の決定・執行への発言権の強化、競合他組織への差別待遇の固定化〔従ってオランダモデルは排除を伴うのだが〕などの要求を提示し、政使の妥協を引き出してきた¹⁴。オランダにはなお「多極共存型デモクラシー」は健在であった。

オランダにおける福祉政策は「保守主義的福祉国家型」または「大陸型福祉国家型」として特徴づけられる。

第1に家族の重視、男性稼得者モデルである。

第2に分権性。家族、教会、結社といった下位の社会集団の問題解決能力を重視し、その自治、自律を尊重する。そこで解決できない時にのみ国家が支援するという補完原則 *subsidiarity* に従う。福祉財源は税より社会保険が中心であった。

第3に給付（就労不能の場合の所得保障）偏重で、就労促進政策は欠如している¹⁵。

社会保障制度の基本は①全被用者の加入する被用者保険（失業保険、健保など）、②全住民が強制加入する国民保険（一般老齢年金など）、③ミーンズ・テストに基づく公的扶助であった。

被用者保険を運営していたのは産業別に労使代表によって設立される産業保険組合であり、監督機関である社会保険協議会は政労使の三者で構成された¹⁶。

1963～1975年は北海でのガス田採掘の成功もあって財政収入が急増し、社会保障関連支出は1962年にはGDPの18.5%であったのが、75年には35.4%となった。福祉国家拡張期であった¹⁷。

しかし、70年代後半からインフレーションや景気後退が進行し、財政・金融は緊縮政策が採られた。1983年には失業率は12%に上昇し、就労不能保険の受給者が急増し、社会保険負担増、労働コスト増によって企業収益が減少し、財政赤字が増えた¹⁸。

そうした状況への対応として労働市場、社会保障制度、税制の改革が試みられた。その改革は政労使の協調に基づいて行われた。

82年には政労使間のワッセナー合意が成立する。合意の内容は雇用確保のための自主的な賃金抑制、インデクセーション廃止、統一労働協約（労使代表機関による賃金交渉）、時短である。

他方、政府は財政支出を抑制し、減税を行い、社会保障負担を減らす。それにより産業の国際競争力を高め、投資活発化、雇用増を図る。

93年には「再合意」締結され、同上努力が継続された。

80年代後半より雇用が増加した。増分の3分の2はパートタイマーである。多くの労働者もそれを希望した。健康・安全、雇用創出、家事・育児との両立、自由時間確保などのためである。労組もパートタイマー促進方針を受入れた。企業は従業員が要請する労働時間の調整に合致する努力をし、フルタイムとの扱いの平等化に合意した。「三方一両損」の相互譲歩による解決と言える。

パートタイマー増加の背景には共稼ぎによる実質所得確保の必要、産業構造の変化により民間サービス部門の雇用増がある。まず女性がパートタイム労働に進出した。

フルタイム労働者との平等化の法的措置も採られた。

93年の労働法改正によりパートタイマーへの最低賃金規定適用除外が撤廃された。96年に差別禁止法が改正され労働時間差別撤廃が明記された。96年の労働時間法改正により使用者は労働時間に関し労働者の意思を考慮する義務規定が導入された。労働者の育児、介護の必要を考慮することを使用者の義務として規定した。

オランダの労働市場は働き方の多様な選択肢を提供している。労働態様には以下の4タイプがある。

- ①フルタイム労働（週 36-38 時間）
- ②大パートタイム（週 30-35 時間）
- ③ハーフタイム（週 15-29 時間）
- ④フレキシブル労働（臨時、オンコール）[非定型労働]

フルタイム労働とパートタイムの差はなく（97年、時間当たり賃金格差5%）、パートタイマーの比率が上昇した（97年、38%）。多様化に伴い多様な生活スタイル可能となった。例えば、1.5型の共稼ぎで、残りはゆとりある生活を過ごす。

社会保障制度もパートタイマーに有利に再設計された。

87年に年金制度は個人化され、雇用契約により加入できた。94年にはパートタイマーも年金基金に加入できるようになり、民間年金制度でのパートタイマー除外は違法となった。90年には所得税制も個人化され、主婦の収入を単独のものと見做すようになった。

ワークシェアリングも実施した。

オランダ型ワークシェアリングの特徴は①高齢者早期退職制度（世代間）、②パートタイマー導入による時短である。

こうした制度の効果によりマクロ経済レベルでパフォーマンスが好転した。

企業は柔軟な雇用システムにより場所的・時間的な最適人員配置が可能となり、ワークシェアリングにより1つの仕事に別々の能力を活用、早期退職制度や労働障害保険制度などにより労働市場から高齢者が退出し、それにより労働コストが低下した。

労組もパート労働者を受入れ、組合員も増加した。但し、パートタイマーの昇進差別は残る¹⁹。

更に労働市場の柔軟化は進む。2000年の労働時間調整法は労働者に労働時間の短縮・延長を求める権利を認めた。これによりライフスタイルに応じた労働時間の選択が可能となる。

派遣労働者に対する保護も法制化された。

1999年制定のフレキシキュリティ（flexicurity）法は雇用の柔軟性と保護を共に追求する。これは97年の労働協会における労使合意に基づき制定された。雇用契約終了告知期間短縮、解雇手続き簡素化、派遣業規制緩和を行うと共に派遣労働者、オンコール労働者の地位を強化した（派遣労働者と派遣業者の契約を通常の雇用契約とみなす、オンコール労働者の最低支払対象期間を設定する、など）²⁰。

またオランダにおいては非営利部門の比重が高い。NPO就業者の総就業者に対する比率は1995年に12.5%であり、先進国のなかでも図抜けて高い。因みに英独仏は5～6%である²¹。

オランダのNGOの特徴は政府との協働にある。多くが地方自治体と協働して公的サービス（社会福祉など）を行なう実施主体であり、政府から補助金を得て活動する。また政府から莫大なODA予算を得て開発協力プロジェクトを代行する。国民の参加率も高い。

途上国開発のための「共同融資プログラム」の例を挙げてみよう。

政府指定の開発NGOが予算を配分され、自ら開発協力プロジェクトを支援する。これらNGOは開発途上国のNGOからの申請のうち援助に足るプロジェクトを選定する。政府は選定には関与せず、事後的報告と会計監査に留める。また独自にそのための募金活動も行なう。目的は主に貧困救済である。

それ以外のNGOにも途上国の文化保護などを目的とした活動への補助金が提供される。政府の出来ないような活動を肩代わりしている。国家の外交政策に拘束されずに柔軟に活動できる面もある。国際的にも政府とNGOの対等なパートナーシップが打ち出されている。

またオランダでは地方自治体が積極的に開発協力に取り組む。途上国の地方自治強化の必要性による。「地域社会を基盤とした開発のイニシアチブ」や「自治体国際協力」が謳われる。

NGOの活動を公的に評価する機関=募金中央委員会も確立されている。収入源は主に会費であり、会員は地方自治体、企業、募金団体である。任務は支援するに足る団体かどうかを評価し、公表す

ることである。地方自治体はそのお墨付きに基づいて募金活動のライセンスを与える。評価上の紛争処理のため上訴機関もある²²。

90年代にオランダ福祉国家は変容していく。

1994年、「紫連合」政権（労働党、自由民主人民党、民主66の3党連合）が誕生する。この政権は政治の優位を掲げ、利益団体の深く関与する政策決定システムからの脱皮を志向した²³。審議会制度が改革され、従来の中間団体は排他的に公共性を担う主体としては後退し、代わって議会が活性化された²⁴。福祉政策も「給付」から「就労促進」型へ転換する。単なる社会保障の縮小ではなく、労働力の再活性化と雇用創出を進め、経済活性化を図った²⁵。1995年と97年の社会保険組織法により19ほど存在していた産業保険組合を全て廃止し、被用者保険の運営を担う合同機関に吸収した。それにより労使の関与は大幅に制限された。

1996年の福祉改革では公的扶助給付の受給者に求職義務が課せられた。斡旋に応じない場合には給付はカットされる²⁶。

2002年に雇用・所得執行組織構造法が施行された。自立行政機関としての「雇用・所得センター」を設立し、それまで分かれていた福祉給付の申請と職業紹介を統合し、再就労を促す。

就労支援事業には市場原理を導入した。自治体が入札により就労支援企業を選び、その事業を発注する（職業訓練や職業選択テスト）²⁷。

だが「紫連合」政権の後を継いだキリスト教民主アピールを軸とした連立政権（2002－10年）は紫連合下での自由化路線を批判し、コミュニティを重視し、その共有すべき価値規範の重要性を主張した²⁸。オランダの伝統への回帰である。

とはいえ就労促進政策は引き継いだ。

2004年、従来の一般生活保護法に代わり「雇用・生活保護法」を制定した。原則として受給者に求職義務が課せられ、斡旋された仕事が「一般的に受け入れられている労働」である限り拒否できない。「自立と参加」を促すものである。

06年以降、早期退職厚遇制は廃止していき、高齢者の雇用を進める企業には補助金を交付した。06年の「就労能力に応じた雇用と所得に関する法律」により就労不能保険の改革を行った。完全に就労不能、あるいはほぼ就労不能群とそれ以外の部分的就労不可能群に分け、前者は従来同様の所得保障を行うが、後者は一定額は給付するが、最終的には全面的な就労復帰を目指す。

同年、失業保険制度を改正し、給付期間を短縮し、給付水準を順次引下げていくことになった²⁹。

こうして90年代以降の福祉関連の財政支出の膨張に対し、様々な便益、制裁を用いて福祉給付受給者らの就労を促し、社会保障財政を再建し、周縁化されていた人々を再び社会的プロセスに復帰させようとした。社会的包摂である³⁰。但し、ワークフェアにおいては福祉に対する権利を認められるのは、自己の属するコミュニティに参加し、能動的に職業訓練やボランティアに参加するアクティブな行為主体である。

コミュニティ重視と就労促進は「参加」型社会への転換を意味する。女性も高齢者も障害者も含め、市民に積極的な参加を求める。これはコミュニティ・メンバーたる市民の責務でもある。参加を拒む者には福祉国家のメンバーとしての資格を制限する³¹。こうした包摂の論理は従って排除の

論理も含む。一部を除き外国人、移民がシティズンシップを得られず、排除される可能性もある³²。移民排斥にみられるような「不寛容なリベラル」というオランダモデルの影の部分もある³³。

この問題は単なる安価な労働力という形で移民を受け入れている限り解決しない。移民にも平等に教育を受け、オランダの文化、価値観を理解し、就業機会を与えられ、シティズンシップを得られるような条件を整えるべきであろう。それこそが「社会的包摂」であり、オランダの開放的で協調主義的なリベラリズムの真髄というべきである。

¹ 長坂寿久『オランダモデル』64-9 頁；水島治郎『戦後オランダの政治構造』16-7 頁。

² 長坂寿久『オランダモデル』69-75 頁。

³ 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済』：玉木俊明『近代ヨーロッパの誕生』。柱状社会の歴史的由来は長きにわたるオランダ独立戦争が宗教の寛容を旗印に戦われたからである。過酷な宗教的環境からの亡命者をこの地に引き付けた。お互いを防衛するために団結し、互いに対する寛容心で結びついた「少数派連合」という考え方が今日まで存続している、という（ハムデン・ターナー, C.、トロンペナールス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』355 頁）。

⁴ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』16-7 頁；ハムデン・ターナー, C.、トロンペナールス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』354 頁。

⁵ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』17-8 頁。

⁶ 長坂寿久『オランダモデル』75-80 頁。

⁷ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』20、242-244、250-3 頁。

⁸ 長坂寿久『オランダモデル』80-90 頁。

⁹ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』257-60 頁。

¹⁰ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』21-2 頁。

¹¹ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』32 頁。

¹² 水島治郎『戦後オランダの政治構造』33 頁。

¹³ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』43-7 頁。

¹⁴ 水島治郎『戦後オランダの政治構造』53 頁。

¹⁵ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』14-8 頁。

¹⁶ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』20-1 頁。

¹⁷ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』22-4 頁。

¹⁸ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』44-7 頁。

¹⁹ 長坂寿久『オランダモデル』第 1 章 ＊オランダにおけるパートタイム労働の定義は①基本的に常勤雇用契約、②週 35 時間未満、③1 つの雇用契約は最低週 3 時間以上（これは権利強化措置である）、④社会保険制度への加入可能、である。ワッセナー合意後に賃金交渉は分権化した、トップレベル（2 者間ないし 3 者間）のコーディネーションは強化された。またパートタイム労働に対する障害は大部分除去された（アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』283 頁）。

²⁰ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』41、87 頁。

²¹ 下河辺淳監修／根本博編著『ボランティア経済と企業』57、171 頁。

²² 長坂寿久『オランダモデル』第 5 章。

²³ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』32-3 頁。

²⁴ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』33-7 頁。「最近意思決定、政策執行の迅速化のため審議会は縮小された」（長坂寿久『オランダモデル』68 頁）。

²⁵ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』55-8 頁。

²⁶ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』55—8 頁。

²⁷ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』58—62 頁。

EUにおいても「知識基盤型の経済」の出現を背景に再分配を中心とした社会政策から雇用親和的な社会政策にシフトした（水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』193 頁）。

大陸欧州の福祉—労働ネクサスについてはアマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』第 6 章。一般的に言えば改革は少なくとも何らかの社会的パートナーの支持を得た後に達成された（「社会協定」）。福祉の削減は限定的であった。強力な福祉国家は社会コーポラティズムと結びついていたからである。権力がより広範に共有されているシステムは一般に妥協を成立させねばならない。

²⁸ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』第 3 章第 3 節。

²⁹ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』63—6 頁。

³⁰ 「社会的包摂」については宮本太郎『社会的包摂の政治学』など。

³¹ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』191—5 頁。

³² 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』190—212 頁。

³³ 水島治郎『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』第 3 章。

6. 現代中国経済

現代中国経済は多元的経済システムを考える上で、好個の分析対象である。

現代中国では一党独裁体制、強大な党官僚支配体制の下で市場経済が導入され、資本主義的諸要素も許容された。ここに特異な多元的経済システムが生まれた。

中国経済の主要な指導的プレーヤーは党＝政府官僚、彼らと相互浸透している国有セクターの経営者、外国資本及び私営企業家である。

中国経済の中核にあるのは、指令制である。それを担うのが強大な党＝官僚組織であり、その経済的基盤が国有ないし公有セクターである。それらは中国経済において依然、支配的地位を占める。無論、もはや計画経済ではない。政府の役割は少なくとも表向きには目標計画の設定や指導に限定されるようになった。だが党官僚の支配、影響力は経済活動の様々な分野に及ぶ。

但し、指令制が中核にあるといってもソ連のような垂直統合型のヒエラルキー構造とは異なる¹。指令は上意下達の詳細なものではない。指令の具体的な遂行は地方組織、下部組織、中間組織が請け負う形になるのである。つまり指示した目標の遂行を保証するならば、あとは請負人の自由にしてよい、という仕組みである。そこには中国の伝統的な「包」（請負）の考え方が息づいている²。重層的で柔軟なヒエラルキー構造というべきものであろう。

毛沢東は末端まで党が掌握する中央集権的な国民国家を構想していたようだが、それは失敗した。開放改革期に入って、再び、そうした「包」の伝統的仕組みが蘇る。「請負制」の伝統を受け継ぎ統治実務は地方に委ねるが中央が幹部人事権など権力機能の要諦を掌握する特有な連邦制をとる³。

国有セクターは開放改革過程において、その活動の一部として市場経済を取り込んだ。だが、それは必ずしも市場ルールに則って行動しているわけではない。各種市場に参入し、政治権力との結びつきや特権的立場を利用し、また民営企業を排除、あるいはその参加を限定した独占的＝寡占的市場において、独占的利潤、レント収入などの莫大な利得を得ている。

また改革過程において多くの中小国有企業が株式会社化され、民営化されたが、そこで実権を握っているのは基本的に党員経営者であり、彼らの一部が企業家的能力を発揮したとしても、党組織や地方政府の規制を免れることはできない。

私有セクターにおいては外資と民営企業が存在し、それらは無論、基本的には市場原理に基づいて活動する。それらは市場において国有セクターと並存し、あるいは競合している。但し、民営企業が自由に参入できる市場でも完全な市場原理が作動しているとは言い難く、許認可、各種規制など様々な制約を受け、政府の意向にそぐわない活動をするとなれば、排除される。

更に、広範で複雑なネットワーク、中間的組織、基層的コミュニティが根強く存在し、国有セクターや市場経済に対し補完関係にある。これらは中国社会の存立には不可欠な社会的要素であり、中国民衆の逞しい生命力を示す。

中国では伝統的に民間社会の中に「中間団体」が存在し、半行政的な社会的機能を果たす（農村部では主に同性の血族集団である「宗族」、都市では同業者や同郷者が創った「幫」「行」「会」）。これらは権力と人民を接続していた。1980年代以降、農村では宗法組織が復活している⁴。また精華大学・NGO研究所の不完全統計によれば、現在、中国には約300万のNGOがある（当局公認の民間組織、草の根型の民間の自発的組織、海外NGOで中国に所在するもの）⁵。

こうした経済は混合経済体制とでも名付ける以外にない体制というべきであるが、研究者の大半は「国家資本主義」、「官製資本主義」、「疑似資本主義」など様々な形容が付くとはいえ、「資本主義」と規定している。

中国経済を「資本主義」と規定するイデオロギー的立場には三つある。一つは近代経済学の主流派である。彼らには自由主義的資本主義が唯一無二の理想的経済体制であるから、「中国ですら資本主義になったのではないか、どうだ」と胸を張りたいのである。だからもっと自由化し、規制を緩和すれば真正の資本主義になれるのだ、と主張する⁶。

二つ目はいわゆる左派、中国では「保守派」と呼ばれる人々である。彼らは中国が「まるで資本主義のようになってしまった。これは社会主義からの逸脱ではないか」と嘆く⁷。

もう一つは中国経済の現状を正当化する立場である。de facto 資本主義経済であっても「賢明な」党が巧みに指導、管理・コントロールすれば経済をより良く発展させることができると考える（「社会主義市場経済」という、いかにも折衷的呼称ではあるが、「党が管理する資本主義経済」ということになろうか）⁸。

これらの見解のいずれにも与し難い。

そもそもある国の経済がどのような体制であるかは以下の3つの本質的要素の決定権を誰（社会集団）が持つかによって決まる。一つは経済組織の人事権（要職人事）、一つは資源の処分権及び配分権、これには石炭、石油、鉄鋼、電力などといった重要な物的資源だけでなく、資金、土地（中国の場合には土地使用権）が含まれる⁹。一つは企業がそれに従うべきマクロ的な経営戦略である。

中国においてはこれらの決定権は資本ではなく、党官僚にある。従って中国経済体制においては最終的には資本の論理ではなく、党官僚の論理が貫徹する。これをいろいろな形容を付すにせよ「資本主義」と規定することはできない。少なくとも現段階では、「党官僚支配下の混合経済体制」というのが定義として最も相応しい。無論、中国がなお移行期であり、今後どのような途を進むかは全く予断を許さない以上、これはあくまで暫定的定義である。

中国がなお社会主義国家を標榜しているのは党官僚の存在意義を示すためだけであり、その支配を正当化するためだけである。社会主義イデオロギーはお飾りに過ぎない。精々、党員資格の能書き以上ではない。中国の党官僚はソ連や東欧の二の舞を踏まないためには、つまり自らの支配を維持するためには、経済を発展させ、「貧困の平等」「公への依存」から脱却し、民衆の生活水準を向上させ、自己の支持勢力を確保・拡大する以外にない。そのために市場経済を導入し、資本主義的諸要素も許容した。

津上俊哉が「左右に揺れ動く中国」と表現したのはそういう意味である。体制の危機が迫ると「右」（市場経済＝改革志向）に舵を取り、危機が去ると「左」（社会主義国家維持）へ戻す復元力が働く。つまり党支配の維持と経済発展＝生活水準向上のバランスなのである¹⁰。

では一党独裁を維持したままで市場経済を導入するとどうということになるのか。歴史の壮大な実験でもある。実際、その開放改革路線の経済的成果は目覚ましいものがある。驚異的な経済成長を遂げ、短期間に世界第2位の経済大国にのし上がった。

だが経済の急成長はその反面、資本主義国でも存在する諸矛盾をより尖鋭的で、より歪んだ形で表出すると共に中国の政治＝経済体制の特殊性に起因する深刻な問題を顕在化した。

1978年に始まった経済改革は民営化なき改革であったが、1990年代半ば以降、新たな局面を迎える。所有制改革が始まったのである。

1993年の中国共産党第14期三中全会（中央委第3回総会）で「社会主義市場経済体制を確立する上での若干の問題に関する決定」が採択され、政治と経済の分離を実現する「現代企業制度」を確立し、株式制度へ移行する改革の方向性が示された。

1995年の中国共産党・第14期五中全会では国有企業の「戦略的改組」が提起される。いわゆる「大をつかんで小を放つ」戦略である。大型骨幹企業については政府が重点的テコ入れを行うが、中小型企业については合併、リース経営、請負など様々な方法を使って自由化を更に推進する方針である。この時期以降、国有企業改革が本格化する¹¹。

大企業の民営化についてはそれらを株式会社化し、株式を上場する方針である。株式会社化された国有企業の所有権は国家から民間への漸次的に移譲していく。株式は流通株と非流通株に分け、後者は国家や法人など会社の発起人が保持する。その後、国家保有株を売却していく。但し、国有資本による支配は原則維持する。

国有企業の株式上場は96年以降、加速する。2000年、企業グループ売上高上位100社のうち株式を直接・間接に上場するのは78社である。

国有企業の株式会社化には全体改組と分離改組（優良資産のみ分離して改組）の2類型がある。前者は78社中3社のみである。非流通株は発行済み株式の60%を超える。また国有株の出資比率は高い¹²。

1997年の第15回党大会では国有企業の「戦略的調整」方針が採択される。国民経済の重要領域では国有経済が支配的地位を占めるべきであり、国有財産の再編と構造調整により国有資産全体の質を上げることが目標として設定した。こうして国有企業を戦略的部門に集中する。それと共に非公有経済を社会主義市場経済の重要な構成要素と認めた。

更に1999年の党第15期四中全会は「国有企業の改革と発展に係わる若干の重大問題に関する決定」を採択した。そこでは政策的に重視さるべき国有企業の4分野が明確化された（①国家の安全に係る産業、②自然独占産業、③公共財・サービスを提供する産業、④支柱産業とハイテク産業の骨幹産業）。

政治的に重要な企業に対しては党・政府は株主としての支配を強化する。1999年、中央直轄国有企業189社の経営者人事を管理する機関として党中央企業工作委員会が設立された。

2002年の第16回党大会では国有財産を管理する専門機構を設けることが提起され、03年には財政部・国家経済貿易委の一部部局を吸収して、国務院国有資産監督管理委員会に再編され、国資委の任命する監事会が経営者を監督し、その意見に基づいて国資委が経営者の任免・報酬を決定する。省以下の地方レベルでも地元の重要国有企業を所轄する国資委の設立が進む。

06年、同委員会は「国有資本の調整と国有企業の再編に関する指導意見」を公布した。関係各部門の検討の結果、7業種（軍事、電網・電力、石油石化、電信、石炭、航空輸送、船舶輸送）は国家が「絶対的にコントロール」を保持する産業とし、9業種（設備製造、自動車、電子情報、建築、鉄鋼、有色金属、化学、資源探査・設計、科学技術）は「比較的強いコントロール」を保持する産業とされた。この委員会は次第に「国有企業体制堅持」を司る官庁としての性格を強めていく。

他方、民営企業が成長する。郷鎮企業は1990年代半ばに民営化され、少なくとも制度上は郷

村政府の直接管理からは離れた。但し、郷村政府が民営化された企業の株式の相当部分を所有するケースも少なくない、という。都市部では中小型国有企業（地方政府管轄）の民営化が進展する。国有企業などからスピンオフした起業家による民営企業が様々な分野に出現した¹³。

中小企業の民営化において90年代後半、主流になったのはMEBO（management-employee buy-out 経営陣・従業員による買収）である。株式（持分）を従業員全員ないし大多数に比較的均等に分ける場合と、経営者に傾斜した場合がある。民営化初期は平等主義的MEBOが多い。民営化への抵抗は少ないが、経営効率には妨げとなる。

地方政府の方針は90年代後半にかけて変化し、経営幹部主体のMEBOないしMBOや外部の民営企業による買収を奨励するようになった。民営企業など第三者による買収は増大傾向にあるものの、全体としてみればまだ少数である¹⁴。

こうした改革の結果、3つのタイプの市場が並存することになる。①国有企業による独占・寡占市場、②国有企業と民営企業が競合する市場、③民営企業のみ競争市場である。うち②のタイプが最も多い¹⁵。

混合的所有制度の成立と共に企業形態も多様となる。

大きく分ければ公有セクターと民有セクターに分かれる。前者は国有企業及び国有支配企業と集団企業から成る。うち狭義の国有企業は全資産が国家所有に帰し、且つ会社法の適用を受けない。国有独資企業は国が株式の100%を所有する企業であり、国有連営企業は国とその他所有主体が株式を持ち合う企業であり、以上3者が広義の国有企業となる。国有支配企業とは混合所有企業のうち企業の全資産に占める国有資産（株式）の割合が相対的に多い企業である。集団企業は都市部の集団所有制企業（区などが経営）と農村部の郷鎮企業からなる。民有セクターは私営企業と外資（独資及び合弁）からなる¹⁶。

06年現在、中国で事業を展開している外資系企業は28万社ある。中国の企業総数の3%、総生産高は工業全体の27.8%、輸出の57%を占め、約2300万人を雇用している。都市人口の約10%は様々な外資系企業に就職している。納税額は全国の税収の20%になる¹⁷。

民営企業は全業種で1990年に約9万社、従業員164万人（平均雇用規模は18.1人）であったが、2000年には約176万社、従業員2406万人（平均雇用規模は13.7人）、2002年には243万社強、3409万人（平均雇用規模は14.0人）に増大した¹⁸。

国有企業は数こそ少ないが、国有経済のGDP中シェアは04年、42.1%、07年、39%、09年、38%である。産業別シェアをみると09年、工業では35.8%、建築業で29.5%、第3次産業で51.6%である。特に金融部門では国有経済のシェアは圧倒的で72.7%を占める¹⁹。

08年、鉱工業生産中、国有企業・国家支配企業の比重は28.3%、外資系は29.5%、その他企業は42.1%であった²⁰。

2009年時点で中央直属企業は141社であるが、その多くは傘下の多数の国有企業や合弁企業のうゑに傘をかぶせて大きくしたものである。地方では資源枯渇型国有企業も少なくない。その場合、失業問題は深刻である²¹。

経営効率は私営企業が最も高い。しかもその利潤率は年を追って急上昇している。他方、国有企業は低迷した。但し、総資産利潤率であるから、収益の大きさそのものは示さない。また正確な額

も不明である。〔表VI-1〕

表VI-1 セクター別工業企業の総資産利潤率 (%)

	2005	2006	2007	2008
国有企業	5.54	6.28	6.82	4.80
外資系企業	6.44	6.98	7.81	7.35
私営企業	6.99	7.88	9.48	10.91

出典：中兼 和津次『開発経済学と現代中国』127頁。

さて、このような混合経済体制のもとで経済メカニズムはどのように作動したであろうか。まず国内総支出の構成から経済成長の構造を見てみると、1990年代後半以降、個人消費の比率の急減と資本形成の急拡大が顕著である²²。〔表VI-2〕

それと対応して労働分配率の低さと経営者余剰の多さが目立つ。労働分配率は1995～2000年が50%、2000～2005年が45%、2005～2010年が43%である²³。それに対し、経営者余剰は05年には30%近い。減価償却費も多い。国有企業に残った巨額の内部資金はまず、投資拡大、とりわけ不動産開発に用いられ、一部は経営者報酬に充てられる²⁴。

表VI-2 国内総支出の構成 (%)

	個人消費	政府消費	総資本形成	純輸出
1978	48.8	13.3	38.2	-0.3
1980	52.3	14.2	34.8	-0.3
1985	50.7	14.3	39.0	-4.0
1990	49.8	13.5	34.0	2.7
1995	45.8	13.3	39.3	1.6
2000	46.9	16.8	33.9	2.4
2005	40.0	14.1	40.5	5.4
2010	35.9	13.2	47.2	3.7
2015	38.5	13.9	44.1	3.4

出典：『中国情報ハンドブック 2016年版』210-1頁。

表VI-3 分配GDPの各構成項目の比率 (%)

	労働分配率	減価償却	税	経営者余剰
1990	53.4	11.7	13.1	21.9
1995	52.8	12.4	12.9	22.0
2000	51.4	15.4	14.2	19.1
2005	41.4	14.9	14.1	29.1

出典：イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』46頁。

固定資本投資の急拡大が高度成長の推進役であった。

そのマイクロレベルでの投資主体は第1が中央と省政府及び地方の市政府、第2が大中型企業、第3が4大国家銀行である。新規プロジェクトでも更新改造プロジェクトでも管轄の政府の許可が必

要である。各級政府は同時にこれらのプロジェクトの推進者でもある。各級政府は銀行を通して資金面においても一定の管理を行う。固定資本投資資金では企業の「自己資金」の比率がかなり高い。その主なものは企業に留保が許されている資金である。その比率は1995年、52%、2000年、49%、2004年、50%である。他方、銀行融資は1995年と2000年が20%、2004年が18%である。「自己資金」は企業が随意に使えない。監督政府の承認が必要である。4大國営銀行は各企業に対し、口座を通して管理に加わる。各級政府を頂点として、企業と銀行の三位一体が構成されている²⁵。

80年代には地方政府を主体とした投資が相次ぎ、地方政府所有の国有企業や集団所有制企業、郷鎮企業が多数設立された。

90年代に入って一層の市場経済化が推進されると私営企業や外資系企業の投資も本格化し、競争の激化を促した²⁶。

政府各部門は経済運営に対する行政介入を抑制しつつあるが、なお大きい。

例えば、国家の重点産業及び一定規模以上の投資プロジェクトについては依然として中央ないし地方政府の許可が必要であり、プロジェクト審査に際しては「国民経済及び社会発展計画、産業計画、産業政策、産業参入基準及び土地利用総合計画に合致する」ことが明確に求められており、政府が企業の固定資本投資に介入する余地を大きく残している。銀行の固定資産貸出は原則として当該認可をベースに行われるため、政府、特に地方政府は銀行の融資行動に対し引き続きかなりの影響を及ぼしている。また企業の固定資産投資に関しては社会の安定と雇用創出に拘る共産党の地方幹部は往々にして商業銀行の地方支店に対し、貸付先企業の経営陣や当該商業銀行の本店審査部門よりも大きな発言力を有している²⁷。

資本市場の改革も試みられたが、中国の株式市場は国有企業の資金調達場として設立された色彩が強い。当初は流通株を全体株数の3分の1程度に制限していた。04年2月、政府は「国务院の資本市場改革開放と安定的発展の推進に関する若干の意見」（「国9条」）と題する綱領を発表した。非流通株問題の解消、上場企業の質の向上、機関投資家の育成、証券会社の整理などの面では具体的な動きがあったが、本格的な制度整備には至っていない²⁸。

金融機関はほぼ国家が掌握しているが、シャドウバンキングは極めて広範に展開されている。これは人民銀行の定義によれば正規の銀行システムの外で流動性と信用転換機能を持っているシステムミックリスクや規制回避を引き起こす可能性のある機関や業務によって構成された信用仲介システムであり、一部「理財商品」や「信託商品」などの取り扱いから質屋や小口貸付会社などの草の根的金融に至る幅広いシステムである。2012年末の銀行貸付総額 67 兆元に対し、同年秋のシャドウバンクの与信残高は 20 兆元前後と推計されている。日銀北京事務所は2013年末のシャドウバンキングの規模を約 35 兆元と推計している。これはGDPの約6割に相当する²⁹。

改革開放後の中国には極めて特異な競争的市場が出現した。

委譲された財政自主権を背景に地方政府主導の工業発展が急進し、地方政府間競争という独自の競争メカニズムが作動した。

地方政府官僚における昇進競争システムは例えば、GDP成長率を指標として競わせ、成績の良いものを昇進させる、というものである。中国の文化的伝統である「包」（請負）の倫理規律（中

国の官僚社会における「自由」との関係もある。現在まで続く農家経営請負制や1980年代後半から1993年までの請負経営責任制、地方政府が徴税を請け負う地方財政請負制がその伝統を示す。一部国有企業に対しては授權経営がなお継続している。90年代半ば以降は郷鎮企業や地方国有企業の民営化も進展したが、政府部門の仕事にはなお「包」の利用が残る³⁰。

1994年にそれまでの地方財政請負制に代わり分税制（中央固定収入、地方固定収入、中央・地方の共有収入に分割。但し、財政難の地方への交付金制度はある）が導入されると、中央の財政力は強化されたが、地方財政は厳しい状況に置かれた。

そこで地方政府の関心は企業経営から土地開発権限の掌握を通じた「管轄区域の経営」へと転換していく。地方政府は次々と公共投資プロジェクトを立ち上げていく。その投資の原資となったのは土地払い下げ（国有地使用权の有償譲渡）収入と土地を担保とした銀行融資である。地方政府主導による投融資の主体となったのは「融資プラットフォーム」である。これは建設投資会社、投資開発会社、投資発展会社、国有資産運営会社などの名称で地方政府が資金調達のために設立した会社あるいはその仕組みである。大部分は土地を担保に銀行から借り入れたが、投資プロジェクト自体で返済できるものは少なく、その多くは土地開発後に不動産を売却したキャピタルゲインにより償還された。これらの会社が抱える政府債務残高は2010年末現在、約5兆元近い³¹。

1990年代半ば以降、地方政府の工業団地建設が進み、投資獲得競争が激化し、重複投資を齎す。海外自動車メーカーは概ね中国全土のあちこちの地区で様々な中国側のパートナーとの合弁会社を複数持っている。例えば、GMは2011年9月、上海に11番目の合弁会社を開設した³²。その結果、国内市場では省間の自給度が高まった。地方経済が特化していくのではなく、地方政府の権力によって分断化が進み、非効率な資源配分を生んでいる³³。

民営企業も外資と共に経済成長の原動力である。

改革初期は郷鎮企業が主体だったが、90年代以降、都市の民営企業が農村を上回って発展し、02年には都市立地企業の比重が約3分の2を占めた。民営企業数は1990～2002年に27倍となり、従業員数は20倍強となった。既にみたように経営効率は国有企業や集団所有企業より高い。4分の1強は国有企業や集団所有企業の民営化による（うち6割はMBO）。経営者の5割近くは国有企業や集団所有企業の経営者や従業員であった者であり、経営者の3割は党員である³⁴。07年6月現在、企業のオーナーと経営者を含み私営企業で働いている共産党員は320万人である。これは02年の2倍以上になる³⁵。

例えば、浙江省温州市では民営企業主体の経済発展が見られる。地域的紐帯を利用して稠密で柔軟な流通・生産ネットワークを形成し、中央に先んじて地元行政が民営企業を支援した。

民営企業では資本所有と経営が個人に集中する傾向が強い。なかには大規模な企業に成長したものもある（企業自体の成長だけでなく合併、買収などにもよる）。03年には国内大企業500社のうち69社が民営企業であった。

中国の多くの大型民営企業は中核業務と関係のない分野への多角化の傾向がある。不安定な市場環境、個人支配という状況では企業特殊的な知識・経験の蓄積、組織能力の形成よりは短期の高利潤を追求してその時々市場機会に対応した多角化を図る³⁶。

国有企業が株式会社化しても党組織の支配権は揺らいではない。

多くの国有企業は株式制に転換し、更に上場を果たしたが、その後も監督者も経営者も政府に任命される官僚のままである³⁷。

株式制に転換した国有企業においては取締役会によって経営者の任命と監督が行われているが、現状では国有株の割合が多く、人事を始め経営は共産党と行政による影響を多く受ける。また取締役会長と社長を一人で兼任することが多いため取締役会の企業内部の人間によってコントロールされる³⁸。

中小公有企業（集団所有含む）の民営化では民営企業への売却もあるが、多くは経営者や従業員のインサイダーへの売却である。経営者は依然として閉鎖的方法で選ばれる場合が多い。つまり経営者の大部分は党员である。企業内部の党組織と共存ないし癒着が生まれ、地方政府との繋がりも強い³⁹。

「会社法」が施行された 1994 年に国有資産管理局が定めた株式有限会社国有株管理暫定弁法は「公有制を主とする方針を徹底し、国有株が国家産業政策に従い、株式有限会社において支配的な地位を占めるよう保障する」と規定した。更に 1997 年に党中央が出した「国有企業における党の建設活動を一層強化し改善するについての通知」は述べる。「工場長（經理）、黨事は、重大問題を決定する前に党委員会の意見を聞き、それを尊重せねばならず、重大な決定の実施状況については、党委員会に報告しなければならない」。ここで「尊重」とは「従わなければならない」と同義である。会社法の規定は換骨奪胎された。

法律の上で決定権をもつと規定された国家機関には、実は決定権がなく、その機関に設置されている党委員会（または党組）に決定権があるというメカニズムは、中国の国家機関における基本的な組織原則である⁴⁰。

だが国際経済戦略と関連して前述の 1999 年の党第 15 期四中全会採択の「国有企業の改革と発展に係る幾つかの重要問題についての決定」は「会社制は現代的企業制度の効果的な組織形態の一つである。企業ガバナンスは会社制の核心である。株主総会、黨事は、監事会及び經理陣の職責を明確にし、各々がその責任を果たし、協力して運営にあたり、チェック&バランスが機能する企業ガバナンスを確立しなければならない」と明記した。「会社法」の基本理念の再確認ということになる⁴¹。

とはいえその後も改革・規制緩和が実質的に進展しているようには見えない。ここでは党内の改革推進派と保守派の闘いが続いているのかもしれない。

党と企業の関係は緊密である。党組織のネットワークは至る所に張り巡らされている。企業や政府機関、学校など、党员が 3 名以上いる所には必ず党支部が存在する。外資系では党支部の責任者は工会（労組）主席といった名目で経営にもある程度、関与することが多い。民間企業でもある程度の規模になれば必ず党支部が存在する。企業経営が党と政府の政策に沿っているかどうかを監督し、党の方針を従業員に伝える。党支部の責任者の権力は時として社長のそれを上回ることもある⁴²。

「党組」設立要件を満たす一定規模以上の企業約 64 万社の組織率はほぼ 100%である（約 44 万社の非公有企業の組織率も 100%近い）⁴³。

2013 年改正の「中華人民共和国公司法」〔会社法〕の第 19 条では、「会社のなかには、中国共産党規約の定めに基づき、中国共産党の組織を設立し、党の活動を行う。公司是、党組

織の活動に必要な条件を提供しなければならない」と規定されている⁴⁴。

企業では企業の党組織のトップである書記は董事長（会長）や総経理（社長）といった公職者よりも格上である⁴⁵。

党は民間企業に対しても生産、営業について許認可権を行使する。民間企業の産業分野への参入を促すと共に参入規制も行う⁴⁶。

民営企業は政府との関係において常に政治的配慮を要する。党の方針では雇用を生み出す原動力として民間企業を奨励するが、強大になりすぎた時には手綱を引く。

20世紀末、中国で政府と全く提携や関係のない純粋な民間部門の規模は小さい。全工業生産高の20%（黄亜生）である⁴⁷。

党組織の企業経営への干渉の強さ、党員経営者の比率、経営者選任方法は下表のようである。

表VI-4 党員経営者の比率

	取締役	監査役	高級経理	取締役会会長	監査役会会長	総経理
党員	58.0	55.7	62.7	91.0	86.0	91.0

注記：1998年のデータ。残りは不明。

出典：唐燕霞『中国の企業統治システム』186頁。

表VI-5 党組織の「監督・保証」

	国有企業	集団所有企業	郷鎮企業	外資（独資）企業	外資（合弁）企業	民営企業	株式制企業	その他
強い	67	48.1	59.4	26.7	46.7	20	60.1	54.8
普通	29.6	45.7	35.5	40	39.3	53.4	33.1	42.8
弱い	1.9	3.1	1.5	20	4.7	13.3	4.2	0
どちらでもない	1.5	3.1	3.6	13.3	9.3	13.3	2.6	2.4

注記：1997年のデータ

出典：唐燕霞『中国の企業統治システム』187頁。

表VI-6 経営者の選出方法（%）

	国有企業	集団所有企業	私営企業	株式制企業	外資投資企業	香港・マカオ・台湾投資企業
主管部門任命	89	60.9	—	20.5	14.3	16.4
取締役会任命	5.9	22.1	59.5	68.3	81.1	78.2
競争と招聘制	3.7	14.5	12.5	5.9	2.6	2.7
その他	1.4	2.5	28	5.3	2	2.7

注記：1999年のデータ。

出典：唐燕霞『中国の企業統治システム』185頁。

市場経済への国家の関与は依然として強い。

食糧や鉄鋼など具体的な製品の生産量を定めるような5ヵ年計画は第9次5ヵ年計画（1996—2000年）が最後となった。以後は年平均成長率や失業率5%以内などのマクロ的誘導目標を設定するに留まるが、経済政策の重要な指針としては機能している。官庁の名称も国家計画委から「国

家発展改革委員会」に変更された。商品の価格や流通に関する政府の統制は 1980 年代以降、徐々に撤廃され、1994 年には商品の市場化がほぼ実現された⁴⁸。

とはいえ 2016 年 10 月には石炭大手に増産命令を出したり、逆に 2017 年 3 月には鉄鋼、石炭などの減産命令を出すといったように、状況依存的な行政命令が随時、発動されるから、この面でも市場経済の衣の下に指令制が貌を見せる⁴⁹。

21 世紀に入って民営企業への攻撃や民有経済圧迫の事例が増える。石油加工業、旅客航空産業、鉄鋼業などでは顕著である。「軽微な罪」での民営企業家の逮捕が相次いだり、民営企業の参入を許可していた産業分野で突然、規制を強化し、参入できなくさせるといったことである⁵⁰。

そればかりか国有セクターによる民有経済の実質的な包摂のケースもある。例えば、赤字経営の国有企業が黒字の私営企業を買収する、といったことである⁵¹。

労働市場の自由化は進まない。94 年に労働法が制定され、労働契約が普及し、07 年には労働契約法が公布されて、制度的には整備されるが、地方政府の労働行政部門による企業の雇用に対する規制や干渉はなくなる⁵²。2012 年にも、地方政府は失業増大を恐れて「従業員 5 名以上削減する場合には労働局の許可が必要」といった指導を行って企業の「減員」を牽制した⁵³。

戸籍制度は依然、労働力の自由な移動を制約している。

2013 年、戸籍人口で見た都市化率は 36.0%だが、都市部の定住人口（当該地域に半年以上居住する人口）に基づく都市化率は 53.7%である（1978 年には 17.9%）⁵⁴。この差は多くの人々が都市に住みながら、都市戸籍を得ていないことを示唆する。実際、都市居住人口は 2000 年の 4 億 6 千万人から、2011 年には 6 億 9 千万人に増えたが、うち 2 億人は農村戸籍のままで正規の都市人口として扱われていない⁵⁵。

戸籍制度は幾分、緩和されたが、実際には戸籍のない出稼ぎ労働者は教育、医療など生活上の差別を受ける⁵⁶。

何より、修正されたとはいえ、一人っ子政策のように国家が労働力の再生産そのものに介入する、というのは市場経済の論理ではない。

少数民族の扱いは端的である。少数民族の自治地域に漢民族を移住させて、支配したり、逆に漢民族の地域に少数民族を政府の手配で送り込んで、無力化させるといった政策はスターリンの民族政策を想起させる⁵⁷。

中国の海外援助も同様である。本来、途上国への援助はその国の産業を興し、自力で経済発展できるようにすることが主目的であり、中国に対しても日本始めそうした援助を行ってきたはずだ。だが中国の海外援助の多くは中国から資材、技術者、労働力を送り込み、見返りに資源などを獲得するというものであった（「対外経済合作」）⁵⁸。それでは相手国の中国への政治的・経済的依存性を高めることはあっても、相手国の雇用や産業発展に資する所は少ない。旧ソ連の海外援助も同様の性格を持っていた。スターリニズム的要素も胚胎しているのである。

以上のような経済システムでは様々な資源配分の歪み、不均衡、混乱が不可避である。

それは『賢明な』政府＝党が事後的に行政的手段によって修正せざるを得ない。それはそれでまた別の歪みや不均衡を結果する。

田中修は次のような中国経済の問題点を挙げている。マネーの過剰、インフレーションの危機、住宅価格高騰、生産能力の過剰、産業構造のアンバランス、消費と投資のアンバランス、都市と農村の経済や生活環境のアンバランス、所得格差など、である⁵⁹。腐敗とレントシーキング、福祉の不十分性や偏りなどを加えるべきであろう。

官民癒着による腐敗についての言及は多い⁶⁰。90年代以降、腐敗がもたらした経済的損失と消費者厚生への損失は毎年、GDP総額の13.2%~16.8%にあると推計されている⁶¹。

ジニ係数(社会科学院調べ)は1981年に0.281、1988年、0.382、1998年、0.456、2004年、0.47と急上昇している。都市・農村格差、地域格差も拡大している。

都市の所得集団別格差をみると最上位20%の階層が金融資産の55.4%を保有し、最下層20%のそれは1.5%に過ぎなかった⁶²。

福祉面の問題も大きい。高成長優先は福祉を犠牲にせざるを得ない。21世紀初頭でも農村の義務教育、医療、社会保障などに対する公共支出は限定的である。都市との教育機会の格差も拡大している。大多数の農民は医療保障を受けることは出来ない。一般に農村の社会保障制度は脆弱であり、農村の社会保障対象者は全体の3%に過ぎず、都市との比率上の格差は22対1である⁶³。

都市の貧困問題も深刻である。経済改革が本格化するまでは公務員を除けば国有企業が社会保障の担い手であった。しかし1990年代半ばから国有企業のリストラが進むと失業者や一時帰休者が急増する。そのため社会保障制度の整備が喫緊の課題となる。そこで20世紀末から都市住民最低生活保障、一時帰休者基本生活保障、失業保険を三位一体化した「三条保障線」が急ぎ導入される。それにより国有部門の雇用に関するセーフティネットの構築は一応整備された。だが都市居住の農村戸籍者や農民には行き渡っていない。

年金問題も深刻である。試行錯誤を経て1997年に国務院は「企業従業員の統一基本年金制度の構築に関する決定」を發布して包括的な年金制度の改革を目指した。02年には都市労働者の55%(労働者45%、公務員10%)が基礎年金制度の対象者となった。だが農村労働者はその対象者とはなっておらず、約11%が自主的に農村年金制度に加入していたにすぎない。中国の都市・農村労働者全体の4分の3は対象外であった。

医療保険制度の整備も遅れた。1998年の国務院「都市職員・労働者の基本医療保険制度の整備に関する決定」により社会統一基金と個人口座から成る全国共通の医療保険制度が導入された。但し、年金も医療保険も給付段階の規範化がなされておらず、基本的に地方に任されていたから保険料率や給付水準は地方の経済力に左右された。中国の医療・保健支出に占める政府支出の割合は01年に37.2%という低い水準であった。しかも政府財政支出に占める保健・衛生支出は1981年から2001年にかけて37.3%から15.5%に低下した。これに伴い都市住民の医療費に占める個人支出の比率は23.2%から60.5%に上昇した。一方、87%の農民は自己負担で医療サービスを受けている。公務員、国有企業、外資系企業の従業員と他の階層との差は大きい⁶⁴。

確かに広大な国土と13億人の人々に政府が遍く社会保障を提供することは至難の業に違いない。地域生活圏を基盤とし、政府が地域間調整機能や補完的役割を果たす制度の構築が必要となろう。それは同時に中央政府の権能を弱めることになる以上、抵抗なしというわけにもいくまいが。

最後に中国社会の階層化、利益集団の形成、官民癒着の構造に触れておこう。

中国の社会階層の構成は表VI-7 のようである。中産階層は1990年代後半以降、急拡大した。中国国家統計局の定義では世銀の基準を参考にして年間収入が6 万元～50 万元の世帯を中産階層としている（因みにアメリカで中産階級の基準とされているのは4 万ドルであり、これは10 万元に相当する）。そうすると06年には全人口に占める中産階層は5.3%である。

但し、中国ではことに公的セクターまたは準公的セクターで非正規収入（いわゆる「灰色収入」）が多い（ある推計では国民総収入の21%相当）ことを考慮すれば、中産階層は10%台になるという⁶⁵。

表VI-7 中国の社会階層 (%)

	1978	1988	1991	1999
公務員・準公務員	1.0	1.7	2.0	2.1
企業マネジャー	0.2	0.5	0.8	1.5
私営企業オーナー	0.0	0.0	0.0	0.6
専門技術者	3.5	4.8	5.0	5.1
オフィスワーカー	1.3	1.7	2.3	4.8
零細企業オーナー*	0.0	3.1	2.2	4.2
サービス業従事者	2.2	6.4	9.3	12.0
製造業従事者	19.8	22.4	22.2	22.6
農業従事者	67.4	55.8	53.0	44.0
無職・失業、半失業者	4.6	3.6	3.3	3.1

*零細企業は従業員8人以下の私営企業を指す。

出典：呉軍華『中国 静かなる革命』157 頁；関 志雄『中国経済のジレンマ』202-3 頁。

呉軍華の試算によれば、その中産階層の構成は次のようである。

事務員・一般公務員が34.0%、党・政府の幹部が14.9%、雇われ経営者（主に国有企業）が10.6%、企業オーナー・新興資産家（民間人から起業）が4.9%、専門職（研究者、技術者など）が36.2%である⁶⁶。

中産階級の主体は依然として党政と党政業務部門の職員である⁶⁷。何清漣は上層階層は総人口の1%、中間階層の上層は4%、中間階層の下層は11%前後と推計している。上層は党・政府の高・中級官僚、大型国有企業の責任者といった政治エリート、国有銀行、大型国有企業の経営者、大中型企業の責任者、大中型私営企業主などの経済エリート、知識人上層を含む。うち大中型私営企業主はハイテク産業などで成り上がった者を除けば、父母が官僚であったり、権力層との個人的繋がりがあある者である。

中間階層の上部に位置するのは大学教授などの高級知識人、中小型国有企業の経営者、中小型私営企業主、外資系企業ホワイトカラー、国家独占業種の従業員である。中間階層の下部に位置するのは技術者、研究員、中学以上の教師、弁護士、マスコミ関係者、国有・集団所有制企業の中下級管理者、個人工商業者上層などである。

経済改革の過程で「官」が主体となり「民」を取り込んで官僚・党支配層による利益集団が形成された。官民癒着の構造である。香港科技大学のカーlusten・ホルツによると06年、1 億元を超える財産をもつ富豪が3220 人いるが、うち2932 人は党幹部の子弟である。5つの最も重要な工

業部門、金融、外国貿易、不動産開発、大型建設プロジェクトと国家安全に係る部門において 85～90%の核心的なポストは党幹部の子弟の手にある。そこには巨大な「レント空間」つまり市場を通じないで配分される〔広義の〕資源が存在する⁶⁸。

こうして体制移行の過程で形成された既得権益の構造が更なる変革を阻止して現状維持を要求し、移行期特有の制度的要素を固定化することを望み、利益集団の利益を最大化する『混合型体制』を形成した。それに伴い、経済発展が奇形化し、公共投資、寡占的国有企業、大型プロジェクト、資源投入に益々依存するようになる。社会構造が固定化し、貧富の格差が拡大し、世襲化が進むといった「分断社会」が形成される（孫立平を中心とした精華大学の研究グループの現状批判より）⁶⁹。

1978～88年に進められた外資導入や民営企業の急拡大によって特徴づけられる第1段階の改革開放路線に対し、過渡期を経て1992～2008年に進められた第2段階のそれは、共産党支配体制の下で形成された既得権益の維持・拡大を最大の課題として進められた⁷⁰。

ではこうした現代中国経済は如何なる経済体制と考えるべきであろうか。鶴的か、複数のシステムのハイブリッドか、過渡期の混沌か。

呉軍華によれば「社会主義市場経済」は「官製資本主義経済」であり、実際には官の意思とプランニングにより作り出され、官とその関係者がその恩恵のほとんどを享受する資本主義である。現在の中国経済は官が支配し、経済成長の恩恵を官は最も享受する「官有経済」である⁷¹。

小島麗逸の定義では中国経済は「官僚金融産業資本主義」である。官僚が許認可権限を握り、且つ財政権を掌握し、その配分権で支配し、且つ金融を通して産業を起こしている⁷²。

遠藤誉は中々に厳しい見方をしている。中国共産党は社会主義国家＝共産党独裁体制を維持するために「向銭看」（銭に向かって進め）の路線を取った⁷³。1980年代には「党政分離」「政企分離」を進め、新社会組織と呼ばれる企業・組織の自立化を目指していたが、1989年の天安門事件、東欧革命、ソ連崩壊を前にして基本方針を転換した。「党の指導」を強め、外資系企業を含めた全ての新社会組織に党組織をつくり、労働者を党の指導の下に束ねる工会の設立を要求した。「党政一体化」「政企一体化」へ逆戻りしたのである。特に国有大企業には党政から経営管理者が派遣された。「共産党幹部＝官僚経営者層＝利益集団」という党政の権力による富の独占的な収奪体制が形成された⁷⁴、という。

関志雄は中国経済は計画経済から市場経済への移行過程で作り出された国有企業などの既得権益集団がより一層の変革を阻止し、移行期の「混合型体制」をそのまま定着させようとしたものである、と規定する⁷⁵。関は市場主義の立場から一層の変革を主張する。

体制の定義はともかく既得権益集団化した支配層が形成されていることは間違いあるまい。

渋谷博史は中国はアメリカからの国際的インパクトを契機とする市場化のベクトルと歴史的に形成された社会主義的な仕組みや勢力による摩擦抵抗のバランスの中で中国化したアメリカ・モデルの経済社会に移行した、と考える。ポワイエのいう「ハイブリッド化」である⁷⁶。だが異なった諸システムの混成、特異な組み合わせとは言えても、社会主義の仕組とアメリカ型市場主義の異種交配は適合不全以外の何物も齎すまい。あるのは社会主義であり、アメリカ型資本主義でもある何かではなくて、いずれでもない何かであろう。

丸川和雄は活力ある「大衆資本主義」の発展に期待を寄せる。その先に国有部門の後退と只の「資本主義」体制がある、と考える。そうはいっても、社会主義国である中国では民間企業の政治力は弱く、「ハンディをもらっている国有企業が存在することは『民業圧迫だ』として同業の民間企業らの批判の声」が上がることはない⁷⁷。「大衆資本主義」の未来は遠そうだ。

中国経済にはまずもって基幹に強大な党＝国家官僚組織が存在する。それは中央が人事権や資源配分権、戦略的方針決定権を掌握しつつ地方組織に実際の統治、政策実行を委ねる柔構造の指令制である。産業面では大きく国有セクターと民間セクターに分かれ、後者はまた民営企業、外資から成る。国有セクターは市場経済により形式的に包摂されているが、事実上、党＝国家の支配・癒着の関係にある。市場は①国有セクターの排他的市場、②国有セクターと民間セクターとが競合する市場、③民間セクター中心の市場に分かれる。①は無論、国有企業の独占市場であり、②では国有セクターが種々の優遇措置を受けており競争上、有利な立場にある。③は競争市場といってよいが、党＝国家により一定の規制、指導が行われており、純粹の自由市場とはいえない。社会の基底には膨大な中間組織があり、地縁、血縁などに基づく広範なネットワークも存在し、指令制を包含した閉鎖的市場経済を補完している。金融市場はほぼ国有セクターが支配的であるが、シャドウバンキング、地下金融の規模も大きい。国有セクターの労働市場は概して硬直的である。農民工、臨時雇いの市場は流動的であるが、労働保護は充分ではない。労働契約法は存在するが現場での実効性には乏しい。労働力の再生産自身への国家介入もあり、労働力移動も規制されている。農村部では共同体的諸関係も根強い。

このように諸システムが並存、包摂または包含、競合、補完する構造の中で、各システムの経済メカニズムは複合的且つ相互作用的に作動する。1980年代以降の高度成長を主導したのは地方政府であり、外資であり、活力ある民間企業である。地方政府＝党指導者は自己の業績を顕示するために競って外資を呼び込み、民間企業の発展を奨励した。国有企業を民営化しても党はその実権を握り続ける。労働分配率は低く、経営者余剰は大きい。余剰資金は経営者の報酬に回るか、投資に向かう。国家による権力的な資源配分、所得再分配は固定資本投資への重点的配分という意味で経済発展の大きな規定要因であった。それはまた過剰投資を招くことにもなる。国益と民間部門の成長が齟齬しない限りでは民営企業の発展は許容される。中には巨大な民営企業も台頭するが、政府＝党との良好な関係が築かれているからである。政府＝党の意向に反すれば忽ち圧力を受ける。とはいえ「上有政策下有対策」の社会だから一筋縄ではいかないが、いずれにせよ純粹な市場メカニズムは作動しない。経済変動は激しいが、経済不振の状態からの自動回復力はない。過熱の投資ブームも上からの指令によって修正されうる。

こうした体制は党官僚支配下の混合経済、または多元的経済システムとしか言いようがあるまい。そこに貫徹する論理は資本主義経済とは異なる。

中国の経済体制が資本主義諸国とは異質だということは、資本主義諸国がそれと敵対したり、排除すべきだということを意味しない。その異質性を認め、尊重しつつ付き合うべきであろう。それは中国側からみても同様である。実際、80年代には中国は外国資本と win-win の関係を築きつつあったのではないか。国際自由貿易体制の恩恵を最も享受したのは、米国を除けば中国であった。そのお陰で中国は超大国にのし上がったのである。だが中国は国内市場の閉鎖性は残しつつ「一帯一

路」というかつての元の版図と紛うような中華構想を打ちだし、西側諸国はそのオーヴァープレゼンスに警戒心を強める。おそらく中国経済のこれ以上の発展は拡張志向によってではなく、国際協調の下、閉塞的で強圧的な政治体制の民主化を進め、真の意味での自由な社会（単に利得・私益追求の自由ではない。自由にものを考え、その考えを発信でき、どのように生きるかを自ら選択することができる社会である）を創り出す以外には望めないに違いない。

¹ 旧ソ連の場合、硬直的な指令制が主であり、市場経済がそれを補完していた。共同体的諸関係は基層に潜在化していた。

² c f. 岡本隆司『近代中国史』: 岡本隆司編『中国経済史』: 岡本隆司『中国の論理』: 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』第2章: 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』32-7頁。

³ 津上俊哉『中国停滞の核心』142-5頁: 何清漣『中国現代化の落とし穴』274-283頁。

⁴ 津上俊哉『中国停滞の核心』137頁: イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』第7章。

⁵ 何清漣『中国高度成長の構造分析』25頁。

⁶ c f. 関志雄『中国経済のジレンマ—資本主義への道』: 国分良成編『中国は、いま』第5章など参照。

⁷ c f. 津上俊哉『中国台頭の終焉』80-1頁: 津上俊哉『巨龍の苦闘』31-8頁参照。小島麗逸はそうした考えに近いと思われる（何清漣『中国高度成長の構造分析』辻康吾編・訳、小島麗逸解説: 小島麗逸『現代中国の経済』）。

⁸ 伊藤誠は社会主義市場経済を21世紀の世界史に巨大な意義をもつ体制として積極的に評価している。中国=中心国論である（伊藤誠『幻滅の資本主義』など）。『幻滅の中国資本主義』を書く羽目にならなければよいが。

⁹ 中国の20年余に及ぶ経済改革の最も重要なポイントは資源配分のプロセスで働いていたのが市場という「見えざる手」ではなく、転換期に重大な変質を遂げた権力という「見える手」であったことである（何清漣『中国現代化の落とし穴』174頁）。

¹⁰ 津上俊哉『巨龍の苦闘』。

¹¹ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』87-8頁。

¹² 今井健一、渡邊真理子『シリーズ現代中国経済（4）企業の成長と金融制度』第4章: 大橋秀夫/丸川知雄『中国企業のルネサンス』第2章。

¹³ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』88-90頁: 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』46-50頁: 大橋秀夫/丸川知雄『中国企業のルネサンス』第2章: コース・ドナルド、王寧『中国共産党と資本主義』245頁。

¹⁴ 今井健一、渡邊真理子『シリーズ現代中国経済（4）企業の成長と金融制度』第4章: イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』225頁。* 中小企業の定義: 従業員2千人未満。

¹⁵ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』90-1頁。

¹⁶ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』92-4頁: 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』52-53頁。

¹⁷ 何清漣『中国高度成長の構造分析』151頁。c f. 大橋秀夫/丸川知雄『中国企業のルネサンス』130頁。

¹⁸ 今井健一、渡邊真理子『シリーズ現代中国経済（4）企業の成長と金融制度』110頁。

¹⁹ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』95-8頁: 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』20-1、54-57頁。

²⁰ 丸川和雄『現代中国経済』62、269頁。

²¹ 大橋秀夫/丸川知雄『中国企業のルネサンス』第2章。

²² 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』74-5頁。

- ²³ 丸川和雄『現代中国経済』20 頁。
- ²⁴ 中兼和津次『開発経済学と現代中国』262 頁。
- ²⁵ 小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』21 - 2 頁。
- ²⁶ 小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』62 - 3 頁。
- ²⁷ 小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』32 頁。
- ²⁸ 小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』33 - 6 頁。
- ²⁹ 関志雄『中国「新常态」の経済』96 - 7 頁。
- ³⁰ 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』172 - 185 頁。地方政府のトップは全員、党組織部が任命する。1990 年代初め以降、地方政府職員の人事考課及び昇進に関しては地方経済の成長度が一層重視されるようになった (イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』287 頁)。
- ³¹ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』130 - 3 頁；加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』71 - 7 頁；加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』173 - 84 頁；柴田聰『チャイナ・インパクト』110 - 1, 155 - 63 頁；津上俊哉『中国台頭の終焉』46, 54 頁。1990 年、政府は都市の土地譲渡条例を公布し、所有権は国有のままにし、その使用権を期限付きで売買することを許可していた。集団所有地の農地も国有に地目変更すれば、この条例が適用される。地方各級政府による土地囲い込みが広範囲に行われた。小島麗逸はこれを「党・政府の地主化」と呼んだ (何清漣『中国高度成長の構造分析』辻康吾編・訳、小島麗逸解説 192 - 5, 221 - 32 頁)。
- ³² イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』281 - 2 頁。
- ³³ イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』13 頁。
- ³⁴ 今井健一、渡邊真理子『シリーズ現代中国経済 (4) 企業の成長と金融制度』110 - 2 頁。
- ³⁵ 呉軍華『中国 静かなる革命』168 頁。民営化の進展については中兼和津次『シリーズ現代中国経済 (1) 経済発展と体制移行』156 - 7 頁。
- ³⁶ 今井健一、渡邊真理子『シリーズ現代中国経済 (4) 企業の成長と金融制度』113 - 9 頁。
- ³⁷ 関志雄『中国経済のジレンマ―資本主義への道』166 頁。
- ³⁸ 関志雄『中国経済のジレンマ―資本主義への道』124 頁。
- ³⁹ 丸川知雄編『中国企業の所有と経営』第 4 章。
- ⁴⁰ 田中信行「中国の会社法と企業ガバナンス」(渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』所収) 229 頁。苑志佳は 1993 年の「会社法」を画期として評価し、以後の時期を「93 年体制」と規定している。「党政分離」により企業内の党組織系統は意思決定の役割から後退し、経営権と所有権は分離され、株主総会、董事会、監事会が新たな統治組織になったと考える (苑志佳「「56 年体制」期と「93 年体制」期における中国企業の生産システム」)。これは聊か表面的に過ぎないか。
- ⁴¹ 田中信行「中国の会社法と企業ガバナンス」(渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』所収) 233 頁。
- ⁴² 丸川和雄『現代中国経済』275 頁。企業内党組織については李捷生『中国「国有企業」の経営と労使関係』第 3 章。
- ⁴³ 柴田聰『チャイナ・インパクト』81 頁。
- ⁴⁴ <http://www.cngsf.com/gongsifa/01.htm>
- ⁴⁵ 柴田聰『チャイナ・インパクト』81 頁。
- ⁴⁶ 丸川和雄『現代中国経済』274 - 5 頁。
- ⁴⁷ マグレガー・リチャード『中国共産党』302, 305 - 6 頁。
- ⁴⁸ 丸川和雄『現代中国経済』62 - 3, 71 頁。
- ⁴⁹ 日本経済新聞、2016 年 10 月 26 日、2017 年 3 月 7 日など。
- ⁵⁰ 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』114 - 35 頁。
- ⁵¹ 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』114, 135 - 6 頁；津上俊哉『中国台頭の終焉』151 頁。
- ⁵² 丸川知雄『シリーズ現代中国経済 (3) 労働市場の地殻変動』115 - 9 頁。地方政府は雇用政策においてまず地元都市住民の完全雇用を目指し、次いで地元農民を雇用し、それでも足りない場合に外地人を入れるという優先順位をもつ。これは経済合理性に基づくものではなく、中国の政治社会構造に根差した社会的差別を反映している。
- ⁵³ 津上俊哉『中国台頭の終焉』65 頁。

- ⁵⁴ 関志雄『中国「新常态」の経済』72 頁。
- ⁵⁵ 津上俊哉『中国台頭の終焉』162 頁。
- ⁵⁶ 丸川和雄『現代中国経済』308 頁；津上俊哉『中国台頭の終焉』163 頁；中兼 和津次『開発経済学と現代中国』182 頁。
農民に対する戸籍制限の緩和の事例（重慶市と成都市）については真家陽一編著『中国経済の実像とゆくえ』参照。
- ⁵⁷ 国分良成編『中国は、いま』第 5 章：何清漣『中国高度成長の構造分析』211 頁（小島麗逸解説）。
- ⁵⁸ 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』191-6 頁：『中国の対外援助』日本国際問題研究所、平成 24 年（www2.jiia.or.jp/pdfresearch/H23...H23_China_AllReports.pdf）。
- ⁵⁹ 国分良成編『中国は、いま』第 7 章。
- ⁶⁰ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』第 6 章：加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』172-3 頁；大橋英夫『現代中国経済論』第 5 章の 5；呉敬璉『現代中国の経済改革』など。
- ⁶¹ 中兼和津次『体制移行の政治経済学』220-2 頁。
- ⁶² 田中修『検証 現代中国の経済政策決定』152 頁；大橋英夫『現代中国経済論』第 5 章：加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』第 5 章の 2。c f. 中兼 和津次『開発経済学と現代中国』第 7 章。
- ⁶³ 大橋英夫『現代中国経済論』172-3 頁。
- ⁶⁴ 大橋英夫『現代中国経済論』第 6 章。03 年以降、農村における医療、年金制度について整備されつつあるが、基金不足を含め社会保障制度の脆弱性は否めない（中兼 和津次『開発経済学と現代中国』166-7 頁）。呉軍華によれば教育や医療関連支出の多くは高等教育や党、政府幹部の医療に投入されているという（呉軍華『中国 静かなる革命』185 頁）。西川 昌登『中国の社会保障の現状と 今後の動向について 一年金、医療、高齢者介護を中心に一』は中国における社会保障の現状を簡潔に纏めている。
- ⁶⁵ 呉軍華『中国 静かなる革命』72-4 頁。
- ⁶⁶ 呉軍華『中国 静かなる革命』78-81 頁。
- ⁶⁷ 何清漣『中国高度成長の構造分析』26 頁。
- ⁶⁸ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』150 頁；加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』29 頁；何清漣『中国高度成長の構造分析』13 頁。官僚と党との癒着構造については呉敬璉『現代中国の経済改革』。
- ⁶⁹ 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』238 頁より。実際、不況対策として 08 年に打ち出された 4 兆元プロジェクトはインフラ、住宅建設に集中したが、地方政府はそれに便乗して次々と新しい公共投資プロジェクトを立ち上げ、異常な土地開発ブームを惹起した（加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』76-7 頁）。
- ⁷⁰ 何清漣『中国高度成長の構造分析』辻康吾編・訳、小島麗逸解説。
- ⁷¹ 呉軍華『中国 静かなる革命』169-70 頁。
- ⁷² 何清漣『中国高度成長の構造分析』辻康吾編・訳、小島麗逸解説 212 頁。
- ⁷³ 遠藤誉『拝金社会主義 中国』。
- ⁷⁴ 遠藤誉『拝金社会主義 中国』166-7 頁。
- ⁷⁵ 関志雄『中国「新常态」の経済』28-9 頁。
- ⁷⁶ 渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』44 頁。
- ⁷⁷ 丸川和雄『現代中国経済』第 8 章；丸川和雄『チャイニーズ・ドリーム』。

7. インド経済

インドでは伝統的な階層社会 (2000 とも 3000 と言われる共同体が複合的に階層化されている) が依然として残存している¹。市場経済はその階層構造を通貫して、仕切られた、あるいは差別化された形で存在する。分断構造をもつ閉鎖的市場経済であった。そのことは労働市場の分断化や硬直性及び消費市場の差別化などに示される。公的部門の比重は大きく、指令制が市場経済と並存する。国家統制や規制は厳しい。

農村部、特に南インドの農村ではカースト制が根強く、共同体的秩序が強固である²。

農村社会では多くは [カースト制度の中では] 「中間的」な地位にある農民カーストを主体とする「支配カースト」[富農] が下位諸カーストを支配する構造 (労働力として雇用) が存在し、一方、都市部ではカーストのもつ意味は相対的に小さいものの、上位カーストを主体とする植民地支配下で形成されたいわゆる「ミドル・クラス」とこれに商業諸カーストを加えた層を母体に形成された資本家層の優位性が存在する。カーストという本来は地域社会に基盤をおく社会的身分制度が、制度としての骨格を喪失しつつある今日も一定の社会経済的特質を共有する社会的集団として存在し、また一部の有力なカースト集団が、それぞれの支配の場を分けながら社会経済的な支配の構造の中に位置づけられている³。高等教育や公的雇用、特に上級職域のそれは都市の「ミドル・クラス」が圧倒的な優位性をもっていた⁴。

財閥は主に商業カーストが出自である⁵。産業面ではソフトウェア産業が突出的に発展しているが、それを担う技術者層は主に上位カーストで高等教育を受けた者である。在外インド人とのネットワークも幅広い。

政治的には「議会制民主主義」が確立されている⁶。その下で、多元的社会を構成する利益諸集団の対立と妥協を通して漸進的な改革を行ってきた、といえる。

絵所秀紀はインドの多元的社会の特質を次のように簡潔且つ明快に纏めている。

その特質は言語、民族、宗教など多様性のなかの統一にある。ヒンドゥー教は生まれながらの宗教であり、イスラムなど他の宗教との共存してきた。インド社会はそれ自身完結した宇宙である。外部へと発展するより内向きに発展してきた。インド人は他者に関心であり、徹底した内向的個人主義である。刻苦精励したものだけが悟りを開く、というバラモンの発想が通底している。豊富な人的資源はあるが、組織的能力あるいは組織と調整のネットワークの及ぶ範囲が限定されている⁷。

独立後のインド経済を概観しておこう。

まず初期成長期 (1947 - 65 年)。

独立後は計画経済 = 指令制と市場経済が並存する混合経済体制であった⁸。但し、独立後もしばらくは統制色が薄い。植民地経済の停滞的経済構造を引き継いだ。50 年末からネルーの時代となる。

50 年には国家計画委員会が設置される。第 1 次 5 年計画 (1951 - 56 年) は農工バランスを重視していたが、第 2 次 5 年計画 (1956 - 61 年) から公共部門 - 投資財部門の拡張に重点を移す。重工業、ことに鉄鋼の発展を優先した。小工業、家内工業は雇用促進のための消費財産業という位置づけである。この時期は輸入代替工業化を進め、特に第 2 次産業で輸入制限を行った。61 年のインド製造業の実効保護率は 76 - 88% である。うち数量規制により 56 - 67% が説明

され、関税により 16-23%が説明される。その輸入比率は低下した。消費財産業では50/51年度に10%、65/66年度に4%、中間財では17%から8%、資本財では53%から21%に低下した。

1950-64年にGDP年成長率は4%（とくに第2次産業は6.8%）であり、1人あたりGDP成長率は1.9%であった。但し、第3次5カ年計画（1961-66年）にはGDP年成長率は2.7%に低下し、インフレ体質が定着した。総貯蓄・投資ギャップが拡大し、総投資中の公共部門の比率は50%にもなった。民間部門から公共部門への大幅な資金移転があった。農業生産は停滞し、貿易収支も赤字が続き、外貨準備は減少した。それに対し輸入制限強化と輸出補助金で対応した⁹。

ネルーは「社会主義型社会」の建設を信じたが、実際に実現したのは「バラモンの知性主義に基づく官僚統制」であった¹⁰。知性主義と科学主義に基づく開発計画（公企業中心の輸入代替重工業化戦略）は破綻した¹¹。

次の1965-80年は工業化停滞期であった。

ネルー首相の死後、閉塞の時代を迎える。ネルーの後を継いだシャストリ政権は分権化を進める。地主階級からの圧力があり、農業重視の開発戦略へ転換する。第4次5カ年計画は延期され、1966-69年は年次計画となった。「新農業戦略」が採用され、農業に有利な価格政策（最低支持価格と調達価格設定）と農業融資拡大政策が採られた。第4次5カ年計画（1969-74年）には本格的に「緑の革命」戦略を導入した。

政治情勢から、アメリカと断絶し、ソ連と接近し、経済閉鎖化が進む。1969-73年にかけて主要産業は国有化された。産業政策の主要課題は都市も含む小規模産業保護、財閥系企業や独占的企業への規制強化、外資規制であった。但し、73年決定（ジョイント部門導入）は財閥系企業や外資系企業の活動範囲を広げた面もある（従来、国家の参加拡大を予定していた基礎的、戦略的重要性をもつ19産業が指定された）。許認可制度の実効性も大きくない。

1972-74年には財政負担大、食糧不足、狂乱インフレにより危機的状況となる。74年には財政・金融緊縮、強制貯蓄＝賃金凍結、配当制限等々を実施し、75年、非常事態宣言が出された。

農業は順調な伸びを示したが、工業生産は長期的に停滞した。ことに資本財産業は不振に陥り、工業向け公共投資も低迷した。

1960年代後半からかなりの高度成長を達成した産業の大半は「エリート志向型消費部門」であり、大衆消費財のための投資資金の配分を犠牲にしていた、という。更に政財界癒着が進み、闇経済が蔓延った（GDPの15-21%になるという）。

1970年代中ごろより各種の規制緩和措置が採られ始める。75年には21業種をライセンス取得義務から外した、等々。80年代にはさらに緩和していく¹²。

こうして社会主義型社会の実現を目標とした（1955年1月国民議会派による決議）にも拘らず、土地も国有化されず、土地制度改革も不徹底であった。産業資本家、商人グループ、地主、富農グループとテクノクラートが支配層となった。それらが異質の圧力団体となり、不安定な「支配連合」を形成した。ソ連型工業化ではなく、農工バランスの維持、雇用確保、小規模工業保護、地域間バランスなどを図らざるを得なかった¹³。

1980年代は成長期に入る。

70年代末に穀物自給はほぼ達成され、経済開発の重点は再び工業へ移った。ことに「日の出」産業（ハイテク、高付加価値、知識集約型産業）を軸とした産業のリストラクチャリングが課題となった（例えば、83年の電子産業開発促進政策、84年の通信機器民間開放政策。85年のコンピュータ輸入規制緩和、外資提携許可。総合エレクトロニクス政策 [ライセンス取得規制緩和、外資提携企業の参入分野拡大]。86年のソフトウェア輸出政策）。

経済自由化が進み、経済政策は物的統制から金融的統制へと転換する。

投資手続き上、生産能力の再認可制度が導入された。82年の政府決定により稼働率が94%以上である場合、その最高生産水準に1/3に上乗せして生産能力を再認可した。また許認可対象企業の大分類化により自由なプロダクトミックスの変更が可能となった。85年の政府決定により大企業や外資系に開放される産業数を30に拡大した。

公企業改革も進められた。84/85年には、なお大手700社のうち公企業は48社だが、売上高の73.7%を占めていた。これら公企業への外部からの過度の介入を排除し、且つ経営上の主体性と自己責任を明確化した。非コア部門の赤字企業閉鎖などについて公企業と主管官庁との間の合意書を取り交わした。

貿易自由化も進めた。

81年、IMFより拡大融資ファシリティに基づいて50億SDRを借入れた。その代りに「構造改革プログラム」を受け入れた（輸入数量規制の対象外となる包括輸入許可、輸入許可手続き簡素化、輸入禁止リスト廃止、53品目のディキャナライゼーション [一連の重要物資について特定の政府公認の貿易公社を窓口にして独占的に輸出入していたのを解除]、無関税輸入許可証発行など）。

とはいえ自由化は不徹底であった。なお産業規制は根強い。小規模部門の保護、地域間均衡発展などの要請があったからである。非農産物の30%は価格規制が残り、産業合理化は進まず、「経営不振企業は政府の保護下に入った。労働者の配置転換も困難であった [労働市場の硬直性]」。

80年代、工業生産の伸び率は上昇した。ことに耐久消費財、資本財部門が伸びた。第2次産業のシェアも高まった。

だが雇用は伸びず、72-78年に5.1%であった年平均雇用成長率は、83-88年には2.1%に留まった。72-88年に小規模製造業の年平均雇用成長率は4.57%であったが、組織製造業（従業員10人以上の企業）では1.44%に過ぎなかった。

産業の法人化と集中は進む。工業付加価値総額に占める従業員5千人以上の工場のシェアは75/76年に16.9%であったが、82/83年には24.9%となった。

経営不振企業は急増し、86年、147千、88年、242千であった。産業立地は分散し、資本財輸入は急拡張した。

他方、輸出は停滞した。輸出の対GDP比は80/81年、5.5%、88/89年は5.9%に留まった。工業品の比重は高まったが、工業品輸出はさほど伸びなかった。輸出加工区のシェアは85/86年の3%から88/89年の2.5%に低下した。

80年代の高成長は公共部門投資に依存していた。そのためマクロ経済的不均衡を齎した。ことに80年代後半、不均衡は拡大した。貯蓄率は低迷し、粗国内資本形成は平均して国内貯蓄率を2%弱上回った。

貿易赤字は対 GDP 比 3% 台であり、経常収支赤字は 80 年代前半には対 GDP 比 1.3%, 後半は 2.2% であった。

中央政府財政赤字は 80 年代前半に対 GDP 比で 6.3%, 後半に 8.2% となった。銀行券発行は増加し、国内債務残高の対 GDP 比は 80 / 81 年度に 35.6%, 90 / 91 年度に 54.4% に増えた。ほかに対外借入がある¹⁴。

1991 年以降は新経済政策 (NEP) 期と呼ばれる。さらに徹底した経済自由化政策を推進した¹⁵。91 年、危機克服のため IMF・世銀の要求する「構造改革プログラム」を実行する形で NEP に着手した。但し、インド政府自身の主体的対応により実施した (とくに財政赤字削減、マネーサプライ削減、為替レート切り下げなどの総需要抑制策)。

ソ連崩壊後、本格的な多党化時代迎え、何度も連立政権が交代するが、しかし経済自由化路線は継続した。

財政改革が試みられた。

90 年に中央と州の結合財政赤字は GDP 比 9.4%、うち中央 6.6% であったが、96 年にはそれぞれ 6.8%, 4.1% に減ったが、01 年には、9.9%, 6.2% に増えた。

03 年、財政責任及び予算管理法が制定される。しかし統合 VAT への移行は極めて困難であった。州売上税は州付加価値税に置き換えられた。直間比率は 90 年の 2 : 8 から 06 年の 5 : 5 に大きく変化した。

公企業の民営化も進められたが、政府が経営権は維持しつつ、株式を放出する方式が主流である。06 年の一部売却計画は左翼政党の反対で断念した。

1998 年より民営化は本格化する。戦略的分野を除く中央政府管轄の公企業において政府持ち株比率を 26% まで引き下げ、経営権を民間に移す用意のあることを示した。

99 年に初の民営化が行われた (マルティ・ウドヨグのスズキへの株式売却, など) が、しかしあまり進展しなかった。

産業上の規制撤廃は最も進展した。

公企業だけに留保されていた産業は 17 業種から 3 業種に減った。中央政府によりほとんどの産業でライセンス取得義務が撤廃された。独占及び制限的取引慣行法による規制撤廃も行われた。

段階的国産化計画も撤廃された。更に外資出資比率に対する規制も大幅に緩和された。

小規模工業部門では改革は進まなかった。雇用促進のためである。実際、それは工業生産高の 50% を占め、輸出額の 40% (05 年) を占めていた。留保品目 reservation は 67 年に 47 品目であったが、その後、増加し 78 年までに 800 品目となったが、2008 年には 35 品目に激減した。自動車部品、衣料などが外された。また投資額上限が引き上げられた。06 年にはマイクロ・小・中規模企業開発法が施行され、競争力強化を目指した。

貿易自由化も進んだ。

1994 年、外為取引のうち経常勘定取引は完全に自由化され、IMF8 条国に移行した。

1973 年の外為規制法から 2000 年の外為管理法に変わり、外為取引が経常勘定取引と資本勘定取引に区分され、前者は完全自由化が認可され、後者はインド準備銀行が規制の範囲を決定した。

91 年には輸入補給ライセンスを撤廃し、輸出入票（一律輸出額の 30%の外貨割り当て）も廃止された。輸出補助金は廃止され、資本財輸入規制も緩和された。輸出入キャナライゼーション品目は削減された。93 年に資本財と中間財に対する輸入ライセンス制（数量規制）は変動相場制への移行に伴い廃止された。2000 年には消費財と農産物に対する数量規制も撤廃された。輸入関税は系統的に引下げられた。05 年には輸出促進を目的とした経済特区法が制定され、06 年 10 月までに 370 件が認可された。

資本自由化により 93 年から外国直接投資や証券投資が急増した。中国とは異なり証券投資が多い。労賃の高さ、インフラの未整備などの問題があり、またインドには外資に対抗しうる地場産業が存在するからである。大半の業種で 100%の外資出資比率が認められるようになった。上場企業の株式売買が外国機関投資家に許可された。だがアジア通貨危機により完全な自由化は頓挫した。

金融制度改革はかなり徹底していた。それまで閉鎖的環境のもとで大半の金融仲介機関が国有化され規制的な金融政策体系が定着していた。それも財政的観点を重視した金融規制であった。

80 年代後半、短期金融市場の規制が緩和された（T B, C P, C D 導入など）。92 年以降は商業銀行の新規参入規制、支店開設ライセンス規制緩和、金利の段階的規制緩和、公共部門銀行に対する株式発行による資金調達許可、支払準備率の段階的引下げ、などが実施された。

こうした措置の結果、96 年 4 月までに 15 の民間銀行が参入した。また銀行規律、監視の強化及び透明性の確保するため BIS 基準に応じた 8%以上の自己資本維持ルール、透明性のある会計基準制度が導入された。

資本市場も改革が進んだ。

1992 年にインド証券取引監視局法が制定され、証券の価格づけが自由化された。その結果、民間企業の資金動員総額に占める株式、社債の比重は 2000 年の 4.2%から、05 年には 26.5%に増えた。

とはいえ優先部門（農業及び小規模工業）への信用割当制度は残る。シェアは 30%超である。貧困者の多くは銀行へのアクセスが出来なかったが、90 年代にマイクロ・ファイナンスは目覚ましく成長した。

インフラ整備はバラツキがある。

電力分野の改革は低迷した。電力料金が異常に低く抑えられている。これには富農の政治力が働いた。通信分野では改革が進展し、電話が普及した。但し、通信機器製造業は研究開発力もたない。デジタル交換機技術水準は高い。多くの民間企業は通信ソフトウェアで高い技術力をもつ。交通面も整備されたが、鉄道は累積赤字が大きい。政治的理由により旅客運賃は著しく低価格に抑えられたが、貨物運賃は高価格である。労組の力が強いことも影響した¹⁶。

NEP 下の経済パフォーマンスはかなり良好といえる。

経済成長は持続的であった。かつてと異なり農業成長率の減退が GDP や工業の成長率に大きな影響を与えなくなった。民間部門投資が成長を主導した。総国内投資中、民間部門が急増し、他方、総国内貯蓄中家計部門の比重が増大した。

この成長はサービス部門牽引した。特にビジネスサービス、通信が多い。IT サービス産業、特にソフトウェア産業は知識集約型で超輸出志向である¹⁷。

但し、雇用弾力性（GDP 増加分に対する雇用増加分の比率）は顕著に低下したから、経済成長は雇用増にはさほど繋がらなかった。雇用弾力性は77－83年に0.53、83－93年、0.41であったが、93－99年には0.15に低下した¹⁸。

ともあれ、91年の経済改革以降、インド経済はITサービス産業を中心に高成長を遂げたことは間違いない。但し、それはなお部分的であり、産業構造の偏りは大きい。

〔表Ⅶ－1〕

表Ⅶ－1 GDP中各産業部門の比率（％）

	農林水産業	製造業・建設・ 電気・ガス・水道	貿易・ホテル・ 運輸・通信	金融・保険・不 動産・ビジネス サービス	行政その他サ ービス
1980	41.8	21.6	18.4	6.5	11.7
1990	34.9	24.5	18.7	9.7	12.2
2000	26.2	24.9	22.8	12.6	13.5
2004	22.4	24.0	25.8	13.5	14.2

出典：絵所秀紀『離陸したインド経済』136頁。

次にインド経済の制度的構造や特徴を考察しよう。

まず所有制度。

1948年及び56年産業政策決議により公共部門と民間部門の活動範囲が峻別された。

69年には主要商業銀行14行が国有化され、72～3年に石炭産業が国有化された。73年にはジョイントセクター導入（政府と民間事業が共同で設立）と転換条項（公的金融機関による融資。その貸付金を株式に転換）が実施された。74年には経営不振の繊維産業が国有化された。その結果、78／79年時点の工業の所有形態は表Ⅶ－2のようになった。公共部門の比重は大きい。

表Ⅶ－2 インド工業部門の所有形態 1978／79年(%)

	雇用	資本	付加価値
公共部門	26.7	62.1	29.5
ジョイント部門	5.1	5.8	5.9
民間部門	68.2	32.1	64.6
	100	100	100

出典：小島真『現代インド経済分析』15頁。

産業に対する国家統制、規制は強い。

1951年の産業（開発・規制）法により民間部門に対する産業許認可制度（新工場設立、既存工場の拡張、新製品製造などについてライセンス取得を義務づける）が導入された。47年、55年の資本発行統制法により証券発行は事前に資本発行検査官の承認を要することになった。55年の重要物資法により重要物資（鉄鋼、石炭、肥料、綿織物など）の価格、分配、供給その他が統制の対象となった。56年の会社法は生産能力などの報告を義務づけた。69年の独占・制限的取引慣行法は大企業や独占企業の行動を規制した。73年の外為規制法は外資を規制した、等々¹⁹。

ここでは市場メカニズムとともに行政指導が資源配分上、重要な役割を果たしていた。ライセンス獲得により稀少原材料割当、融資、土地利用、設備などの輸入面で特典を与えられた。それによりレントシーキングが可能となった²⁰。既述のように 80 年代以降、自由化、規制緩和が進むが、依然、市場経済と指令制の並存する混合経済体制ではある。

インドの企業経営の特徴をみておこう。

既にみたように都市では主に上位カーストと商業カーストが資本家層を形成していた。成功した企業グループの多くは独立前からの財閥が多かった。リライアンスのごとく独立後財閥化した例（ナイロンの輸入販売業者から出発して石油化学メーカーに発展した）もあるが、許認可行政の下で企業業績を上げていくためには巧みな政治力が必要となる。保護主義が長く続くと強固な既得権益が根付き、改革への抵抗勢力を構成する²¹。

歴史あるトップ財閥の多くが競争力をつけ、生き残っている。輸入代替工業化期に基礎的な技術開発力を身につけ、「創造的に適応」しえた。例えば、タタ・グループは紡績、鉄鋼など幅広い分野に進出したコングロマリットであり、グループ全体の売上は 01 / 02 年に 113 億 \$ (GDP の 2.6%) に達した。利益の社会への還元（慈善事業、研究教育支援）も行い、従業員の福利厚生にも力を注ぐ。

しかし近年、新しい産業分野で新しい企業家が参入してきた。速やかに企業のグローバル化が進んでいる。在外インド人経営者のインドへの投資やインド企業による海外企業の買収がある。インド国内の低生産コストと国際金融市場の低利子率を組み合わせ、ブランドを手中に入れる企業も輩出する。91 年から近代的小売業も成長してきた²²。

経済成長に伴って富裕層・中間層が拡大してきた。[表 VII-3] それにより消費市場も変化している。新中間層は 3C などの耐久消費財グループの購入者となり（1 家計当たり 3C の保有台数 1 以上が一応の基準）、その市場は急拡大している。98 年にはそうした階層は 25.8% であり、3 億人近い。上位中所得以上は 11.9%，1 億 3 千万人である²³。貧困層はそうした商品にはアプローチできない。消費市場の差別化である。

表 VII-3 インドの世帯別所得分布（世帯中比率%）

	1995	2001	2005	2009
貧困層（年間所得 9 万ルピー以下）	79.6	71.9	64.9	51.5
上位貧困層（9 万ルピー～20 万ルピー）	17.5	21.9	26.2	33.9
中間層（20 万ルピー～100 万ルピー）	2.7	5.7	8.1	12.8
富裕層（100 万ルピー超）	0.2	0.4	0.8	1.7

出典：『通商白書』2008、85 頁。

インドの労働市場は硬直性と分断性を特徴としている。

就業者は組織部門（公共部門と民間非農業部門の 10 人以上の事業所。製造業では動力使用で 10 人以上、未使用で 20 人以上雇用）と非組織部門（家内工業及びそれ以外の小規模産業）に分かれ

る。組織部門の雇用比率は91年以降、低下した。99年には7%に過ぎない。製造業についてみれば1993—99年度において組織部門は付加価値の64%を占めるが、就業者の17%に留まる。

非正規化が進む。99年、就業者中、自営業は52.9%。正規雇用は13.9%、臨時雇用は33.2%であった。賃金格差は常用と臨時雇用で、都市の男子は169.7:62.3、女子は140.3:37.7であった。常用男子の都市と農村での賃金格差は169.7:127.3である。この格差は90年代に拡大傾向にある²⁴。

表Ⅶ－4 就業と教育 1999年度 (UPS基準)

	平均学歴 (年数)	学歴なしの比率 (%)	大卒の比率 (%)
就業者全体	3.7	43.3	5.8
自営業	3.7	41.6	4.4
臨時雇用	1.8	60.3	0.3
正規雇用	7.8	12.7	22.0

出典：絵所秀紀『離陸したインド経済』198頁。

表Ⅶ－5 社会グループ別に見た識字率と教育プロフィール (%) 1999年度

		ST	SC	OBC	その他	UCH
農村	非識字	57.8	53.4	45.2	32.3	18.3
	識字	42.2	46.6	54.8	67.7	81.7
	ドロップアウト率 (%)	87.7	86.5	82.3	75.1	35.2
	修学率	5.0	5.2	7.1	10.8	11.4
都市	非識字	30.0	33.8	24.7	13.5	3.4
	識字	70.0	66.2	75.3	86.5	96.6
	ドロップアウト率 (%)	67.9	76.1	67.9	51.2	34.9
	修学率	19.4	11.6	15.9	30.4	43.7

注記：ST＝指定部族, SC＝指定カースト, OBC＝その他後進階級, UCH＝ヒンドゥー上位カースト。

出典：絵所秀紀『離陸したインド経済』204頁。

表Ⅶ－6 社会グループ別に見た就業形態 (%) 1999年度

		ST	SC	OBC	UCH
農村	非農業自営業	5.2	12.0	15.5	8.2
	農業自営業	36.2	16.4	34.7	60.0
	農業労働者	39.7	51.4	29.2	17.2
	その他労働	8.9	10.0	7.9	1.5
	その他	10.1	10.2	12.7	13.4
都市	自営業	21.6	27.3	37.6	29.2
	正規雇用	38.0	37.6	36.3	56.2
	臨時雇用	25.6	26.5	17.4	2.6
	その他	14.7	8.5	8.5	11.5

出典：絵所秀紀『離陸したインド経済』205頁。

インドの労働市場は教育水準によって階層化されている。教育レベルについてみれば 2000 年でも小学校修了率は 49%、基礎教育修了率（中卒に相当）は 25%に留まる。識字率は 51 年の 18.3%から 01 年の 65%まで上昇した。インドの労働力の多くはなお低技術で非識字の労働力である。99 年度のデータでは学歴の平均は 3.9 年であり、42.4%が学歴なしであり、大卒は 6.3%に過ぎない。正規雇用の場合には教育水準は高く、臨時雇用は教育水準は低い。自営業も低いが、臨時雇用よりは高い。この傾向は工業でもサービス業でも同様である²⁵。[表Ⅶ-4] 組織部門で雇用されるには基礎教育修了以上であることが必要となる。ホワイトカラー市場に参入するには大卒以上であるかどうかの影響する。

また教育水準はカーストと強い相関性がある。[表Ⅶ-5] 従ってまたカーストは就業状態を強く規定する²⁶。[表Ⅶ-6]

労働法制は概ね労働者保護的であった。

1947 年の労働争議法は従業員の解雇、レイオフ、事業所の閉鎖について 100 人以上の事業所は所管政府（州も）からの許可を要求している。1970 年の請負労働（規制・廃止）法が存在するが、廃止すべきと定められているだけである。但し、96 年の最高裁判例は公企業に関しては廃止に伴いそれらの請負労働者を正規として雇い入れることを義務づけた。

1926 年の労働組合法によれば労組の登録は 7 人で可能であり、複数組合化しやすい。外部の指導者が当該労組の役員になることを一定比率まで認めている。2005 年 3 月現在、この 3 法の修正は行われていない。それが雇用抑制的に作用している、という。但し、03 年の政府通達是有期の契約労働を認めた。州レベルでは一部請負労働を認めている。

2001 年、最高裁はインド鉄鋼公社の請負労働に関する訴訟で 96 年判決を無効とした。03 年、最高裁は公務員のストライキ権を否定した。労働側には逆風となっている。

労働関係は変化しつつある。

90 年代にスト件数は激減した。労組の影響力は低下した。経営による労組排除の取組、労組の相対的弱体化、労使関係に対する政府、司法のスタンスの変化がみられる。

その背景には産業構造の変化、働く人の意識変化（労組加入を望まない、社会において生活者としての権利意識高まる）などがある。人的資源管理も従業員のコミュニケーションやチームワーク重視、成果主義導入、労組との生産性交渉、多能工化などの変化がある。

90 年代、労働協約において経営の柔軟性を齎すことを目的としたものが広がる。労使対立から「協議された変化」へと変わりつつある²⁷。

産業別に考察してみよう。

①ソフトウェア産業

IT 産業の GDP 中シェアは 2006 年に 5.4%であるが、輸出中シェアは 02/03 年度に 18%に急上昇し、うち 60%以上はアメリカ向けであった。

発展への転機は 70 年代後半～80 年代中頃である。外為規制法などにより IBM がインドから撤退し、そこから従業員がスピノフした。84 年には新コンピューター政策が打ち出された。

追い風となったのが Y2K (2000 年問題) 関連のプロジェクト受注である。インドのソフトウェア技術に対する信頼が高まった。

世界 IT 不況の中で IT サービス輸出が順調に伸びた。不況の中、欧米は非中核業務を外部の IT ベンダー企業に委託した。IT サービスのアウトソーシングである。さらにアウトソーシングされる内容が多様化した。コンサルティングや経営ソリューション (例えば、サプライチェーンマネジメント) など高度な業務 (ビジネスサポート) が増えた。

アウトソーシングもオンサイト方式 (現場に出向く) からオフショア方式へ移行していった。その方がコストが低いのである。91 年は前者が 95%、後者が 5%であったのが、99 年にはそれぞれ 58%と 42%となった。

また中国と異なり IT 産業はソフトに傾斜していた。但し、国内市場ではハードが 56%である。ソフト売上に占める輸出比率は 91 / 92 年度の 53.9%から、02 / 03 年度には 77.5%に増えた。インド IT 産業の競争力はプロジェクトマネジメント、コンサルタントのスキル、ソフトウェア・プロセスの品質管理の高いレベルにある。ソフトウェア産業の発展は国内製造業にも寄与した。製造業の成長に対するサービス業の寄与率は 80 年代に 0.8%であったのが、90 年代には 25.5%に激増した。

企業は民族系が主流である。例えば、TCS (タタ・コンサルタンシー・サーヴィシーズ) は 2003 年、従業員 2 万 7 千人を超え、02 / 03 年度の売上 10 億 \$ であり、IT ソフトではアジア最大である。

外資系も進出した。例えば、GE が子会社を設立し、欧米の多国籍企業 (マイクロソフトなど) が R&D センターを設立した。90 年代半ばごろからアメリカ IT 企業を中心に後進地域であったバンガロールなどへの外資進出が続く。

人材は豊富である。高等教育は古い歴史を誇り、4 - 6 世紀のグプタ王朝時代には、ナーランダー寺院など世界的規模の大学が設立されていた。2002 年に大学在学者は 800 万人、うち理工系 77 万人であった。因みに中国は 900 万人、うち理工系 59 万人である。

IT 技術者は 85 / 86 年度に 6800 人であったが、99 / 00 年度には 28 万 4 千人、02 / 03 年度には 66 万 1 千人に急増した。毎年、ITT、インド科学大学院大学などは 12 万 6500 人の卒業生を輩出している。

IT 産業従業者は 03 / 04 年度、80 万人となった。90 年代、離職率は平均 17%であり、賃金は年々 20%上昇した。ソフトウェア技術者の大半は中間層、上中カースト、都市出身である。

80 年代から海外へ流出していたインド人の還流の動きもある。アメリカ留学インド人のうち 25 - 30% (年々 3 ~ 4 万人) が戻る。本国で良好な職場環境が形成されたからである (例えば、バンガロール) ²⁸。

②鉄鋼業

粗鋼生産は 2002 年に 2880 万 t であり、世界第 9 位である。ブラジルに匹敵し、英、仏、伊を上回る。

1907年にタタ鉄鋼会社が設立され（壱九壱九年にインド鉄鋼会社）、独立後は基礎産業として政府が直接的に介入した。第2次5カ年計画期に3つの国営製鉄所があり、インド鉄鋼会社は国有化され、さらに国営製鉄所が建設された。

自由化の波で、91年に公共セクターに留保された産業リストから外された。92年には鉄鋼価格統制が廃止された。外資参加自由化、輸出入の数量規制撤廃。関税率引下げも実施された。国営製鉄企業の比重が大であったが、最終製品中、民間部門の比重は92/93年度、45%、01/02年度には68%となった。

90年代に従来の一貫製鉄企業（高炉—転炉／平炉—圧延機）に加え、還元炉—電炉—圧延機タイプのそれが出現した。また中小の電炉メーカーが参入した。

輸出は90年代に急増し、90年に32万tであったのが02年には364万tに増加した。小規模な電炉メーカーは主に地元向けである²⁹。

③自動車産業

自動車産業は独立後、基礎産業として規制の対象となる。投資規制により6社体制が続く。但し、2輪車は新規参入が多い。国産化政策で49年に完成車輸入を禁止した。自動車部品は小規模工業でのみ生産を認める。80年代に規制が緩和され始め、91年以降、自由化が加速する。93年には自動車産業におけるライセンス制度が廃止され、95年に外資比率51%を認可する。01年には100%のそれも認可する。但し、部品国産化については介入を継続する〔小規模工業の保護〕。01年には部品の段階的国産化義務を解除し、完成車輸入の数量規制も撤廃する。

04/05年度、乗用車年産は100万台（世界の生産の2.2%）である。99年以降、外資企業も生産伸ばし、03年に30万台となった。2輪車生産は800万台（同18.5%）である。

自動車産業（2輪車含む）の雇用者は80年に約20万人であったが、95年には30万人を超える。01/02年度、工業雇用者中4.79%を占めた（89年2.39%）。

国内工業総生産高中の比重は01/02年度に6.53%、付加価値生産高中、6.71%であった（89年はそれぞれ2.95%、2.43%）。

インド自動車産業では完成車生産において地場メーカーの一定のプレゼンスがある。合弁も含め03年に70%程度である。また部品生産において地場産業の基盤が存在する。地場アセンブリーと部品産業の存在は完成車メーカーとの継続的な企業関係によって相互補完的に成長した。新規参入の外資企業もかなり現地で部品を調達している³⁰。

④小規模産業SSI（資本投下が1000万ルピー以下〔一部5千万ルピー〕の企業）。

手織などの農村工業と近代的部門がある。サービス部門も含む。01/02年度、SSIの稼働企業は推計1052万であるが、未登録が多い。

01年に工業生産の約40%を占め、総輸出の35%を占める。雇用は約2500万人である。雇用創出、地域分散を図るため以下のような支援策が講じられた。

i. 優先的信用配分、ii. 留保品目制度：定められた品目への大中企業の参入禁止（67年に47品目、78年に807、84年に873、04年に605品目が指定された。01年には全ての品目が包括的輸入許可の対象となる）。iii. 政府による優先的購入制度（70年代後半以降、241品目、

89 年に 409 品目、04 年に 358 品目がその対象となった)。iv. 免税 (製造業で売上高 3 千万ルピー未満)、v. 工業団地である。指令制による保護である。

しかし経済自由化以降、経営不振企業が増大し、登録企業 226 万社のうち約 48%が経営不振で閉鎖された。他方、小企業による開発ソフトや自動車部品、エンジンなどの輸出が増大した³¹。

農業は穀物の価格支持制度と補助金によって支えられていた。

穀物市場では 60 年代に公的分配システム PDS (食糧分配 [低所得者保護], 緩衝在庫, 政府による買い上げ価格保証) が整備された。生産者へは最低支持価格 (生産費用 + マージン) が定められたが、販売は任意であった。[当然, 富農に有利である] 但し、精米については強制調達価格が定められた。インド食糧公社と各州の買い上げ機関が業務を行う。買い上げた穀物は中央で保管され、州政府が分配業務を行う。州は配給カードを配布し、カード保有者は公正価格店から州政府の設定した価格で購入する。

食糧補助金には消費者補助金と在庫保管費用及び肥料補助金がある。ほかに電力、灌漑、信用などに対し補助が出された。90 年代からは食糧補助金が増大し、中央政府支出の 3~5%を占めた。買い上げ価格は上昇した。これは農業生産者の政治圧力による。また為替切り下げによる穀物のルピー建て国際価格上昇の影響もある。中央売り渡し価格も引上げ、PDS における売り渡し量は減った。過剰在庫は市場に放出した (国内及び輸出)。ことに輸出が増大した。但し、02/03 年度は平均単価が国内卸価格より低く赤字が増大した³²。このように国民全員に食糧を供給しようという公的分配システムも実際には富農の利益を守る仕組みとなった。

貧困問題をみてみよう。

政府公表データによれば貧困者比率 (家計支出が貧困線未満。貧困線は農村住民 2400 カロリー、都市 2100 カロリーに基づく最低生活費 = 購買力平価でドル換算すると 1 人 1 日当りの消費支出は 1.25 \$) は 93 年に 36%であったが、99 年には 26.1%に低下した。とはいえ貧困は依然として深刻である。

セングプタ = カナン = ラヴィーンドランの推定では 04 年に極端な貧困者 (貧困線の 75%以下) は総人口の 6.4%, 貧困層 (貧困線の 75~100%) は 15.4%, 限界層 (貧困線の 100~125%) は 19.0%, 脆弱層 (貧困線の 125~200%) は 36.0%、中間層 (貧困線の 200~400%) は 19.3%、高所得層 (貧困線の 400%超) は 4.0%であった。従って「普通の人々」 = 下層は合わせると 76.7%になる。05 年のアジア開発銀行調査では 1 日の 1 人当りの消費支出 1 \$ 未満が 36%, 2 \$ 未満が 81%であった。

州間でも 1 人当たり所得格差は拡大した。その要因は近代的製造業と商業の発展の度合いの差である。ことに子供の栄養状態の格差が大きい問題である³³。

様々な貧困対策が講じられてはいる。

雇用促進のため 60 年代に農村雇用プログラムが計画され、80 年代以降、公的雇用プログラムの予算が伸びている。

都市貧困削減プログラムとしては 80 年代後半から公的雇用プログラムを中心に展開され、住宅建設、インフラ整備 (水道、トイレなど) が行われた。

総合農村開発プログラム IRDP は 78 年以降、実施された。自営業を振興するため、補助金と地元銀行、協同組合からの無担保、低利の融資を行い、貧困層に生産的資産を購入させる。90/91 年度までは現物支給された。

1990 年代以降、官民連携による自助グループへのマイクロファイナンス（貧しい女性をグループ化し、銀行が金融サービスを行う）が急速に普及した。

99 年に IRDP は自助グループへのプログラムに変わる。

フード・フォー・ワーク・プログラムは 70 年代後半から開始された。余剰食糧を利用した。

2004 年には全国フード・フォー・ワーク・プログラム（公共事業など）が最後進 150 県で開始された。05 年には全国農村雇用保障法が制定され、希望する農村住民に平均最低賃金 1 日 1.35 \$ で 1 世帯当たり年間 100 日の雇用を保障した。

こうしたプログラムによって人間開発指数（平均余命、識字率、実質 1 人当たり消費支出で算出した生活の質の尺度）は 80、90 年代に改善したが、後進州では改善率は伸び悩んだ。

また 1950 年制定の憲法により、社会的弱者への優遇制度として留保政策 [affirmative action のインド版] が導入された。これは指定カーストと少数民族「指定部族」に議員、公的高等教育、雇用における機会を人口比率に応じて与えることを保障するものである。90 年には後進諸階級にも全国一律の公職への留保枠（27%）を実施する。実際には必ずしも高等教育や公職の留保枠を埋められなかった³⁴。とはいえ連邦・州議会での議席割当、雇用の一定比率を企業に義務づける、などの政策により被差別カースト（不可触民と隷属階級などの後進カーストを合わせると総人口の過半を占める）も一定の政治力を持つようになった³⁵。

カースト制度はおそらく、あらゆるコミュニティが、そしてそこに帰属する者が、それぞれの天与の存在意義に応じて生きていけるように社会のなかに嵌め込まれた秩序なのであろう。その秩序を変えていけるのは天与ではなく自ら運命を切り開いていける自由と自立性をもちうる上中位カーストあるいはカースト外部の人々なのだろうか。

この茫漠とした国、古いものも新しいものも、様々なシステムも含め全てのものを吸い込んでしまふ悠々たる巨大な河のようなこの国を何らかのモデル分析や定理で解釈することは不可能であろう。多元的社会などという月並みな概念では到底、言い尽くしえない。強いて言うとするればそれは全ての生きとし生ける者の「共生」社会であろう。知性主義や科学主義は挫折しても残る。自由主義も、権威主義もしかり。あらゆるものを包み込みながら、しかし間違いなくゆったりと流れている。その流れは環境の変化に対し全ての者が共に生きていけるように適応していくプロセスなのだと思う。

¹ インドの宗教、言語、カースト制度の現況（21 世紀初め）については堀本武功『インド グローバル化する巨象』51-4 頁など参照。

² 中村尚司『共同体の経済構造』第 2 部。

³ 押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』4 頁。

⁴ 押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』5 頁。

- ⁵ 絵所秀紀『離陸したインド経済』147-55 頁。
- ⁶ インドの民主主義については堀本武功『インド グローバル化する巨象』52-4 頁。
- ⁷ 絵所秀紀『離陸したインド経済』はしがき。
- ⁸ 榎泰邦『インドの時代』104 頁。
- ⁹ 小島真『現代インド経済分析』第 1 章Ⅱ：絵所秀紀『離陸したインド経済』第 1 章。
- ¹⁰ 絵所秀紀『離陸したインド経済』44-5 頁。
- ¹¹ 絵所秀紀『離陸したインド経済』35 頁。
- ¹² 以上、小島真『現代インド経済分析』第 1 章Ⅲ：絵所秀紀『離陸したインド経済』第 2 章。
- ¹³ 小島真『現代インド経済分析』16-7 頁。
- ¹⁴ 小島真『現代インド経済分析』第 1 章Ⅲ：絵所秀紀『離陸したインド経済』第 2 章。
- ¹⁵ 榎泰邦『インドの時代』109-11 頁。
- ¹⁶ 絵所秀紀『離陸したインド経済』第 4 章：榎泰邦『インドの時代』第 6 章。
- ¹⁷ 絵所秀紀『離陸したインド経済』第 5 章。
- ¹⁸ 絵所秀紀『離陸したインド経済』第 6 章の 1：横川信治・板垣博編『中国とインドの経済発展の衝撃』149-50 頁。
- ¹⁹ 小島真『現代インド経済分析』14-5 頁。
- ²⁰ 小島真『現代インド経済分析』19 頁。
- ²¹ 榎泰邦『インドの時代』104 頁。
- ²² 絵所秀紀『離陸したインド経済』147-169 頁。
- ²³ 絵所秀紀『離陸したインド経済』第 5 章の 5. 中間カースト集団は押川文子の定義では中小規模農民や都市中間層を中心とし、カーストでは概ね中間的な位置にある諸集団である。但し、均質的ではなく、中間上位集団と中間下位集団に区分される。それぞれが上位集団と下位集団との二重の対抗関係にあるという（押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』147、159-63 頁）。
- ²⁴ 内川秀二編『躍動するインド経済』第 1 節：絵所秀紀『離陸したインド経済』第 6 章の 1：横川信治・板垣博編『中国とインドの経済発展の衝撃』151 頁。
- ²⁵ 絵所秀紀『離陸したインド経済』第 6 章の 2。
- ²⁶ 絵所秀紀『離陸したインド経済』第 5 章の 2。1983 年のグジャラート州の農村部の調査によると専門職、公務員、ビジネスの職に就くのは圧倒的に上位カーストが多い（押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』30 頁）。
- ²⁷ 内川秀二編『躍動するインド経済』第 4 章：絵所秀紀『離陸したインド経済』第 6 章の 1。
- ²⁸ 以上、小島真『インドのソフトウェア産業』：榎泰邦『インドの時代』118-122 頁。
海外インド人は約 2000 万人。00 年、インド系アメリカ人は 167 万人（在住 180 万）である。90 年、シリコンバレーで働く技術者の 32%は海外からの移住者である。うち 3 分の 2 はアジア系で、その 51%が中国系、23%がインド系である。
- ²⁹ 内川秀二編『躍動するインド経済』第 6 章。
- ³⁰ 内川秀二編『躍動するインド経済』第 8 章。
- ³¹ 内川秀二編『躍動するインド経済』第 9 章。
- ³² 内川秀二編『躍動するインド経済』第 2、3 章。
- ³³ 以上、絵所秀紀『離陸したインド経済』第 6 章。
- ³⁴ 内川秀二編『躍動するインド経済』第 5 章：絵所秀紀『離陸したインド経済』第 6 章の 3：『通商白書』2008、92-3 頁：押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』第 1 章第 3、4 節。カルナータカ州では 1970 年代末、68%にも及ぶ留保枠があり、ほぼ充足された、という。グジャラート州の 1982/83 年度から 1984/85 年度における医学系教育機関及び工科系教育機関の留保枠の充足率は指定カースト・指定部族で半分ほど、社会的教育的後進諸階級 [=「その他の後進諸階級」(カーストとは一応別に貧困、教育の欠如などの理由で自己発展の十分な機会に恵まれない階級、集団)] で 4 割前後である（押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』26、37 頁）。
- ³⁵ 堀本武功「インド グローバル化する巨象」52-4 頁：日本経済新聞 2007 年 8 月 16 日。

結語

単独の原理に基づく一元的なシステムはそれ自身ではいずれも大きな限界を抱えている。市場経済はなるほど自由で活力のあるシステムであるかもしれない。最小の情報と個別主体の自律性を前提に一定の暗黙・公式のルールのもと分権的に意思決定し、私的利益を追求する活動をしていけばいずれ何らかのマクロ的経済均衡に至るという意味で「効率的」制度といえるかもしれない。市場経済の活力は自由な経済活動による活発な生産方法、商業手法や金融手法などの変異と人為的に加速されたそれらの淘汰にある。

だが、個別主体の多様な欲求を一元的に集約して、全ての者が満足する、あるいは少なくとも不満を最小化するという意味での社会的均衡状態を作り出すことはできない。市場メカニズムはむしろ欲求の一部を切り捨てることで市場経済的均衡を成立させるのである。それは資源の浪費や不活性化を齎す。所得不平等や失業問題は市場経済の宿痾といってよい。それはまた社会の不安定性の素因となる。また利潤を得られない事業は敬遠されるから社会的共通資本の不足や質的悪化を齎す。

それだけではなく、市場経済固有の不安定性ももつ。つまり、何らかの不均衡が現出した時に、それを増幅する傾向がある。純粋の市場経済制度においては、例えば、総需要が総供給を一定程度、超過し、物価が上昇する場合、物価騰貴と需要超過が累進的に進行する可能性を胚胎している。蓋し、市場経済の主体がプライスメーカーであれば新たに価格を設定する場合にはすでに上昇した物価水準を前提して決めるからである。総需要が総供給を下回る場合は累進的な物価下落と供給超過が起こりうる。投資も同様である。不況の時に競争圧力から私的企業がコストを削減するために雇用を減らし、賃金を下げれば、有効需要は縮小し、景気は一層悪化する。好況時には私的企業は投資を持続的に拡大するが、懐妊期間が長く実際に出荷する時には供給が過剰になるかもしれない。だが利潤率が利子率を幾分なりと上回っている限りは、借り入れて投資を拡大すれば利潤自体は増える。また競争激化のもとシェアを拡大するために投資を増やすこともある。それは資本過剰を一層深刻化させる。如何に逆説的に聞こえようとも市場経済は、社会のなかで部分的であるときにのみ効率性を発揮するのである¹。

協議制は社会内の諸集団、諸組織の間の融和・合意形成を重視する以上、一定の方向に一致して進む場合には摩擦抵抗が最も少なく発展するシステムといってよい。しかし、その審議・決定過程には長たらしい時間が掛かる。馴れ合いになる可能性も高い。逆に一旦拗れると非和解的な対立を生じやすい。

共同体は生活資料の絶対的不足に直面しない限りは定常的で穏やかな生活を維持できる。しかし共同体内の秩序＝共同体維持ルールは概して厳格であり、個の人格の主張は抑えられ、異質な要素を排除する傾向がある。それ故、発展への起動力を欠く。

指令制は何らかの課題、目標をまどろっこしい議論・決定過程を経ることなく権力的に迅速に実現しうることができるかもしれない。だが、そこでは個人の主体性や意思は無視され、人々は単なる無機的な指令の遂行者となるに過ぎない。しかも命令が細部までタスクの内容を規定しえない以上、遂行者の裁量の余地はかなり大きいのだが、行為の動機は外的にしか与えられないから、命令

を表面的に遂行さえすれば事足りる。経済の全ての事象は複雑な相互依存関係の中に織り込まれているから、部分的にせよ瑕疵があれば、それは資源配分の歪み、経済的病態を結果せざるを得ない。それを自律的に修復するメカニズムは指令制には欠ける。ただ事後的にやはり指令によって修正するしかない。それはそれで新たな歪みの導因となる。何より権力者が正しい判断を下すという保障はどこにもない。

「賢明なる」国家が経済を管理したり、誘導したりできると考えるのは「知性の驕り」以外ではあるまい。国家が出来ることは精々、市場経済や協議経済、共同体の補完であり、調整である。

いずれのシステムも単独では機能的に不備である以上、各システムの欠陥を繕いながら、それぞれの良さを活かすような諸システムの組み合わせを考え出す以外にはないであろう。

さて我らが生きる現在世。

愚かさの無自覚も極めたりけり、おらが国、

井の中の蛙すら天の高さを知るに、官邸の中の蝦蟇は天の在り処さえ見えない。

政治の腐敗や官僚組織の硬直化、大衆民主主義の脆弱性の現状は民衆のアパシー、官僚の狡猾な自己保身、政治家の無能、失態で片づけるには余りに構造的、体質的なのである。しかもこの疾病はグローバルに感染している。言うなればパンデミックなのである。

その背景は次のことにある。IT企業を含む巨大企業の世界的展開と国際的金融資本の跳梁、オセロゲーム的世界市場での栄枯盛衰と生き残りを賭けた合従連携、それからの脱落、そうした世界経済の激流は一方で国際的巨大都市の虚飾の繁栄を齎すと共に²、他方で世界的競争の激化に対応できない既存の国内産業を衰退させ、地域生活の破綻を結果する。競争に勝ち残った企業ですら、生活の不安定な低コストの非正規労働を増やし、正規労働者を酷使し、職場は荒廃している。それによって社会的断層と亀裂が拡大し、人々がそれぞれの潜在能力、資質、志向に応じて自ら生き方を選択できる余地が閉ざされ、人々の心身を蝕み、閉塞化、虚無化の社会状況を生み出す。自己実現のチャンスが乏しいとすれば、稀代の天才の出現に夢を託す、ことになろうか。

グローバリゼーションという名の驕慢な新自由主義の世界的規模の席捲は当然のごとくナショナリズムあるいはローカリズムと衝突し、それを強圧的に抑えつけば、一層、反撥・憎しみを増幅させる。憤怒・憎悪が昂じて社会の瓦解に至る前に我々はヒューマニティに満ちた社会を再生できるであろうか。

要は空疎な豊かさではなく、多様な価値観、考え方をもつ人々が全て、少なくとも大多数がそれぞれに自分に相応しい生き方が出来るような社会システムが構築可能か、という問題なのである。真の平等とは結果の平等でも、単なる機会の平等でもなく、誰もが等しく、自分の生き方を自ら選び取ることが出来るような客観的条件が与えられているということである。そういう意味での本質的平等は決して自由権と齟齬することはなく、また各人が人間らしく生きることが出来るという意味での生存権とも矛盾しない。そうした条件の提供は一元的なシステムの下では絶対に不可能である。多様な価値観、考え方を受容できるのは多元的社会以外にはあるまい。

真の意味での効率性とは社会の全ての成員がそれぞれの能力を十全にとはいえなくとも、少なくとも適度に発揮し、自己実現欲求を充足できることである。

それを可能とするのは、共同体を包含した地域的市場圏、それらを結ぶ国際的ネットワーク、比較的小規模で柔軟な労働編成の企業・非営利組織を軸とし、公的機関＝指令制により補完・調整される自律分散的な多元的経済システムであると思われる。そしてその萌芽も生まれつつある³。

人類の将来に関して決して楽観的にはなれないが、かといって、そう悲観することもないであろう。成程、「我々はすべて長期には死んでしまう」のだが、せめて孫の時代のことくらいは考えておいてもよいのではなかろうか。

¹ 資本主義経済の不安定性については岩井克人『不均衡動学の理論』：ヴィクセル、K『利子と物価』：小谷清『不均衡理論』：宇沢弘文『経済動学の理論』：コルナイ、J.『反均衡の経済学』：コルナイ、J.『反均衡と不足の経済学』など参照。市場経済の内在的な累積的不均衡動学論については井上義朗『エヴォルーションナリー・エコノミクス』。

² サッセン、S.『グローバル・シティ』：スコット、A. J. 編著『グローバル・シティ・リージョンズ』など参照。

³ 宮本太郎『生活保障』：宮本太郎『社会的包摂の政治学』：広井良典『定常型社会』：広井良典『グローバル定常型社会』：広井良典『創造的福祉社会』など参照。

《参考文献》

- 21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2010 年版』 蒼蒼社
 Economic Report of the President, 2017
 IMF-World Economic and Financial Surveys:World Economic Outlook Database, April 2017
 アーベルスハウザー, ヴェルナー『現代ドイツ経済論』酒井昌美訳、朝日出版会、1994
 アーベルスハウザー, ヴェルナー『経済文化の闘争』雨宮昭彦・浅田進史訳、東京大学出版会、2009
 青木昌彦『比較制度分析に向けて』 NTT出版 2001
 青木昌彦『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社、1995
 青木昌彦／奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東大出版会 1996
 青木昌彦『日本企業の組織と情報』東洋経済新報社、1989
 青木昌彦『日本経済の』制度分析』永易浩一訳、筑摩書房、1992
 青木昌彦『コーポレーションの進化多様性』谷口和弘訳、NTT出版、2011
 青木昌彦ほか編著『市場の役割 国家の役割』東洋経済新報社、1999
 浅川あや子「中国における計画経済体制下の国有企業改革—経営請負責任制の再検討」『比較経済研究』第44巻第2号(2007)
 穴見明『スウェーデンの構造改革』未来社、2010
 アマーブル、ブルーノ『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』山田 鋭夫、原田 裕治訳、藤原書店、2005
 雨宮昭彦、シュトレープ、J. 編著『管理された市場経済の生成—介入的自由主義の比較経済史』日本経済評論社、2009
 雨宮昭彦『競争秩序のポリティクス』東京大学出版会、2005
 雨宮昭彦『資本主義史の連続と断絶』日本経済評論社、2006
 石崎昭彦ほか『現代のアメリカ経済』東洋経済新報社、1983
 石山嘉英「フランスの経済システム」(大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』Mar. 1996) (http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list2/r39/r_39_089_113.pdf)
 出雲祐二「フランスの所得格差と RMI」『海外社会保障研究』 Summer 2007 No. 159 (www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/18429305.pdf)
 イスラム・ナザール・小島麗逸編『中国の再興と抱える問題』勁草書房、2009
 伊藤誠『幻滅の資本主義』大月書店、2005
 井上義朗『エヴォリューションナリー・エコノミクス』 有斐閣、1999
 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波書店、1984
 今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店、1988
 今井 健一、渡邊 真理子『シリーズ現代中国経済(4) 企業の成長と金融制度』名古屋大学出版会、2006
 岩井克人『不均衡動学の理論』岩波書店、1987
 岩田昌征『社会主義の経済システム』新評論、1975
 岩田昌征『現代社会主義の新地平』日本評論社、1983
 岩田昌征『ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像』御茶の水書房、1999
 岩田昌征『ユーゴスラヴィア』NTT出版、1994
 岩田昌征『労働者自主管理』紀伊国屋書店、1974
 岩田昌征『比較社会主義経済論』日本評論社、1971
 岩田昌征『凡人たちの社会主義』筑摩書房、1985
 ウィクセル、K.『利子と物価』北野熊喜男改訳、日本経済新聞社、1984
 ウィクセル、K.『価値・資本及び地代』北野熊喜男改訳、日本経済新聞社、1986
 ウィリアムソン、O. E.『市場と企業組織』浅沼萬里／岩崎晃訳、日本評論社、1980
 ウェザーズ、チャールズ『アメリカの労働組合運動』前田尚作訳、昭和堂、2010
 宇沢弘文『経済動学の理論』東京大学出版会、1986

- 内川秀二編「躍動するインド経済」2006, アジア経済研究所
 宇野弘藏『経済政策論』弘文堂、1954
 宇野弘藏『経済学方法論』東京大学出版会、1962
 絵所秀紀「離陸したインド経済」2008, ミネルヴァ書房
 榎泰邦『インドの時代』出帆新社、2009
 苑志佳「『56 年体制』期と『93 年体制』期における中国企業の生産システム」(SGCIME 編『グローバル資本主義と企業システムの変容』御茶の水書房2006)
 遠藤輝明編『フランス・ディリジスムの研究』東大出版会、1982
 遠藤誉『拝金社会主義 中国』筑摩書房、2010
 大西 靖『中国における経済政策決定メカニズム』金融財政事情研究会、2005
 大橋秀夫/丸川知雄『中国企業のルネサンス』岩波書店、2009
 大橋 英夫『現代中国経済論』岩波書店、2005
 岡沢憲英『スウェーデンの挑戦』岩波書店、1991
 岡本隆司『近代中国史』筑摩書房、2013
 岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会、2013
 岡本隆司『中国の論理』中央公論新社、2016
 奥田央『コルホーズの成立過程』岩波書店、1990
 長部重康『現代フランス経済論』有斐閣、1983
 長部重康『現代フランスの病理解剖』(山川出版社) 2006
 小澤徳太郎『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」』朝日新聞社、2006
 押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所、1990
 小畑二郎『ケインズの思想』慶応義塾大学出版会、2007
 何清漣『中国現代化の落とし穴』坂井臣之助・中川友訳、草思社、2002
 何清漣『中国高度成長の構造分析』辻康吾編・訳、小島麗逸解説、勉誠出版、2010
 加藤栄一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006
 加藤栄一「福祉国家と資本主義」(工藤章編『20 世紀資本主義Ⅱ』東京大学出版会、1995
 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」(『社会科学研究』第41 巻第1 号、1989
 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009
 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』NTT 出版、2013
 加藤弘之ほか『国家資本主義の光と影』朝日新聞出版、2013
 金子郁容『ネットワークングへの招待』中央公論社、1986
 金子郁容『ボランティア』岩波書店、1992
 ガルブレイス、J. F.『新しい産業社会』石川通達ほか訳、河出書房新社、1968
 河村哲二ほか編『世界経済の構造と動態』御茶の水書房、2003
 河村哲二/柴田徳太郎編『現代世界経済システム』東洋経済新報社、1995
 河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣、2003
 関 志雄『中国 経済革命最終章』日本経済新聞社、2005
 関志雄『中国経済のジレンマ—資本主義への道』筑摩書房、2005
 関志雄『中国「新常态」の経済』日本経済新聞出版社、2015
 木村雅則「青木『比較制度分析』の検討」『松本歯科大紀要』第32 号、2004
 木村雅則「経済主体の行動様式と多元的システム」(山口重克編『市場システムの理論』所収)、御茶の水書房、1992
 木村雅則「制度的進化と社会集団」『松本歯科大紀要』第43 号、2015
 工藤章編『20 世紀資本主義Ⅱ 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会、1995
 工藤章『20 世紀ドイツ資本主義』東京大学出版会、1999
 栗原毅『ユーロ時代のフランス経済』(清文社) 2005
 黒川洋行『ドイツ社会的市場経済の理論と政策』関東学院大学出版会、2012
 ケインズ、J. M.『雇用・利子及び貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1983
 コース・ドナルド、王寧『中国共産党と資本主義』栗原百代訳、日経BP 社、2013
 ゴードン、D. M. ほか『アメリカ資本主義と労働』河村哲二他訳、東洋経済新報社、1990

- 国分良成編『中国は、いま』岩波書店、2011
 呉軍華『中国 静かなる革命』日本経済新聞出版社、2008
 呉敬璣『現代中国の経済改革』日野正子訳、NTT出版、2007
 小島麗逸『現代中国の経済』岩波書店、1997
 小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』アジア経済研究所、2007
 小島真『現代インド経済分析』勁草書房、1995
 小島真『インドのソフトウェア産業』東洋経済新報社、2004
 古瀬徹・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障4 ドイツ』東京大学出版会、1999
 小谷清『不均衡理論』東京大学出版会、1987
 コルナイ、J.『反均衡の経済学』岩城博司／岩城淳子訳、日本経済新聞社、1975
 コルナイ、J.『反均衡と不足の経済学』盛田常夫／門脇延行編訳、日本評論社、1983
 近藤正基『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』ミネルヴァ書房、2009
 サクセニアン、A.『現代の二都物語』山形浩生／柏木亮二訳、日経BP社、2009
 サクセニアン、A.『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』酒井泰介訳、日経BP社、2008
 サッセン、S.『グローバル・シティ』伊豫谷登士翁監訳、筑摩書房、2008
 椎名幸平「インド経済の基礎知識」ジェトロ、2006
 地主俊樹ほか編著『現代アメリカ経済論』ミネルヴァ書房、2012
 篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業』学文社、2001
 柴田聰『チャイナ・インパクト』中央公論新社、2010
 渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家—I』昭和堂、2010
 渋谷博史編『アメリカ・モデルとグローバル化I』昭和堂、2010
 渋谷博史・塙武郎編『アメリカ・モデルとグローバル化II』昭和堂、2010
 渋谷博史・中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家—II』昭和堂、2010
 渋谷博史『アメリカ・モデルの企業と金融』昭和堂、2011
 渋谷博史ほか編『アメリカ経済とグローバル化』学文社、2013
 渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』東大出版会、2002
 下河辺淳監修／根本博編著『ボランティア経済と企業』日本評論社、2002
 神野直彦／澤井安勇編著『ソーシャル・ガバナンス』東洋経済新報社、2004
 菅原陽心ほか編『グローバル資本主義と企業システムの変容』御茶の水書房、2006
 スコット、A. J. 編著『グローバル・シティ・リージョンズ』坂本秀和訳、ダイヤモンド社、2004
 杉浦克己『多元的経済社会の構想』日本評論社、2001
 鈴木健夫『帝政ロシアの共同体と農民』早稲田大学出版部、1990
 鈴木直次『アメリカ産業社会の盛衰』岩波書店、1995
 鈴木直次『モータリゼーションの世紀』岩波書店、2016
 鈴木興太郎ほか『アマルティア・セン』実教出版、2001
 瀬藤澄彦『フランス発ポスト「ニュー・エコノミー」』(彩流社) 2002
 セン・アマルティア『合理性と自由』若松良樹ほか監訳、勁草書房、2014
 セン・アマルティア『合理的愚か者』大庭健・川本隆史訳、勁草書房、1989
 高島昌二『スウェーデンの家族・福祉・国家』ミネルヴァ書房、1997
 高寄昇三「国と自治体の福祉政策」『ジュリスト』41号、1986
 武谷三男『著作集1 弁証法の諸問題』勁草書房、1968
 館岡康雄『利他性の経済学』新曜社、2006
 田中修『検証 現代中国の経済政策決定』日本経済新聞社、2007
 田中素香『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞出版会、2007
 田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』(有斐閣)
 田中信行「中国の会社法と企業ガバナンス」(渋谷博史ほか編『アメリカ型企業ガバナンス』東大出版会、2002
 谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社、2006

- 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済』 知泉書院、2008
 玉木俊明『近代ヨーロッパの誕生』講談社、2009
 玉田美治『フランス資本主義』桜井書店、2006
 津上俊哉『中国台頭の終焉』日本経済新聞出版社、2013
 津上俊哉『中国停滞の核心』文芸春秋、2014
 津上俊哉『巨龍の苦闘』角川書店、2015
 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム2 経済成長Ⅰ 基軸』東京大学出版会、1998
 唐燕霞『中国の企業統治システム』御茶の水書房、2004
 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 2. 経済成長Ⅰ 基軸』東京大学出版会、1998
 戸原四郎・加藤栄一編『現代のドイツ経済 統一への経済過程』有斐閣、1992
 戸原四郎・加藤栄一・工藤章編『現代のドイツ経済 統一後の10年』有斐閣、2003
 内閣府『世界経済の潮流 2011年』
 中臣久『現代アメリカ経済論』日本評論社、2013
 長岡延孝「スウェーデンにおける地域経済ガバナンス (1)」同志社女子大学・学術研究年報、第54巻Ⅱ、2003、「同上 (2)」同・総合文化研究所紀要、第22号 2005
 長岡延孝「北欧における国境を越える地域経済ガバナンス」基盤研究A「国境を越える地域経済ガバナンス」研究成果報告書、2006
 中兼 和津次『シリーズ現代中国経済 (1)経済発展と体制移行』名古屋大学出版会、2002
 中兼 和津次『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会、2012
 中兼和津次『体制移行の政治経済学』名古屋大学出版会、2010
 中川雄一郎『社会的企業とコミュニティの再生』第2版、大月書店、2007
 長坂寿久『オランダモデル』日本経済新聞社、2000
 中道仁美ほか編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』東信堂、2012
 中村尚司『共同体の経済構造』(増補版)新評論、1984
 中本悟『現代アメリカ経済分析』日本評論社、2013
 西川 昌登『中国の社会保障の現状と今後の動向について 一年金、医療、高齢者介護を中心に』
 月例社会保障研究会報告―特別編― 2016年2月8日
 (http://www.mcw-forum.or.jp/image_report/DL/20160208-1.pdf)。
 西部邁『ソシオ・エコノミクス』中央公論社、1975
 西部邁『大衆への反逆』文藝春秋社、1983
 西部邁『大衆の病理』日本放送協会、1987
 日本国際問題研究所『中国の対外援助』平成24年
 (www2.jiia.or.jp/pdfresearch/H23...H23_China_AllReports.pdf)
 日本経済新聞社編『インド 目覚めた経済大国』日本経済新聞社、2007
 野田晶吾『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』有斐閣、1998
 パーソンズ、T『社会システム概論』倉田和四生訳、晃洋書房、1978
 パーソンズ、T『社会類型―進化と類型』矢沢修次郎訳、至誠堂、1971
 パーソンズ、T『近代社会の体系』井門富二夫訳、至誠堂、1977
 パーソンズ、T『社会体系論』佐藤勉訳、青木書店、1974
 パーソンズ、T. /スメルサー、N. J.『経済と社会』Ⅰ、Ⅱ、富永健一訳、岩波書店、1959
 ハイエク、F. A.『個人主義と経済秩序』 嘉治元郎・嘉治沙代訳、春秋社、1990
 ハイエク、F. A.『法と立法と自由Ⅰ』 矢島鈞次・水吉俊彦訳、春秋社、1987
 ハイエク、F. A.『隷従への道』 一谷藤一郎・一谷映理子訳、東京創元社、1954
 橋本寿郎編『20世紀資本主義Ⅰ 技術革新と生産システム』東京大学出版会、1995
 走尾正敬『現代のドイツ経済 「統一からEU統合へ」』東洋経済新報社、1997
 馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房、1986
 馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅱアメリカ』御茶の水書房、1987
 馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅲヨーロッパ』御茶の水書房、1988
 馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅳヨーロッパ』御茶の水書房、1988

- ハムデン・ターナー, C., トロンペナルス, A. 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論』 上原 一男, 若田部 昌澄訳、日本経済新聞社、1997
 葉山滉 『現代フランス経済論』 日本評論社、1991
 春田素人編著 『現代アメリカ経済論』 ミネルヴァ書房、1994
 ピオリ, M. J & セーブル, C. F. 『第2の産業分水嶺』 山之内靖・永易浩一・石田あけみ訳、筑摩書房、1993
 樋口均 『国家論』 創成社、2016
 広井良典 『グローバル定常型社会』 岩波書店、2009
 広井良典 『創造的福祉社会』 筑摩書房、2011
 広井良典 『定常型社会』 岩波書店、2001
 廣田功・森建資編著 『戦後再建期のヨーロッパ経済』 日本経済評論社、1998
 廣田功 『現代フランスの史的形成—両大戦期の経済と社会』 東大出版会、1994
 フェルドシュタイン, M. 編 『戦後アメリカ経済論』 宮崎勇監訳、東洋経済新報社、1985
 藤井威 『スウェーデン・スペシャルⅠ 高福祉高負担政策の背景と現状』 新評論、2002
 藤井威 『スウェーデン・スペシャルⅢ 福祉国家における地方自治』 新評論、2003
 古内博行 『現代ドイツ経済の歴史』 東大出版会、2007
 ヘニング、フリードリヒ・ヴィルヘルム 『現代ドイツ社会経済史』 柴田英樹訳、学文社、1997
 ホジソン, G. M. 『進化と経済学』 西部忠監訳、東洋経済新報社、2003
 ポランニー, K. 『大転換』 吉沢英成ほか訳、東洋経済新報社、1975
 ポランニー, K. 『経済の文明史』 玉野井芳郎・平野健一郎編訳、日本経済新聞社、1975
 ポランニー, K. 『人間の経済Ⅰ』 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳、岩波書店、1980
 ポランニー, K. 『人間の経済Ⅱ』 玉野井芳郎・中野忠訳、岩波書店、1980
 堀本武功 『インド グローバル化する巨象』 岩波書店、2007
 真家陽一編著 『中国経済の実像とゆくえ』 ジェトロ、2012
 マグレガー・リチャード 『中国共産党』 草思社、2011
 松尾秀雄 『共同体の経済学』 ナカニシヤ出版、2008
 松尾秀雄 『市場と共同体』 ナカニシヤ出版、1999
 松村直道 『地域福祉政策と老後生活』 勁草書房、1980
 間宮陽介 『ケインズとハイエク』 (増補) 筑摩書房、2006
 マリノフスキー, B 『西太平洋の遠海航海者』 寺田和夫・増田義郎訳、中央公論社、1967
 丸尾直美・塩野谷祐一編 『先進諸国の社会保障⑤ スウェーデン』 東大出版会、1999
 丸尾直美 『スウェーデンの経済と福祉』 中央経済社、1992
 丸川 知雄 『現代中国の産業—勃興する中国企業の強さと脆さ』 中央公論新社、2007
 丸川知雄 『シリーズ現代中国経済 (3) 労働市場の地殻変動』 名古屋大学出版会、2002
 丸川知雄 『移行期中国の産業政策』 アジア経済研究所、2000
 丸川知雄編 『中国企業の所有と経営』 アジア経済研究所、2002
 丸川和雄 『現代中国経済』 有斐閣、2013
 丸川和雄 『チャイニーズ・ドリーム』 筑摩書房、2013
 水島治郎 『戦後オランダの政治構造』 東大出版会、2001
 水島治郎 『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』 岩波書店、2012
 宮沢健一 『制度と情報の経済学』 有斐閣、1988
 宮本太郎 『生活保障』 岩波書店、2009
 宮本太郎 『社会的包摂の政治学』 ミネルヴァ書房、2013
 宮本太郎 『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学』 法律文化社、1999
 村上泰亮・西部邁編 『経済体制論第Ⅱ巻 社会学的基礎』 東洋経済新報社、1978
 モース・マルセル 『贈与論』 吉田禎吾・江川純一訳、筑摩書房、2009
 八代尚宏 『現代日本の病理解明』 東洋経済新報社、1979
 山口重克 『類型論の諸問題』 御茶の水書房、2006
 山口重克 『経済原論講義』 東京大学出版会、1985
 山口重克 「段階論の論理的必然性」 (山口重克編 『市場システムの理論』 所収)、御茶の水書房、

1992

湯元健治・佐藤吉宗 『スウェーデン・パラドックス』日本経済新聞社、2010

横川信治・板垣博編『中国とインドの経済発展の衝撃』御茶の水書房、2010

李捷生『中国「国有企業」の経営と労使関係』御茶の水書房、2000

ロビン メレディス，太田直子訳『インドと中国』ウェッジ、2007

渡辺靖編『現代アメリカ』有斐閣、2010